



三菱UFJフィナンシャル・グループ

# 2011年度決算説明会 【データブック】

2012年5月23日

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

### <本資料における計数の定義>

連結	:	三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算	:	三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行連結	:	三菱東京UFJ銀行(連結)
商業銀行	:	三菱東京UFJ銀行(単体)
信託銀行連結	:	三菱UFJ信託銀行(連結)
信託銀行	:	三菱UFJ信託銀行(単体)

## MUFGの概要

● グループストラクチャー	5
● グループネットワーク	6
● MUFGのランキング	7
● グループ格付一覧	8

## 2011年度決算の概要

● 資金利益	10
● 運用・調達	14
● 非資金利益の増減要因	16
● 連単差	18
● 営業費	19
● 臨時損益・特別損益	20
● 資産・負債	21
● 三菱UFJ証券ホールディングス	22
● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	26
● 三菱UFJニコス	30
● アコム	33
● カブドットコム証券	35
● コンシューマーファイナンス	36
● 三菱UFJリース	37
● 投信・投資顧問	38

# 目次



## 部門別収益の状況

● 部門別収益	40
● リテール(粗利益・営業純益)	41
● リテール(運用商品)	42
● リテール(保険商品販売)	43
● リテール(住宅ローン)	44
● リテール(コンシューマーファイナンス)	45
● リテール(相続・不動産関連)	46
● 法人国内(粗利益・営業純益)	47
● 法人国内(預貸金業務)	48
● 法人国内(決済業務)	49
● 法人国内(投資銀行業務)	50
● 法人国内(不動産・証券代行業務)	51
● 国際(粗利益・営業純益)	52
● 国際(アジアビジネス)	53
● 国際(米州ビジネス)	55
● 国際(欧州ビジネス)	56
● 受託財産(粗利益・営業純益)	57
● 受託財産(年金業務)	58
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	59
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	60

## 資産・資本の状況

● 金融再生法開示債権	62
● 貸倒引当金・保全	63
● 引当率	64
● 保有有価証券	65
● 証券化商品エクスポージャー	66
● 自己資本比率	69
● 繰延税金資産	70
● 退職給付	71

## 参考情報

● 主要な子会社・関連会社	73
● 国・地域別与信残高	74
● 北アフリカ・中東への貸出残高	76
● モルガン・スタンレーへの出資	77
● 株式(普通株・優先株)	78
● 優先出資証券	79
● 株主構成	80
● 配当の状況	81
● 他グループ比較	82
● 店舗網	83

# MUFGの概要

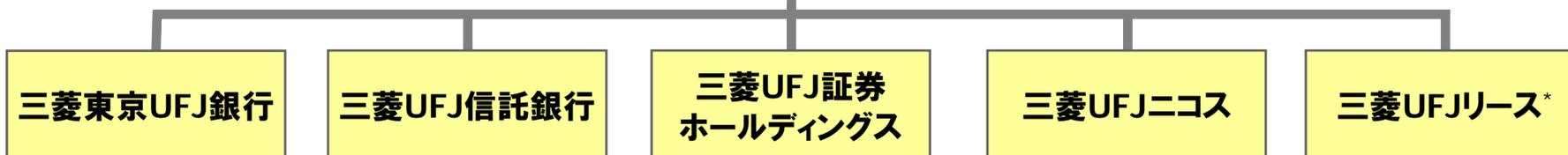
# グループストラクチャー



## 持株会社

三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(MUFG)

総資産	218.8兆円
総貸出	84.4兆円
総預金	124.7兆円
従業員数	約12万人 (2012年3月末)



## 主なグループ会社



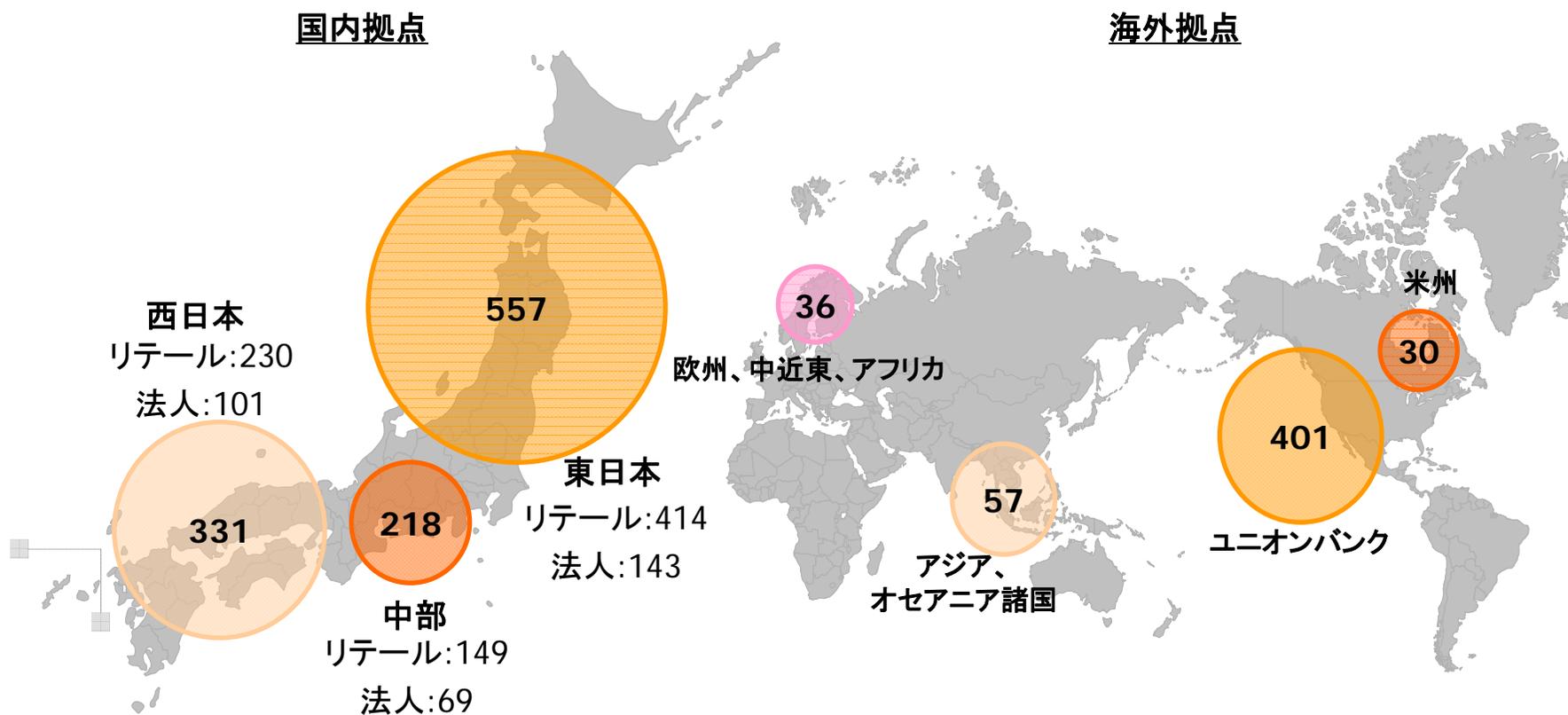
\* 持分法適用関連会社

# グループネットワーク



- 個人4,000万口座、法人50万社の充実した国内顧客基盤
- 世界40カ国以上、500拠点を超える邦銀随一の海外拠点網

## MUFGの拠点網\*



\* 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の合計

(12年3月末)

# MUFGのランキング



## 預金\*

(11年12月末)

順位	金融機関名	残高(兆円)
1	中国工商銀行	149.8
2	MUFG	122.4
3	中国建設銀行	122.0
4	中国農業銀行	117.6
5	中国銀行	107.7

## 貸出\*

(11年12月末)

順位	金融機関名	残高(兆円)
1	中国工商銀行	95.2
2	MUFG	79.7
3	中国建設銀行	77.3
4	中国銀行	75.8
5	サンタンデール	74.8

出所: 各社決算資料よりBTMU経済調査室作成

\* 公的金融機関除く

## 時価総額

(12年3月末)

順位	金融機関名	時価総額(兆円)
1	中国工商銀行	19.59
2	中国建設銀行	16.00
3	ウェルズファーゴ	14.92
4	JPモルガン・チェース	14.55
5	HSBC	13.34
6	中国農業銀行	11.46
7	中国銀行	10.46
8	シティグループ	8.87
9	バンク・オブ・アメリカ	8.51
10	RBC	6.91
14	MUFG	5.83

出所: BloombergよりBTMU経済調査室作成

# グループ格付一覧



	Moody's		S&P		FITCH		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
「-」: 格付取得せず										
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	—	A	—	—	—	A	—	AA-	—
三菱東京UFJ銀行	Aa3	P-1*	A+	A-1	A	F1	A+	a-1	AA	—
三菱UFJ信託銀行	Aa3*	P-1*	A+	A-1	A	F1	A+	—	AA	J-1+
三菱UFJ証券ホールディングス	A2	P-1	—	—	—	—	A+	—	AA	—
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	A1	P-1	—	—	—	—	A+	a-1	AA	—
ユニオンバンク	A2	P-1	A+	A-1	A	F1	—	—	—	—
三菱UFJニコス	—	—	—	—	—	—	A	a-1	AA-	J-1+
アコム	—	—	BB+	B	A-	F1	BBB	—	A	J-1
三菱UFJリース	A2	P-1	—	—	—	—	A+	a-1	AA-	J-1+

\*預金格付のみ

(12年5月9日現在)

# 2011年度決算の概要

＜国内業務＞

(単位:億円)

	10年度	11年度	増減
1 資金利益	9,138	8,653	▲ 484
2 資金運用収益	10,627	9,886	▲ 741
3 貸出金*1	7,401	6,749	▲ 651
4 有価証券	2,695	2,645	▲ 49
5 その他	530	490	▲ 40
6 資金調達費用	1,489	1,232	▲ 256
7 預金	766	506	▲ 259
8 譲渡性預金	84	44	▲ 40
9 社債等利息	493	495	2
10 売現先	11	12	1
11 外部負債*2	125	163	38
12 その他	8	10	1

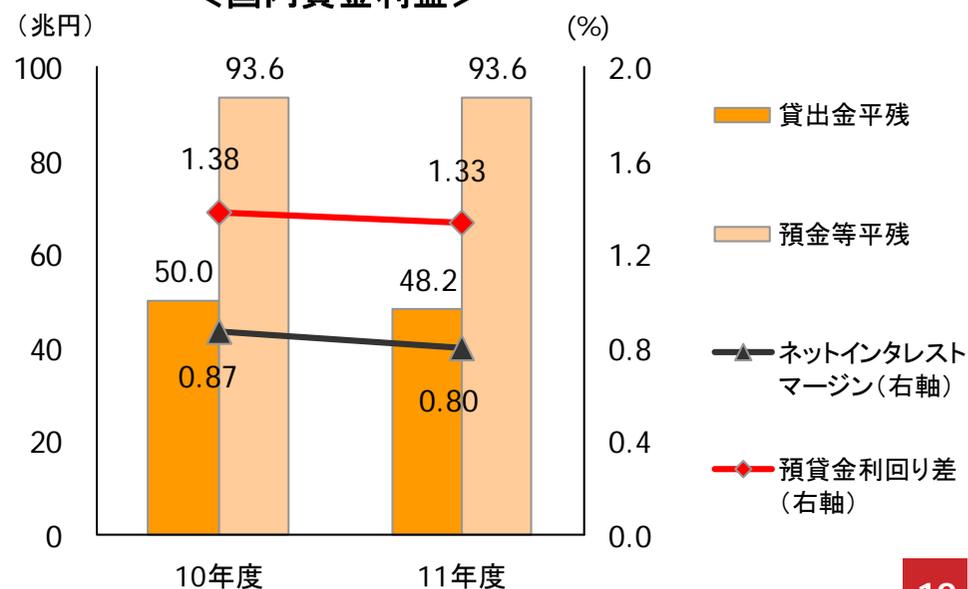
\*1 金融機関向を除く

\*2 コールマネー、売渡手形、借入金の合計

## 資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲651億円
  - 貸出平残 : ▲1.8兆円、利回り: ▲7bp
- 預金利息 : ▲259億円
  - 預金平残 : +0.7兆円、利回り: ▲2bp
- 有価証券利息 : ▲49億円
  - 配当金
    - 国債 : ▲16億円(平残: +3.1兆円、利回り: ▲3bp)
    - 社債 : ▲53億円(平残: ▲0.4兆円、利回り: +0bp)
    - 株式 : +3億円

### ＜国内資金利益＞



## <国際業務>

(単位:億円)

	10年度	11年度	増減
1 資金利益	3,338	3,384	46
2 資金運用収益	5,612	5,729	117
3 貸出金*1	2,359	2,859	499
4 有価証券	1,637	1,863	226
5 預け金	170	233	62
6 金利スワップ受入利息*2	956	214	▲ 741
7 その他	487	557	69
8 資金調達費用	2,273	2,344	70
9 預金	518	602	84
10 譲渡性預金	319	305	▲ 14
11 社債等利息	259	182	▲ 77
12 売現先	131	166	35
13 外部負債*3	912	863	▲ 48
14 その他	131	223	92

\*1 金融機関向を除く

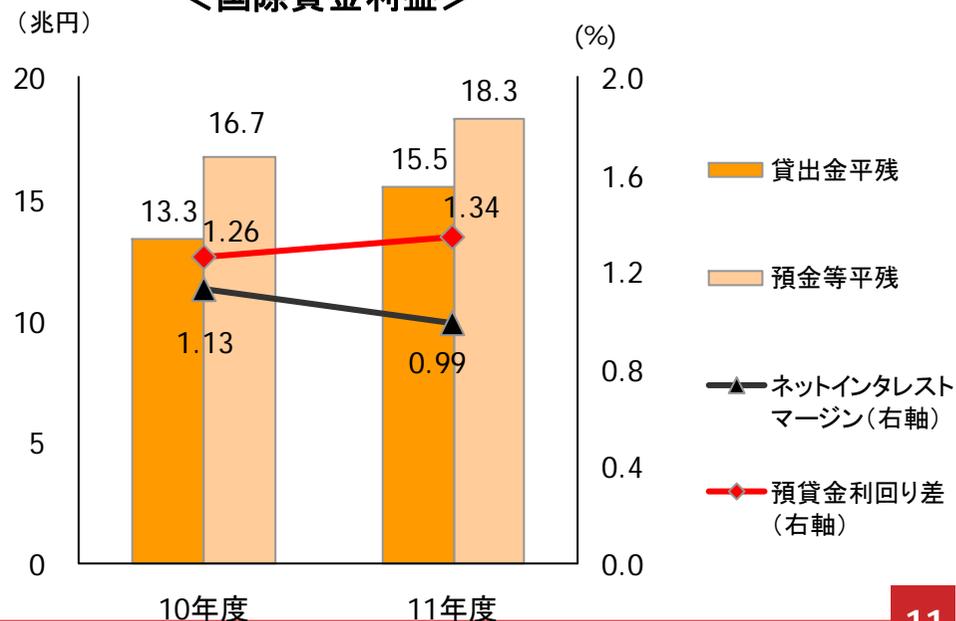
\*2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

\*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

## 資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +499億円
  - 貸出平残 : +2.1兆円、利回り: +7bp
- 預金利息 : +84億円
  - 預金平残 : +1.7兆円、利回り: +0bp
- 有価証券利息 : +226億円
  - 配当金
    - ・外国証券 : +226億円  
(平残: +1.6兆円、利回り: ▲5bp)

## <国際資金利益>



## <国内業務>

(単位: 億円)

	10年度	11年度	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支*1)	999	1,012	12
2 資金運用収益	1,542	1,456	▲86
3 貸出金*2	1,032	928	▲103
4 有価証券	444	445	1
5 その他	65	82	16
6 資金調達費用	543	444	▲99
7 預金	390	290	▲99
8 譲渡性預金	34	29	▲5
9 社債利息	31	31	0
10 外部負債*3	34	41	6

\*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

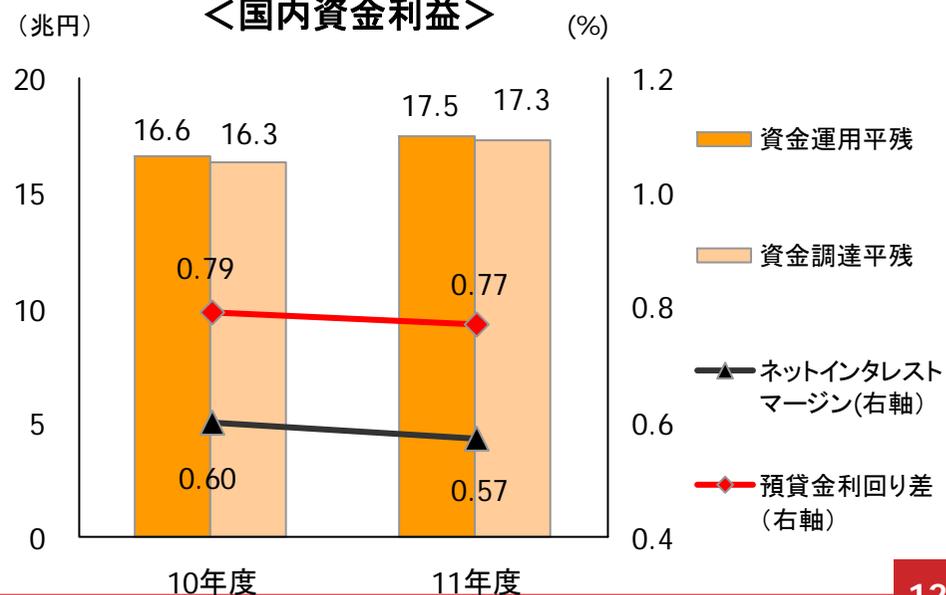
\*2 金融機関向を除く

\*3 コールマネー、売渡手形、借用金の合計

## 資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲103億円
  - 貸出平残 : ▲635億円、利回り: ▲10bp
- 預金利息 : ▲99億円
  - 預金平残 : ▲0.1兆円、利回り: ▲8bp
- 有価証券利息 : +1億円
  - 配当金
    - ・国債 : ▲19億円(平残: +0.8兆円、利回り: ▲14bp)
    - ・社債 : ▲2億円(平残: +199億円、利回り: ▲8bp)
    - ・株式 : +9億円

## <国内資金利益>



## <国際業務>

(単位: 億円)

	10年度	11年度	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支*1)	642	549	▲93
2 資金運用収益	885	924	38
3 貸出金*2	74	110	35
4 有価証券	711	776	64
5 預け金	23	36	12
6 資金調達費用	243	375	132
7 預金	36	29	▲6
8 譲渡性預金	23	40	17
9 売現先	97	118	21
10 外部負債*3	30	33	2

\*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

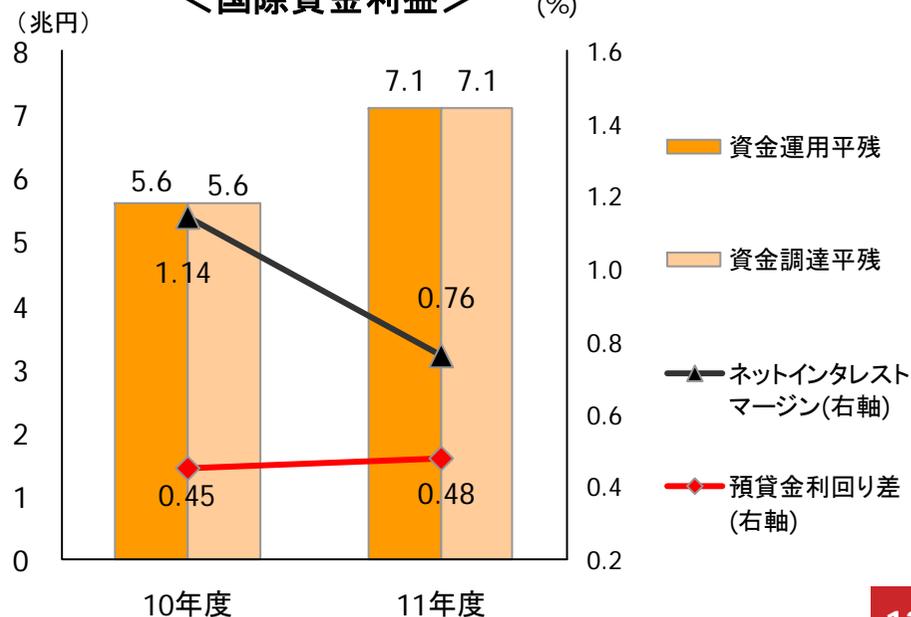
\*2 金融機関向を除く

\*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

## 資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +35億円
  - 貸出平残 : +0.3兆円、利回り: +1bp
- 預金利息 : ▲6億円
  - 預金平残 : +603億円、利回り: ▲10bp
- 有価証券利息 : +64億円
  - 配当金
    - ・外国証券 : +64億円  
(平残: +0.8兆円、利回り: ▲18bp)

## <国際資金利益>



(単位:億円)

＜国内業務部門＞		平均残高		収入・費用		利回(%)	
		11年度	前年度比	11年度	前年度比	11年度	前年度比(%ポイント)
1	資金運用勘定	1,074,938	34,221	9,886	▲ 741	0.919	▲ 0.101
2	貸出金	482,657	▲ 18,014	6,749	▲ 651	1.398	▲ 0.079
3	有価証券	485,817	23,298	2,645	▲ 49	0.544	▲ 0.038
4	コールローン	787	▲ 131	1	0	0.176	0.035
5	債券貸借取引支払保証金	10,580	▲ 3,871	11	▲ 5	0.112	▲ 0.011
6	預け金	4,624	2,135	6	5	0.129	0.110
7	資金調達勘定	1,048,750	33,265	1,232	▲ 256	0.117	▲ 0.029
8	預金	900,888	7,523	506	▲ 259	0.056	▲ 0.029
9	譲渡性預金	36,038	▲ 7,281	44	▲ 40	0.123	▲ 0.073
10	コールマネー	12,277	3,589	10	3	0.082	0.004
11	売現先勘定	11,576	1,700	12	1	0.105	▲ 0.006
12	債券貸借取引受入担保金	8,216	1,671	8	1	0.102	0.002
13	借入金	44,158	24,099	153	34	0.346	▲ 0.242
14	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.805	▲ 0.073
＜国際業務部門＞							
15	資金運用勘定	340,268	46,391	5,729	117	1.683	▲ 0.225
16	貸出金	155,311	21,634	2,859	499	1.841	0.076
17	有価証券	107,734	16,040	1,863	226	1.730	▲ 0.055
18	コールローン	1,056	▲ 264	15	1	1.481	0.398
19	預け金	41,741	7,362	233	62	0.558	0.062
20	資金調達勘定	344,483	48,935	2,344	70	0.680	▲ 0.088
21	預金	136,334	17,664	602	84	0.442	0.005
22	譲渡性預金	47,473	▲ 1,500	305	▲ 14	0.642	▲ 0.010
23	コールマネー	3,919	▲ 469	52	17	1.327	0.544
24	売現先勘定	47,555	6,704	166	35	0.351	0.028
25	借入金	30,851	▲ 3,956	811	▲ 66	2.631	0.108
26	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.994	▲ 0.141

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

(単位：億円)

＜国内業務部門＞		平均残高		収入・費用		利回 (%)	
		11年度	前年度比	11年度	前年度比	11年度	前年度比(%ポイント)
1	資金運用勘定	175,570	9,153	1,456	▲ 86	0.829	▲ 0.097
2	貸出金	92,059	▲ 635	928	▲ 103	1.008	▲ 0.104
3	有価証券	62,535	6,835	445	1	0.713	▲ 0.085
4	コールローン	1,179	▲ 280	2	0	0.219	0.036
5	債券貸借取引支払保証金	1,117	▲ 2,063	1	▲ 2	0.113	▲ 0.009
6	預け金	40	▲ 4	1	1	3.720	3.188
7	資金調達勘定	173,765	10,438	444	▲ 99	0.256	▲ 0.077
8	預金	114,378	▲ 1,228	290	▲ 99	0.254	▲ 0.083
9	譲渡性預金	23,347	4,335	29	▲ 5	0.126	▲ 0.055
10	コールマネー	515	202	0	0	0.073	▲ 0.012
11	売現先勘定	3	▲ 11	-	0	0.000	▲ 0.068
12	債券貸借取引受入担保金	2,341	223	1	0	0.072	▲ 0.006
13	借入金	19,425	7,499	41	6	0.211	▲ 0.077
14	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.576	▲ 0.023

＜国際業務部門＞		平均残高		収入・費用		利回 (%)	
		11年度	前年度比	11年度	前年度比	11年度	前年度比(%ポイント)
15	資金運用勘定	71,467	15,208	924	38	1.293	▲ 0.281
16	貸出金	12,071	3,783	110	35	0.915	0.010
17	有価証券	47,523	8,317	776	64	1.633	▲ 0.180
18	コールローン	131	113	0	0	0.426	0.139
19	預け金	11,663	3,015	36	12	0.309	0.041
20	資金調達勘定	71,977	15,290	375	132	0.521	0.092
21	預金	8,443	603	29	▲ 6	0.355	▲ 0.106
22	譲渡性預金	8,032	2,565	40	17	0.502	0.076
23	コールマネー	1,836	493	10	3	0.562	0.045
24	売現先勘定	33,892	6,323	118	21	0.348	▲ 0.003
25	債券貸借取引受入担保金	0	0	-	-	0.000	-
26	借入金	1,130	76	23	0	2.056	▲ 0.212
27	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.768	▲ 0.374

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

# 非資金利益の増減要因 1

【商業銀行】



(単位:億円)

	10年度	11年度	増減
1 役務取引等利益	3,743	3,893	150
2 為替手数料	1,272	1,249	▲ 23
3 受入為替手数料	1,594	1,571	▲ 23
4 支払為替手数料	322	322	0
5 その他手数料	2,470	2,644	173
6 その他受入手数料	3,531	3,687	155
7 その他支払手数料等	1,060	1,043	▲ 17
8 特定取引利益	992	1,045	52
9 商品有価証券利益	16	13	▲ 2
10 特定取引有価証券利益	▲ 18	17	36
11 特定金融派生商品利益	947	964	16
12 その他の特定取引利益	47	49	2
13 その他業務利益	2,795	3,332	536
14 外国為替売買益	811	773	▲ 38
15 債券関係損益(5勘定戻)	2,064	2,526	461
16 金融派生商品利益	▲ 191	▲ 155	35
17 債券費・社債費	▲ 29	▲ 29	0
18 その他	140	218	77

## ● 役務取引等利益

- 起債手数料や内国役務収益は減少したものの、シ・ローン手数料、海外手数料、保険を中心とした運用商品販売収益が増加したことを主因に前年度比+150億円

## ● 特定取引利益・その他業務利益

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年度比+589億円  
(特定金融派生商品利益[特定取引利益]と外国為替売買益[その他業務利益]には、一部為替変動に起因する科目間の入り繰り有り)
- 債券関係損益は前年度比+461億円

# 非資金利益の増減要因 2

【信託銀行】



(単位:億円)

	10年度	11年度	増減
1 信託報酬	765	731	▲34
2 貸付信託・合同信託報酬	67	68	0
3 (同 信託勘定償却前)*1	67	68	0
4 年金信託、投資信託、特金、指定単等	588	571	▲17
5 不動産管理処分信託等	60	58	▲2
6 その他	49	33	▲15
7 信託勘定与信関係費用	▲0	-	0
8 役務取引等利益	816	808	▲7
9 証券代行	340	331	▲9
10 不動産	118	123	4
11 投信・個人年金保険販売	226	226	▲0
12 その他	131	128	▲2
13 特定取引利益	72	180	108
14 その他業務利益	70	28	▲41
15 外国為替売買益	29	27	▲1
16 債券関係損益(5勘定戻)	54	125	70
17 金融派生商品利益	▲15	▲124	▲108
18 その他	2	0	▲1

## ●信託報酬

■「年金信託、投資信託、特金、指定単等」は、受財財産残高(時価)の減少の影響等により前年度比▲17億円

## ●役務取引等利益

■「証券代行」は、管理株主手数料の減少により前年度比▲9億円

■「不動産」は、仲介手数料の増加により前年度比+4億円

## ●その他業務利益

■「債券関係損益(5勘定戻)」は、債券売却損益の増加を主因に前年度比+70億円

\*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

# 連単差



(単位: 億円)

<11年度>		MUFG(連結)	単体合算	連単差*1	三菱UFJ証券HD*1	UNBC*1	三菱UFJニコス*1	アコム*1
		1	粗利 (信託勘定償却前)	35,020	23,620	11,399	1,995	2,493
2	うち資金利益①	18,405	13,600	4,805	▲31	1,888	644	1,429
3	うち役務取引等取引②	9,642	4,702	4,939	949	358	2,050	256
4	実質業務純益	15,074	11,710	3,364	119	672	535	1,020
5	当期純利益	9,813	5,449	4,364	165	607	287	214
6	与信費用*2 (▲は費用)	▲1,934	▲1,345	▲589	15	179	▲245	▲255

## <その他の連単差の主な内訳>

①資金利益*3 (単位: 億円)		②役務取引等利益*3 (単位: 億円)	
	11年度		11年度
三菱東京UFJ銀行(中国)	261	三菱UFJ住宅ローン保証	297
日本ビジネスリース	74	三菱UFJ投信	183
ブラジル三菱東京UFJ銀行	42	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	136
オランダ三菱東京UFJ銀行	31	MUフロンティア債権回収	121
マレーシア三菱東京UFJ銀行	31	三菱UFJ不動産販売	109
カブドットコム証券	28	三菱UFJファクター	106
優先出資証券利息支払*5	570	カブドットコム証券	72

## <持分法による投資損益内訳\*4>

(単位: 億円)	
	11年度
持分法による投資損益計	3,775
モルガン・スタンレー	3,331*6
三菱UFJ証券HD*7	302
三菱UFJリース	45
モビット	26
大新金融集団	22
ジャックス	15
東銀リース	12
じぶん銀行	▲51

- \*1 連単差の各社計数は連結調整前概算値、純利益には少数株主損益を反映していない
- \*2 債権償却取立益込み
- \*3 連結調整前概算値
- \*4 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)
- \*5 単体では資金調達費用として資金利益に計上され、連結決算上は少数株主利益に計上
- \*6 負ののれん発生益を含む
- \*7 三菱UFJ証券HDの持分法適用会社に対する投資損益の合計

# 営業費

【連結】



- 連結経費は前年度比263億円の減少
- 連結経費率は前年度比▲0.4ポイントの56.9%

(単位:億円)

	10年度	11年度	増減	増減率
1 連結経費	20,208	19,945	▲ 263	▲1.3%
2 経費率*1	57.3%	56.9%	▲0.4%	—
3 三菱東京UFJ銀行(単体)	9,943	10,081	138	1.3%
4 経費率	49.6%	49.6%	▲0.0%	—
5 三菱UFJ信託銀行(単体)	1,861	1,829	▲ 32	▲1.7%
6 経費率*1	55.3%	55.2%	▲0.0%	—
7 単体合算	11,805	11,910	105	0.8%
8 経費率*1	50.5%	50.4%	▲0.1%	—
9 うち人件費	4,351	4,411	60	1.3%
10 うち物件費	6,849	6,893	44	0.6%
11 うち減価償却費・リース	1,645	1,655	9	0.6%
12 うち預金保険料	854	874	19	2.3%
13 三菱UFJ証券HD	2,006	1,875	▲ 130	▲6.4%
14 UNBC	1,814	1,820	6	0.3%
15 三菱UFJニコス	2,155	2,159	4	0.1%
16 アコム	816	684	▲ 132	▲16.1%
17 日本スタートラスト銀行	207	215	8	4.0%
18 のれん償却	310	293	▲ 17	▲5.5%

\*1 経費÷業務粗利益(信託勘定償却前)

## 11年度のポイント

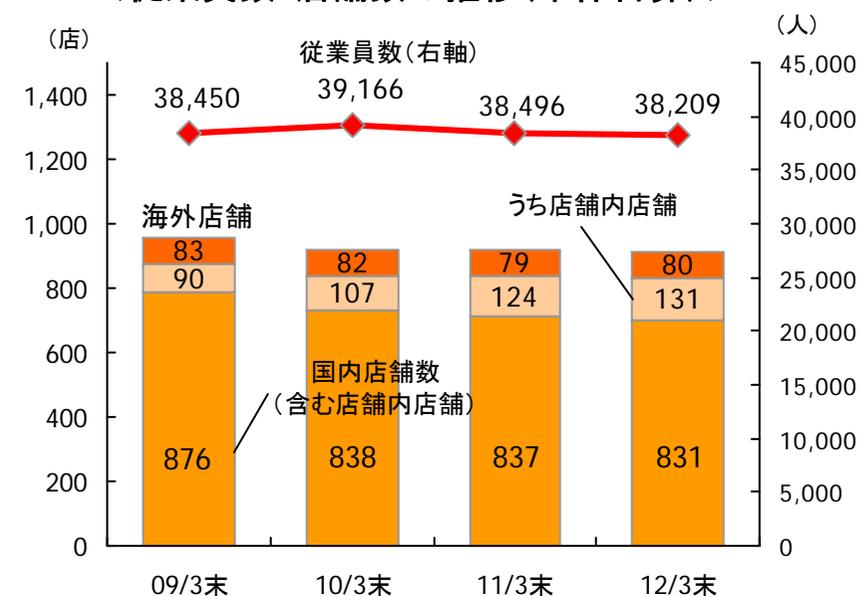
### ● 単体合算経費

- 海外増強施策推進による人件費増加や、預金保険料の増加等により、前年度比+105億円、経費率は前年度比▲0.1ポイントの50.4%

### ● 子会社経費

- 証券、アコムで経費を圧縮

### <従業員数・店舗数の推移(単体合算)>



# 臨時損益・特別損益

【単体合算】



(単位: 億円)

	10年度	11年度	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲3,227	▲3,071	155
2 与信関係費用	▲1,442	▲1,613	▲171
3 貸出金償却	▲1,083	▲771	312
4 個別貸倒引当金繰入額	▲361	▲828	▲466
5 その他の与信関係費用	3	▲14	▲17
6 貸倒引当金戻入益	—	—	—
7 偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	—	—	—
8 償却債権取立益	—	372	372
9 株式等関係損益	▲1,314	▲1,084	230
10 株式等売却益	552	427	▲125
11 株式等売却損	▲535	▲663	▲127
12 株式等償却	▲1,331	▲848	483
13 その他の臨時損益	▲471	▲746	▲274
14 退職給付費用	▲521	▲597	▲76
15 特別損益	137	▲3	▲140
16 うち償却債権取立益	376	—	▲376
17 うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
18 うち偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	38	—	▲38
19 うち固定資産処分損益	▲51	6	57
20 うち減損損失	▲58	▲98	▲39

## ●臨時損益

- 貸出金償却減少の一方、個別貸倒引当金繰入額は増加し、与信関係費用は前年度比▲171億円
- 保有株式の償却額減少等により、株式等関係損益は前年度比230億円の改善
- 10年度の株式相場下落の影響を受けて退職給付費用は前年度比▲76億円

## ●特別損益

- 11年度より償却債権取立益、偶発損失引当金戻入益等の計上を臨時損益へと変更したこともあり、特別損益は前年度比▲140億円

# 資産・負債

【単体合算】



(億円)

	11/3末			12/3末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
1 資産	1,782,859	1,534,534	248,325	1,877,789	1,614,414	263,375	94,930	79,879	15,050
2 貸出金	755,708	649,817	105,891	799,069	693,860	105,209	43,360	44,042	▲ 682
3 国内貸出	637,723	537,084	100,639	649,189	551,569	97,620	11,466	14,485	▲ 3,018
4 中小企業等貸出	397,906	352,558	45,348	390,103	345,089	45,013	▲ 7,803	▲ 7,468	▲ 334
5 消費者ローン残高	179,751	169,303	10,448	175,180	164,246	10,934	▲ 4,570	▲ 5,056	486
6 住宅ローン残高	172,315	162,005	10,309	168,018	157,204	10,813	▲ 4,296	▲ 4,800	504
7 海外店・オフショア	117,984	112,732	5,251	149,879	142,290	7,588	31,894	29,557	2,336
8 有価証券	689,910	583,033	106,877	761,471	634,522	126,949	71,561	51,489	20,071
9 株式	44,855	36,743	8,112	43,190	35,145	8,044	▲ 1,665	▲ 1,597	▲ 67
10 国債	445,889	401,343	44,545	483,227	426,713	56,514	37,338	25,369	11,968
11 その他	199,166	144,946	54,219	235,054	172,663	62,390	35,888	27,717	8,170
12 負債	1,696,236	1,460,596	235,640	1,784,530	1,535,460	249,070	88,294	74,864	13,429
13 預金	1,182,878	1,058,546	124,331	1,186,574	1,066,808	119,765	3,695	8,261	▲ 4,566
14 国内店預金	1,088,965	971,736	117,229	1,078,053	965,683	112,369	▲ 10,912	▲ 6,052	▲ 4,860
15 個人預金	643,846	558,138	85,708	658,443	573,326	85,117	14,597	15,187	▲ 590
16 法人預金その他	445,119	413,597	31,521	419,609	392,357	27,251	▲ 25,509	▲ 21,240	▲ 4,269
17 海外店預金等	93,912	86,810	7,102	108,521	101,125	7,396	14,608	14,314	294

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

<別掲>

(億円)

18 預金	1,182,878	1,058,546	124,331	1,186,574	1,066,808	119,765	3,695	8,261	▲ 4,566
19 国内業務部門	1,056,253	939,519	116,734	1,042,664	931,210	111,453	▲ 13,589	▲ 8,308	▲ 5,280
20 流動性預金 <sup>*1</sup>	651,305	626,979	24,326	648,580	625,272	23,307	▲ 2,724	▲ 1,706	▲ 1,018
21 定期性預金 <sup>*2</sup>	392,922	300,984	91,937	387,859	300,179	87,679	▲ 5,062	▲ 804	▲ 4,257
22 その他の預金	12,025	11,554	470	6,223	5,758	465	▲ 5,801	▲ 5,796	▲ 5
23 国際業務部門	126,625	119,027	7,597	143,910	135,597	8,312	17,285	16,570	714
24 流動性預金 <sup>*1</sup>	15,918	15,912	6	17,862	17,832	29	1,944	1,920	23
25 定期性預金 <sup>*2</sup>	73,959	68,353	5,605	86,431	79,425	7,005	12,472	11,072	1,399
26 その他の預金	36,747	34,761	1,985	39,616	38,339	1,277	2,868	3,577	▲ 708

\*1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

\*2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

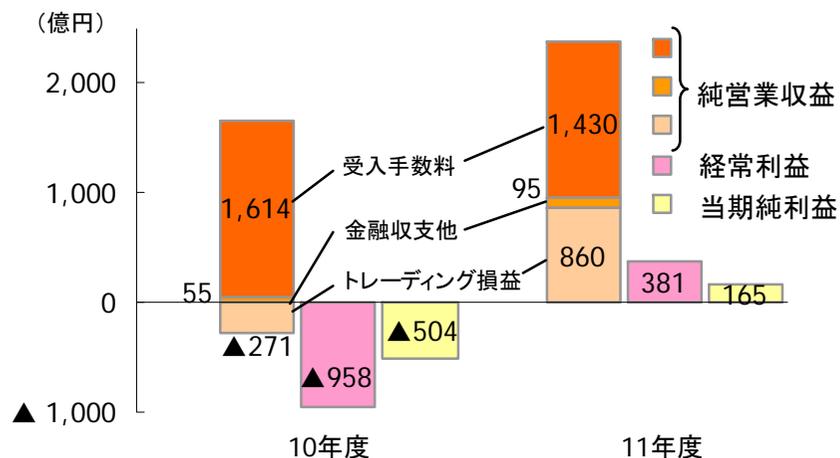
- 純営業収益の回復と販管費削減効果により、経常利益は黒字へ。三菱UFJモルガン・スタンレー証券において「早期退職プログラム」実施に伴う特別損失を計上したものの、当期純利益も黒字を確保。

(単位: 億円)

	10年度	11年度	増減
1 営業収益	2,022	3,069	1,046
2 純営業収益*	1,398	2,385	987
3 販売費・一般管理費	2,548	2,401	▲147
4 営業利益	▲1,150	▲15	1,134
5 経常利益	▲958	381	1,340
6 当期純利益	▲504	165	670

\* 営業収益から金融費用を控除

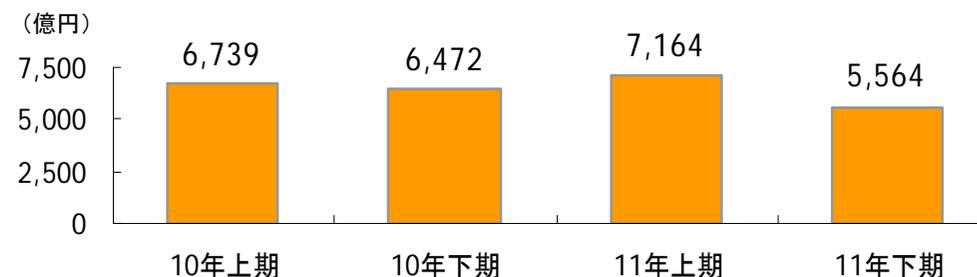
## 純営業収益と当期純利益の推移



## 11年度のポイント

- 受入手数料: 1,430億円 (前年度比 ▲184億円/11%減)
  - 委託手数料193億円 (同▲29億円/13%減)  
: 国内株式売買高の低迷により株式委託手数料が減少
  - 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料159億円 (同▲41億円/20%減)  
: 国内、海外ともに市況低迷により減少
  - 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料333億円 (同+19億円/6%増)  
: 投信販売に成果をあげ増加
  - その他の受入手数料744億円 (同▲133億円/15%減)  
: 国際投信投資顧問の運用資産の減少による委託者報酬等が減少
- トレーディング損益: 860億円 (前年度比 +1,132億円)  
: リスク管理の高度化および顧客取引の強化により収益が安定
- 販売費・一般管理費: 2,401億円 (前年度比 ▲147億円/5%減)  
: 徹底した経費削減により大幅削減
- 国内営業部門預り資産(単体): 残高21.2兆円 (前年度末比0.3%減)  
: 円高等に伴う時価要因で残高は微減

## 株式投信販売額の推移 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券単体)



# 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 1



## 営業実績

	10/1Q	2Q	3Q	4Q	11/1Q	2Q	3Q	4Q	09年度 <sup>*2</sup>	10年度 <sup>*2</sup>	11年度 <sup>*2</sup>
1 国内営業部門預り資産(単位:億円)	208,732	212,495	214,749	212,434	207,571	198,103	195,367	211,867	224,197	212,434	211,867
2 株式	78,804	76,919	80,158	78,458	76,808	71,065	68,429	79,888	89,436	78,458	79,888
3 債券	95,763	99,504	98,442	97,058	93,989	94,699	95,255	97,944	99,578	97,058	97,944
4 投信	33,237	35,083	35,320	36,059	36,032	31,433	30,983	33,256	34,194	36,059	33,256
《参考》											
5 証券仲介業内訳(単位:億円)	27,780	28,416	28,890	30,587	26,618	25,761	25,620	27,492	28,679	30,587	27,492
6 有残口座数(単位:千口座)	1,401	1,404	1,403	1,406	1,402	1,407	1,404	1,406	1,399	1,406	1,406
《参考》											
7 証券仲介業内訳(単位:千口座)	247	253	256	262	263	268	272	278	243	262	278
8 新規開設口座数(単位:千単位)	16	17	14	18	11	18	13	18	90	65	60
9 証券プロパー	10	10	8	9	7	9	6	7	58	37	29
10 証券仲介	6	8	6	8	4	9	7	11	32	28	31
11 株式投信販売額推移(単位:億円) <sup>*1</sup>	3,258	3,481	3,324	3,147	3,853	3,311	2,093	3,471	10,445	13,211	12,728
12 証券プロパー	3,037	3,288	3,172	2,995	3,649	3,116	2,008	2,903	9,990	12,491	11,676
13 証券仲介	222	193	152	153	204	195	85	568	455	719	1,053
14 個人向け国債販売額推移(単位:億円)	27	16	24	41	101	71	174	156	332	108	502
15 証券プロパー	4	6	6	11	30	13	20	33	21	27	95
16 証券仲介	24	10	18	30	71	58	154	123	310	81	407
17 リテール外債販売額推移(単位:億円)	2,168	1,871	1,226	1,892	2,051	2,497	1,941	2,329	7,829	7,156	8,818
18 公募債	138	233	45	451	65	1,264	761	540	1,070	867	2,631
19 仕組債	1,793	1,411	1,046	1,249	1,607	938	811	1,505	5,849	5,498	4,861
20 既発債	237	227	136	193	379	295	368	284	910	792	1,326
《参考》											
21 証券仲介業内訳(単位:億円)	1,175	1,238	785	1,312	1,302	1,060	929	1,447	3,788	4,511	4,738

\*1 株式投信販売額は国内営業部門

\*2 残高等は年度末の数値

## 主な投資銀行部門の実績（11年10月-12年3月）

### ●デット・ファイナンス

- 国内普通社債  
三菱東京UFJ銀行(合計3,370億円)、武田薬品工業(合計1,900億円)、三菱商事(合計1,300億円)、オリックス(合計760億円)、日本電信電話(700億円)、三菱UFJリース(合計600億円)、ソニー(合計550億円)、東日本旅客鉄道(合計500億円)
- 財投機関債等  
住宅金融支援機構(MBS:月次債 合計6,895億円, SB:合計1,310億円)、日本政策投資銀行(合計1,000億円)、中日本高速道路(合計950億円)、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(合計910億円)、日本学生支援機構(合計900億円)、都市再生機構(合計800億円)、日本政策金融公庫(合計600億円)
- 地方債等  
地方公共団体金融機構(合計1,570億円)、横浜市(合計900億円)
- サムライ債  
ウエストパック銀行(合計1,140億円)、ナショナル・オーストラリア銀行(合計835億円)、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル(合計681億円)、韓国産業銀行(合計537億円)
- 外債  
三菱東京UFJ銀行(1,000百万ドル)

### ●エクイティ・ファイナンス

- 公募・売出し ジャパンリアルエステイト投資法人(403億円)、産業ファンド投資法人(内外合算203億円)、アドバンス・レジデンス投資法人(161億円)、明光ネットワークジャパン(10億円)
- 新規公開 ネクソン(内外合算980億円)、シンバイオ製薬(33億円)
- ユーロ円CB 福山通運(200億円)

### ●証券化

- 住宅ローン債権、割賦債権等 合計4件 724億円
- 不動産証券化(アレンジメント) 合計20件 2,654億円

### ●M&A

- 東京証券取引所グループと大阪証券取引所の経営統合(3,039百万ドル)
- UnionBanCallによるSB Acquisition Co LLCからのPacific Capital Bancorpの買収(1,515百万ドル)
- 日新製鋼と日本金属工業の経営統合(進行中)(710百万ドル)
- Cerberus Capital ManagementによるAdvantage Resourcing America及びAdvantage Resourcing Europeのリクルートへの売却(410百万ドル)
- 日本生命による印Reliance Capital Asset Management社の26.0%持分取得(288百万ドル)
- 日産自動車による愛知機械工業の株式交換による完全子会社化(181百万ドル) (出所) Thomson Reuters

(注)金額は案件規模

# 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 3



## リーグテーブル（11年4月-12年3月）

国内普通社債主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23.2
2	みずほ証券	20.0
3	野村証券	19.1
4	SMBC日興証券	16.8
5	大和証券キャピタル・マーケット	13.5
6	ゴールドマン・サックス証券	1.9
7	シティグループ証券	1.1
8	東海東京証券	1.0
9	メリルリンチ日本証券	0.8
10	みずほインベスターズ証券 (自社債含む)	0.6

財投機関債等主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	22.8
2	野村証券	22.0
3	みずほ証券	17.5
4	大和証券キャピタル・マーケット	13.3
5	SMBC日興証券	11.7
6	ゴールドマン・サックス証券	6.7
7	シティグループ証券	2.7
8	メリルリンチ日本証券	2.5
9	モルガン・スタンレーMUFG証券	0.3
10	しんきん証券	0.2
10	東海東京証券 (高速道路債含む)	0.2

既公開株式公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	SMBC日興証券	36.1
2	野村証券	24.5
3	みずほ証券	13.8
4	大和証券キャピタル・マーケット	10.9
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6.0
6	JPモルガン証券	2.9
7	メリルリンチ日本証券	1.4
8	いちよし証券	1.4
9	UBS証券	1.0
10	ゴールドマン・サックス証券 (REITを含む)	0.7

IPO公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	46.4
2	SMBC日興証券	15.4
3	大和証券キャピタル・マーケット	13.2
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
5	ゴールドマン・サックス証券	4.8
6	モルガン・スタンレーMUFG証券	4.3
7	みずほ証券	3.4
8	SBI証券	1.6
9	東海東京証券	1.4
10	マネックス証券 (REITを含む)	1.0

総合ABS・主幹事取扱額

順位	金融機関	取扱額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	13,673
2	モルガン・スタンレー	6,147
3	野村ホールディングス	5,118
4	大和証券グループ本社	3,416
5	ゴールドマン・サックス	2,550
6	三井住友フィナンシャルグループ	2,328
7	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	1,764
8	三井住友トラスト・ホールディングス	1,177
9	UBS	865
10	クレディ・スイス	825

※ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券の実績はモルガン・スタンレーとして計上 (MBS含む)

M&Aアドバイザー 取引金額ベース

順位	アドバイザー	取引金額 (億円)
1	野村	49,838
2	ゴールドマン・サックス	42,819
3	みずほフィナンシャルグループ	35,705
4	ドイツ銀行グループ	35,179
5	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	33,274
6	JPモルガン	30,217
7	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	28,556
8	三井住友フィナンシャルグループ	28,197
9	大和証券グループ本社	24,377
10	クレディ・スイス	17,125

※ 日本企業が関わる公表案件 (全不動産案件を除く)

M&Aアドバイザー 取引件数ベース

順位	アドバイザー	案件数 (件)
1	野村	149
2	三井住友フィナンシャルグループ	114
3	みずほフィナンシャルグループ	113
4	大和証券グループ本社	53
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	52
6	ゴールドマン・サックス	39
6	GCAサヴィアングループ	39
8	フロンティア・マネジメント	30
9	KPMG	29
9	プライスウォーターハウスクーパース	29

※ 日本企業が関わる公表案件 (全不動産案件を除く)

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

## ● 業務純益

- 資金利益増加
  - ・法人部門およびリテール部門での貸出増加が主因
- 非金利収益減少
  - ・規制の影響等に伴い預金手数料は減少
  - ・証券売却益の減少(10年は証券ポートのリバランスに伴い売却益を計上)
- 営業費増加
  - ・低金利に伴う年金費用の増加やプロジェクト遂行に伴う一次費用増等で人件費は増加
  - ・預金保険料や10年に計上した一過性の費用の剥落で物件費は減少。但し、全体では営業費は増加。
- 業務純益は非金利収益の減少を主因に10%減少

## ● 貸倒引当金繰入額

- 資産内容の改善を主因に202百万ドルの戻りを計上

## ● 当期純利益

- 前期比大幅増益となり、778百万ドルの純利益を計上

(単位:百万US\$)

<連結P/L>		2010年		2011年		増減
		2010年	2011年	2010年	2011年	
1	粗利益	3,347	3,294			▲53
2	資金利益	2,424	2,478			54
3	非金利収益	923	816			▲107
4	うち預金手数料	250	228			▲22
5	うち信託・資産運用手数料	133	132			▲1
6	うち投資銀行業務	83	97			14
7	うち証券業務	40	47			7
8	うちカード関連	41	37			▲4
9	うちトレーディング	111	126			15
10	うち有価証券売買損益	105	58			▲47
11	営業費	2,372	2,415			43
12	人件費	1,230	1,385			155
13	物件費等	1,142	1,030			▲112
14	業務純益	975	879			▲96
15	貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	▲182	202			384
16	税前利益	793	1,081			288
17	当期純利益	573	778			205

## ●貸出金

- 市場環境の好転を背景に、法人向け貸出、住宅ローンを中心に増加

## ●有価証券

- エージェンシー債やCMBS債の増加により  
その他有価証券残高は増加

## ●預金

- 無利息預金の増加を主因に総預金残高は増加

## ●不稼動資産

- 経済環境の好転に伴い幅広い業種で  
資産内容が改善し、不稼動資産は減少
- 不稼動資産比率\*1は0.70%と他行比  
低水準

(単位:百万US\$)

<連結B/S>		10年	11年	増減
		12月末	12月末	
1	資産の部合計	79,097	89,676	10,579
2	貸出金	48,094	53,540	5,446
3	有価証券	22,114	24,106	1,992
4	その他有価証券	20,791	22,833	2,042
5	満期保有有価証券	1,323	1,273	▲50
6	負債の部合計	68,706	77,846	9,140
7	預金	59,954	64,420	4,466
8	無利息預金	16,343	20,598	4,255
9	有利息預金	43,611	43,822	211
10	純資産の部合計	10,391	11,830	1,439
11	ネットインタレストマージン	(10年) 3.24%	(11年) 3.38%	0.14%
12	不稼動資産	1,142	782	▲360
13	不稼動資産比率*1	1.15%	0.70%	▲0.45%

\*1 不稼動資産／総資産、FDIC案件を除く

# UnionBanCal Corporation 3 (12年第1四半期/米国基準)



- 貸倒引当金の戻入益は減少するも、業績は堅調。195百万ドルの純利益を計上

(単位: 百万US\$)

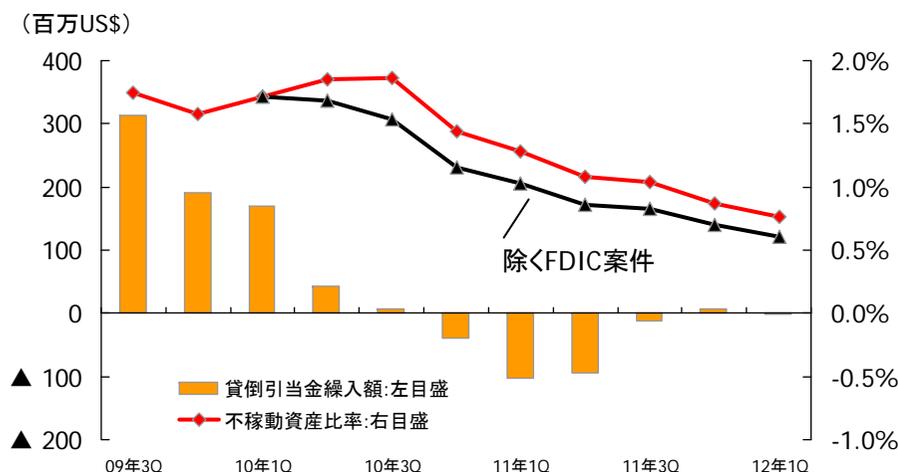
	11年 第1四半期	12年 第1四半期	増減
1 粗利益	858	855	▲3
2 営業費用	615	614	▲1
3 業務純益	243	241	▲2
4 貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	▲102	▲1	101
5 当期純利益	235	195	▲40
6 当期純利益(除く統合関連 損益、非継続事業)	238	201	▲37

## 12年第1四半期のポイント

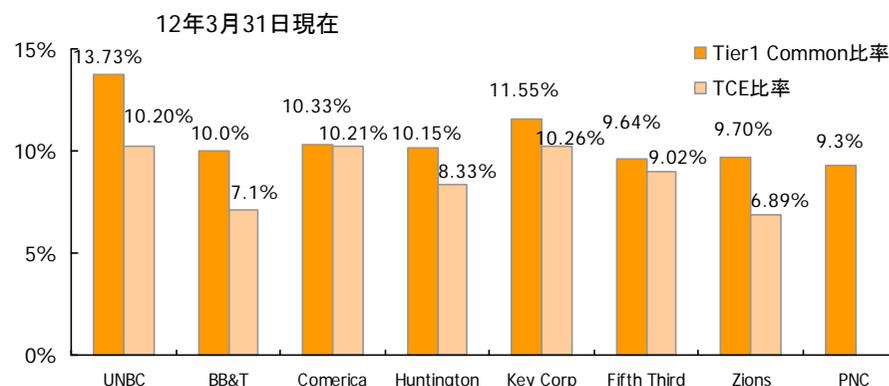
- 貸出残高増加
  - 貸出金平残 : 541億ドル(11年1Q比+12.1%)
  - うち住宅ローン平残 : 198億ドル(11年1Q比+11.3%)
  - 有利息預金平残 : 443億ドル(11年1Q比4.7%)
  - ネットインテレストマージン(NIM) : 3.27%(11年1Q比▲0.22ポイント)
- 不稼働資産比率\*1はさらに低下
  - 不稼働資産残高 : 558百万ドル\*1 (総資産比0.61%\*1)
  - 貸倒引当金残高 : 835百万ドル(不稼働貸出比144.0%)

\*1 FDIC案件除く

## 不稼働資産比率と貸倒引当金繰入額



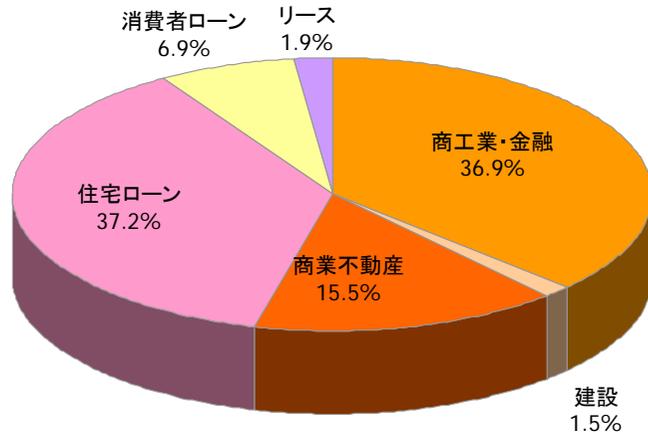
## 中核自己資本比率\*2の有力地銀との比較



(出所) 各社公表資料

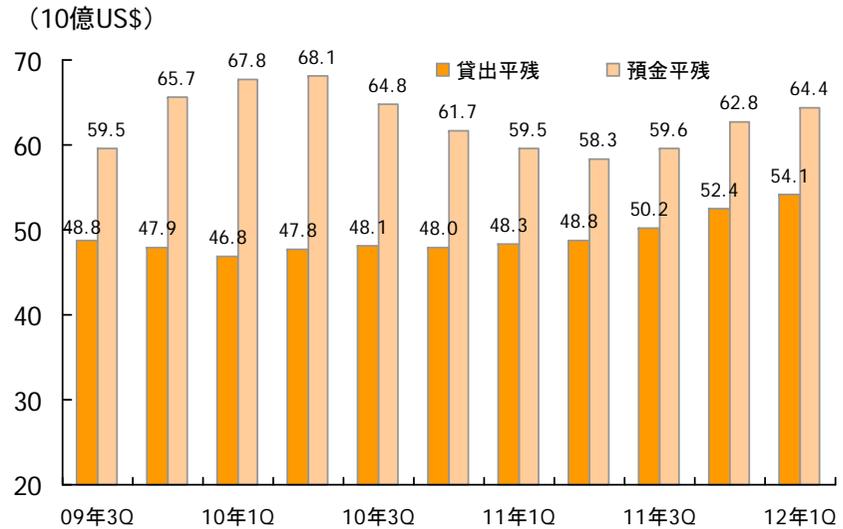
\*2 BB&T: BB&T Corporation、Comerica: Comerica Incorporated、Huntington: Huntington Bancshares Incorporated、Key Corp: Key Corp Ltd、Fifth Third: Fifth Third Bancorp、Zions: Zions Bancorporation、PNC: The PNC Financial Services Group, Inc.

## ローンポートフォリオ\*1 (12年1Q)

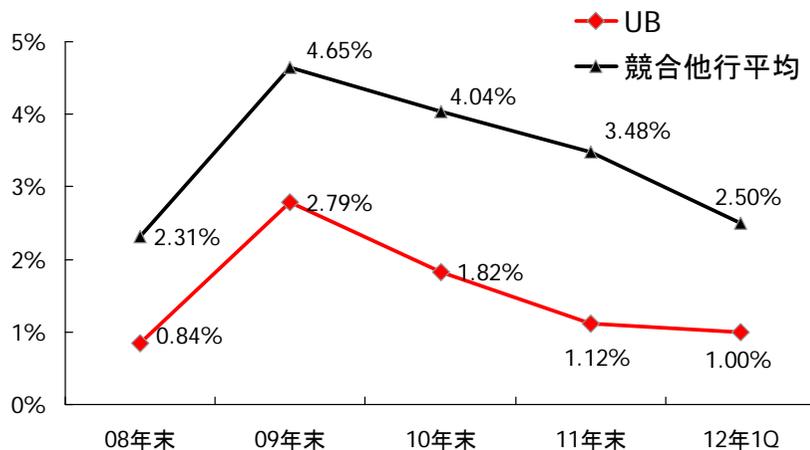


\*1 FDIC案件除く、12年1Q平残基準

## 貸出・預金平残の推移

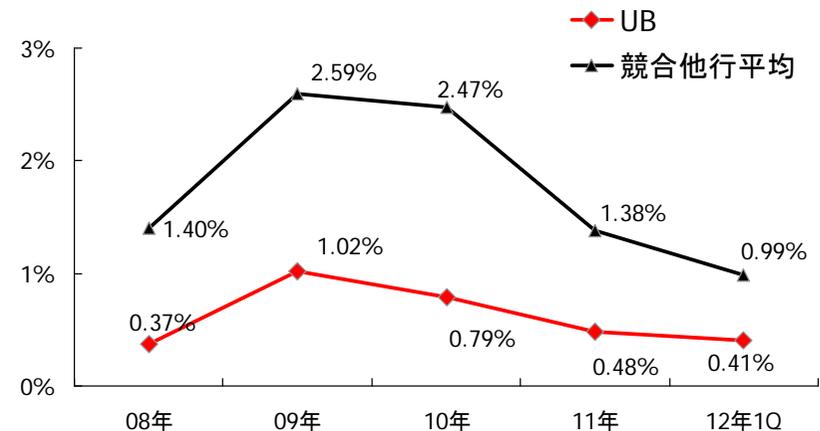


## 不稼動貸出比率



出所: SNL and company reports

## ネット償却/貸出平残比率



出所: SNL and company reports

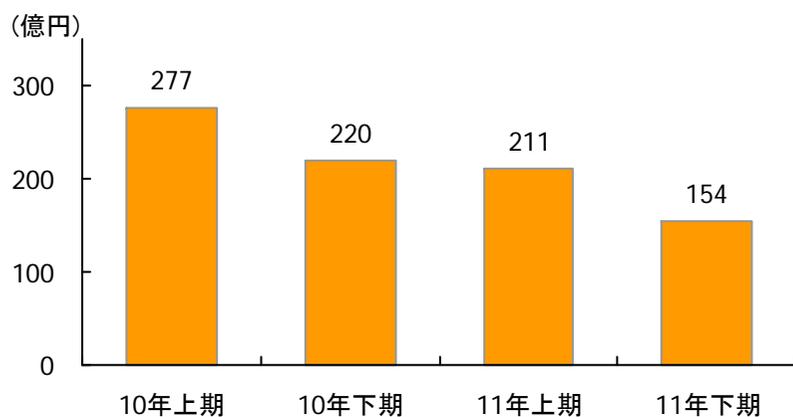
(単位: 億円)

	10年度	11年度	増減
1 営業収益	3,006	2,812	▲193
2 営業費用	3,817	2,522	▲1,295
3 経常利益	▲805	295	1,101
4 当期純利益	▲1,068	287	1,355

## 11年度のポイント

- **営業収益 前年度比▲193億円**
  - キャッシング・ファイナンス収益は減少するが、ショッピング収益は順調に増加
- **営業費用 前年度比▲1,295億円**
  - 貸倒関連費用は、前年度において実施した利息返還費用への十分な引当計上に加え、債権ポートフォリオの良化により、前年度比84.3%減少
- **当期純利益 287億円 (前年同期比+1,355億円)**
  - 貸倒関連費用の大幅な減少等により前年度比大幅増加となり黒字化

## 利息返還金の推移



12年3月末利息返還引当金残高: 992億円

## リスク管理債権<sup>\*1</sup>

(単位: 億円)

	11/3末	12/3末
1 破綻先債権	135	138
2 延滞債権	1,809	1,671
3 貸出条件緩和債権	926	852
4 計	2,872	2,661

\*1 対営業貸付金および会員未収金

## 連結貸借対照表

(単位:億円)

	11/3末	12/3末	増減
1 現預金	297	227	▲70
2 会員未収金	6,691	7,214	523
3 営業貸付金	7,562	6,236	▲1,325
4 信用保証債務見返	9,145	8,025	▲1,119
5 貸倒引当金(固定化含)	▲1,847	▲1,734	112
6 有形固定資産	334	332	▲1
7 その他資産	2,586	2,856	269
8 資産合計	24,771	23,160	▲1,611
9 加盟店未払金・支払手形	2,208	2,500	291
10 信用保証債務	9,145	8,025	▲1,119
11 有利子負債*1	8,400	7,203	▲1,196
12 利息返還損失引当金	1,367	992	▲374
13 その他負債	2,332	2,825	492
14 負債合計	23,453	21,547	▲1,906
15 純資産合計	1,317	1,612	294
16 負債・純資産合計	24,771	23,160	▲1,611

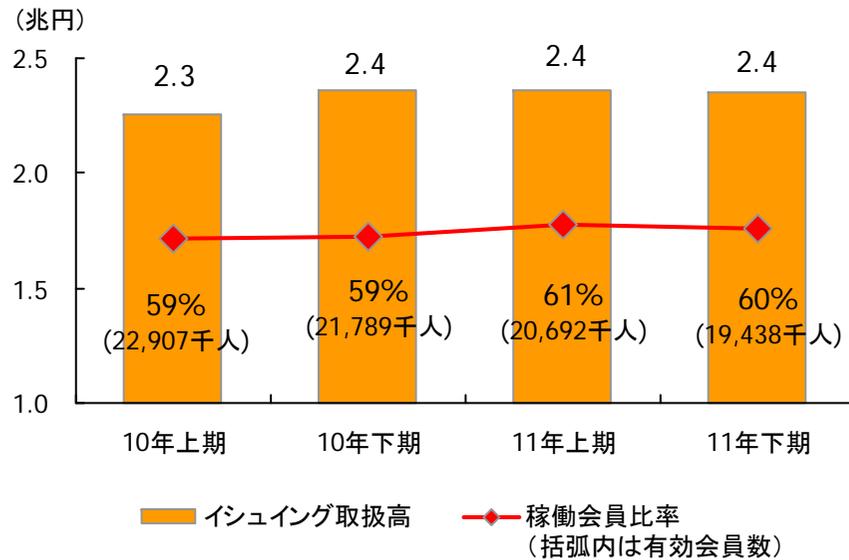
## 連結損益計算書

(単位:億円)

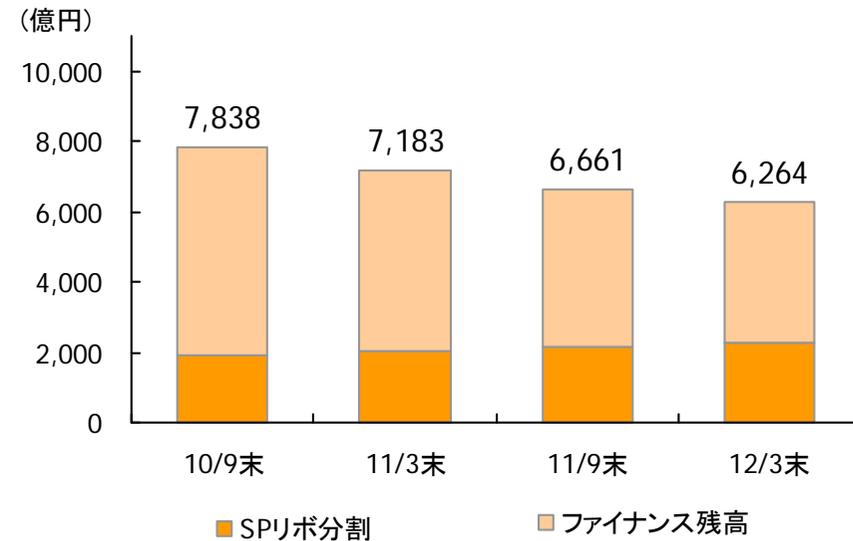
	10年度	11年度	増減率 (%)	増減
1 営業				
2 業				
3 業				
4 業				
5 業				
6 業				
7 業				
8 業				
9 業				
10 業				
11 業				
12 業				
13 業				
14 業				
15 業				
16 業				
17 業				
18 業				
19 業				
20 業				
1 クレジットカード収益	2,268	2,174	▲4.1	▲93
2 カードショッピング	1,516	1,608	6.0	91
3 カードキャッシング	751	565	▲24.6	▲185
4 ファイナンス収益	238	174	▲26.6	▲63
5 信用保証収益	140	106	▲24.0	▲33
6 その他の収益	345	343	▲0.6	▲2
7 金融収益	13	12	▲4.3	▲0
8 計	3,006	2,812	▲6.4	▲193
9 営業				
10 業				
11 業				
12 業				
13 業				
14 業				
15 業				
16 業				
17 業				
18 業				
19 業				
20 業				
9 販 人件費	340	342	0.7	2
10 管 一般経費	1,813	1,831	0.9	17
11 費 貸倒関連費用	1,526	238	▲84.3	▲1,288
12 費 計	3,680	2,412	▲34.4	▲1,267
13 用 金融費用	137	109	▲20.4	▲28
14 計	3,817	2,522	▲33.9	▲1,295
15 営業利益	▲811	290	-	1,102
16 営業外損益	5	4	▲14.8	▲0
17 経常利益	▲805	295	-	1,101
18 特別損益	▲160	▲7	▲95.3	153
19 法人税等	101	0	▲99.3	▲101
20 当期純利益	▲1,068	287	-	1,355

\*1 有利子負債=長短借入金+社債+コマーシャル・ペーパー+リース債務

## イシューング事業 取扱高

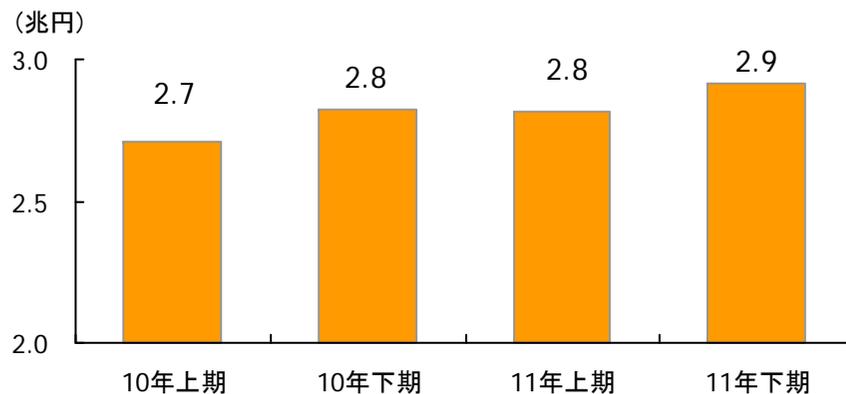


## SPリボ分割・ファイナンス\*1残高推移

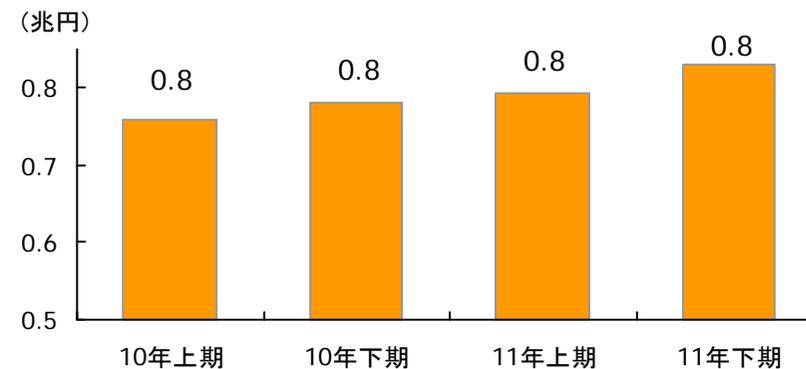


\*1 カードキャッシング残高 + ローンカード残高 (管理会計基準)

## アクワイアリング事業 取扱高



## プロセッシング事業 取扱高\*2



\*2 業務受託先における ショッピング取扱高 + キャッシング取扱高

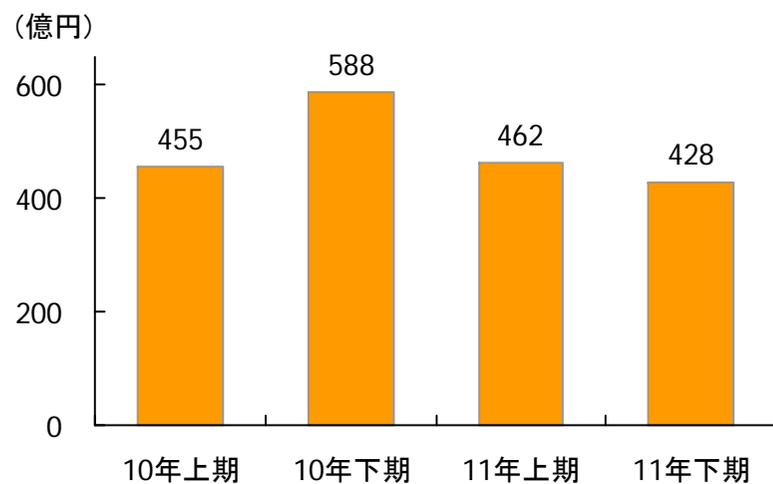
(単位: 億円)

	10年度	11年度	増減
1 営業収益	2,458	2,104	▲353
2 営業費用	4,306	1,795	▲2,510
3 営業利益	▲1,847	308	2,156
4 経常利益	▲1,835	322	2,157
5 当期純利益	▲2,026	214	2,241

### 11年度のポイント

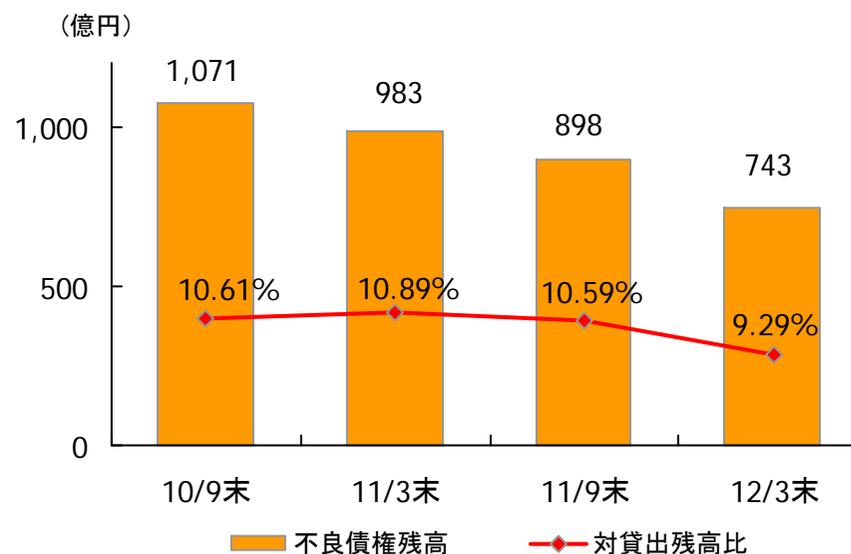
- 営業収益は前年度比▲14.4%
  - 消費者金融市場の縮小に伴う営業貸付金残高の減少と貸付金利の低下によりローン事業収益が減少
- 営業費用は前年度比▲2,510億円
  - 利息返還損失引当金の繰入額が前年度比▲1,946億円と大幅に減少。貸倒関連費用も前年度比▲434億円となったため、営業費用は前年度比大幅に減少
  - その他の営業費用もコスト削減を進めた結果、前年度比▲145億円の減少

### 利息返還金\*1の推移(単体)



\*1 キャッシュアウトベース

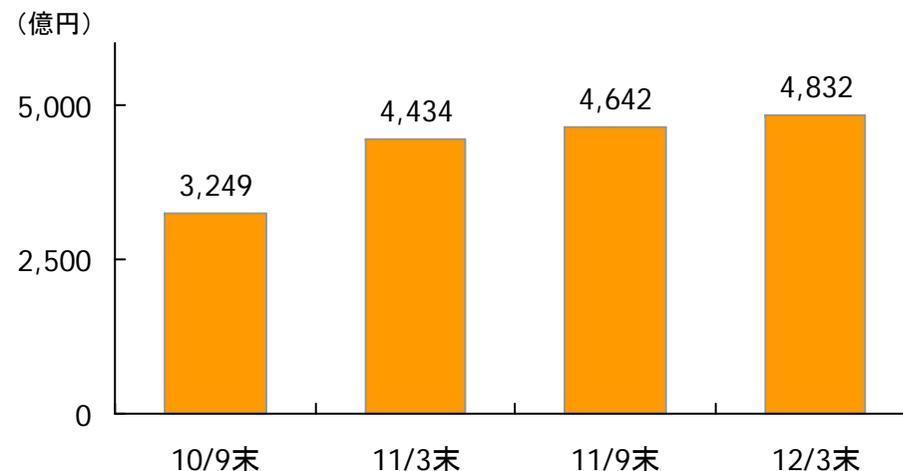
### 開示不良債権の推移(単体)



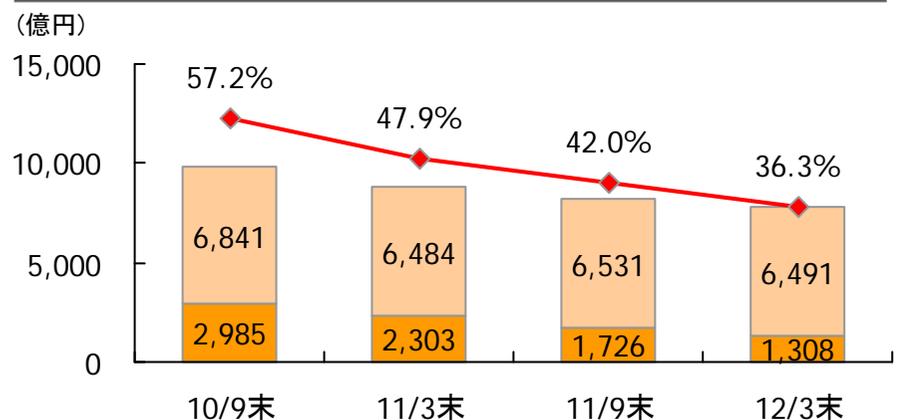
## 消費者向け無担保ローン残高 (単体)



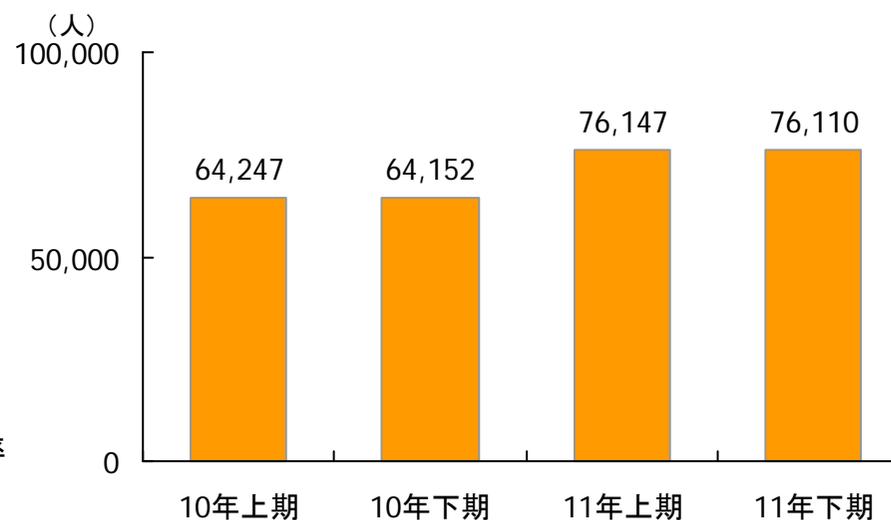
## 信用保証残高 (単体)



## 金利別残高構成\*1・総量規制該当率\*2 (単体)



## 新規顧客数 (単体)



\*1 消費者向け無担保ローン残高における金利別構成

\*2 母集団=全債権

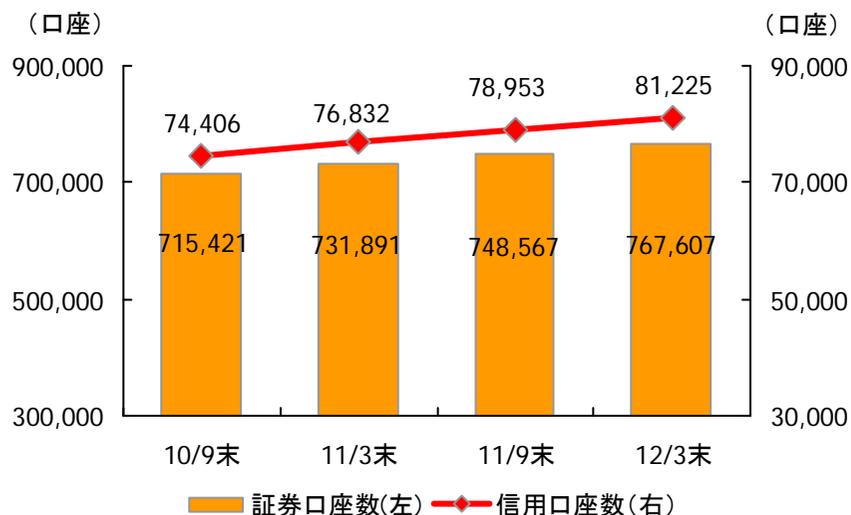
(単位: 億円)

	10年度	11年度	増減
1 営業収益	140	123	▲16
2 受入手数料	87	72	▲14
3 金融収益 (a)	53	50	▲2
4 金融費用 (b)	14	16	1
5 金融収支 (a-b)	38	34	▲4
6 販管費	81	77	▲4
7 経常利益	44	30	▲13
8 当期純利益	5	15	9

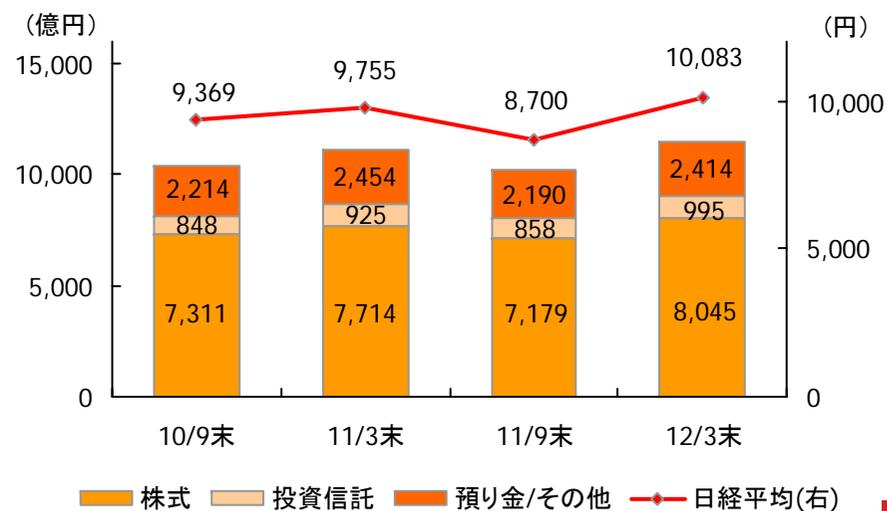
## 11年度のポイント

- 経常利益は前年度比▲30%
  - 営業収益は、市況低迷による株式委託売買代金の減収を主因に前年度比▲12%。
  - 販管費は、私設取引システム(PTS)業務終了に伴う固定費の削減や、大型システム資産の償却終了等により、前年度比▲5%
- 当期純利益は前期比+9億円
  - 前年度は震災後の決済不足金に伴う約31億円の特別損失計上があったため、当期純利益は増加
- 証券口座数は堅調に増加、預り資産は株式相場の回復を主因に前年度末比増加

## 口座数の推移



## 預り資産の推移



## ●モビット

(持分法適用関連会社)

(単位: 億円)

	10年度	11年度	増減
1 営業収益	347	311	▲35
2 営業利益	65	97	31
3 経常利益	65	97	31
4 当期純利益	45	53	8
5 営業貸付金残高	1,809	1,682	▲126
6 口座数(千口座)	256	263	7
7 1口座当たり残高(千円)	704	637	▲67

(単位: 億円)

## ●ジャックス

(持分法適用関連会社)

	10年度	11年度	増減
1 営業収益	1,162	1,073	▲89
2 営業費用	1,131	964	▲167
3 経常利益	54	132	78
4 当期純利益	43	68	25

## 11年度のポイント

- 営業収益は前年度比▲35億円(▲10%)
  - 貸金業法改正の影響を受け、営業貸付金残高は減少
- 当期純利益は前年度比+8億円(+18%)
  - 営業収益減少を営業費用の削減でカバーし増益

## 11年度のポイント

- 営業収益は前年度比▲89億円(▲7.6%)
  - 貸金業法改正によるキャッシング残高減少を主因に、営業収益は減収
- 当期純利益は前年度比+25億円(+55%)
  - 基幹システム減価償却の終了に伴う減価償却負担の減少や、貸倒関連費用減少の結果、営業費用は大幅減少当期純利益は前年度比大幅増益

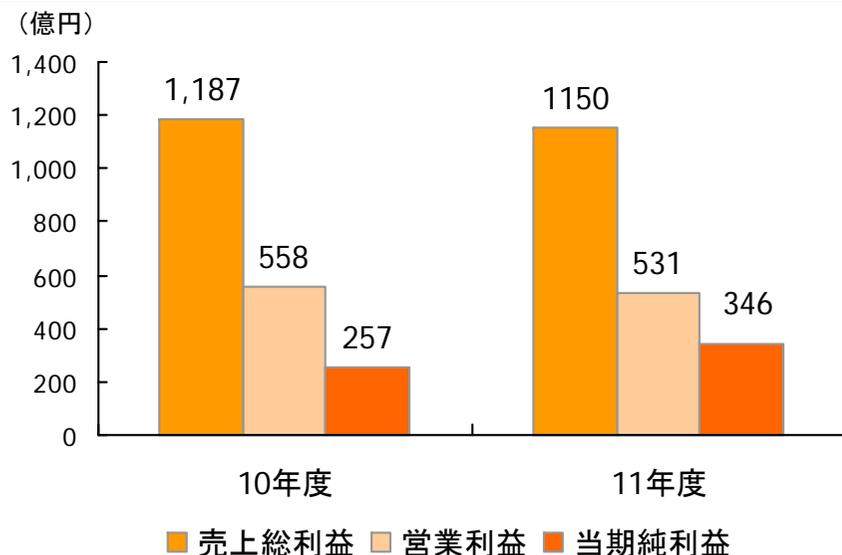
(単位:億円)

	10年度	11年度	増減
1 売上総利益	1,187	1,150	▲36
2 販管費	628	619	▲9
3 営業利益	558	531	▲27
4 当期純利益	257	346	88

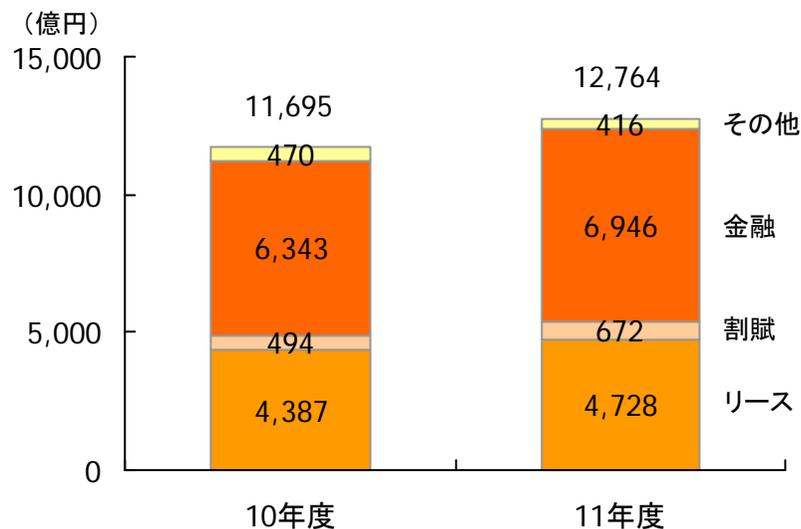
### 11年度のポイント

- 契約実行高は、前年度比9.1%増加
  - 付加価値型の商品・サービスの提供等、顧客ニーズにあわせた提案型の営業を行った結果、増加
- 営業利益は、前年度比▲4.9%減少
  - 収益性重視の営業を展開
  - 低利資金調達等により資金原価が減少
  - 厳格な与信管理により貸倒関連費用は減少
- 震災関連引当の戻し入れもあり、純利益は前年度比34.5%増加の346億円と、過去最高益を更新

### 収益の推移



### 契約実行高



## ● 三菱UFJ投信 (連結子会社)

(単位:億円)

	10年度	11年度	増減
1 営業収益	486	476	▲10
2 営業費用	389	392	+3
3 営業利益	97	83	▲13
4 当期純利益	63	51	▲12
5 投信運用残高(兆円)	6.8	6.5	▲0.3
6 株式投信(兆円)	6.2	5.9	▲0.3
7 公社債投信(兆円)	0.6	0.6	+0.0

## ● 国際投信投資顧問 (連結子会社)

(単位:億円)

	10年度	11年度	増減
1 営業収益	532	429	▲102
2 営業費用	365	307	▲58
3 営業利益	166	122	▲43
4 当期純利益	103	74	▲29
5 投信運用残高(兆円)	4.4	3.4	▲1.0
6 株式投信(兆円)	4.0	3.0	▲1.0
7 公社債投信(兆円)	0.5	0.5	+0.0

## 11年度のポイント

- 「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」は好調であったものの、「ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)」などからの資金流出や時価下落により投信運用残高は前年度比で▲0.3兆円の6.5兆円
- 投信運用残高の減少を受けて、営業収益は前年度比▲10億円の476億円
- 営業利益は前年度比▲13億円の83億円

## 11年度のポイント

- 「ワールド・リート・オープン(毎月決算型)」、「米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)」は好調だったものの、主力ファンドである「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」からの資金流出が継続。時価下落もあり、投信運用残高は前年度比▲1.0兆円の3.4兆円
- 投信運用残高の減少を受けて、営業収益は前年度比▲102億円の429億円
- 営業利益は前年度比▲43億円の122億円

## 部門別収益の状況

# 部門別収益

【連結】



## MUFG

(単位:億円)

	10年度		11年度		増減	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(増減率)	(増減率)
1 粗利益*1	35,230	100%	35,935	100%	705	2%
2 リテール	13,484	38%	12,741	35%	▲743	▲6%
3 国内	9,007	26%	8,848	25%	▲159	▲2%
4 国際	6,053	17%	6,531	18%	478	8%
5 UNBC	2,672	8%	2,520	7%	▲152	▲6%
6 受託財産	1,486	4%	1,405	4%	▲81	▲5%
7 市場・その他	5,201	15%	6,411	18%	1,210	23%

(単位:億円)

	10年度		11年度		増減	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(増減率)	(増減率)
1 営業純益*1	13,950	100%	14,948	100%	998	7%
2 リテール	4,033	29%	3,705	25%	▲328	▲8%
3 国内	4,365	31%	4,371	29%	6	0%
4 国際	2,313	17%	2,550	17%	237	10%
5 UNBC	939	7%	790	5%	▲149	▲16%
6 受託財産	605	4%	532	4%	▲73	▲12%
7 市場・その他	2,635	19%	3,790	25%	1,156	44%

\*1 社内管理ベース

## 商銀連結・信託連結

<11年度>

(単位:億円)

	商銀連結		信託連結	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)
1 粗利益*1	25,070	100%	3,990	100%
2 リテール	6,525	26%	735	18%
3 国内	6,936	28%	1,341	34%
4 国際	6,168	25%	-	-
5 UNBC	2,520	10%	-	-
6 受託財産	-	-	1,081	27%
7 市場・その他	5,441	22%	833	21%

<11年度>

(単位:億円)

	商銀連結		信託連結	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)
1 営業純益*1	11,819	100%	1,639	100%
2 リテール	1,932	16%	69	4%
3 国内	3,550	30%	851	52%
4 国際	2,539	21%	-	-
5 UNBC	790	7%	-	-
6 受託財産	-	-	389	24%
7 市場・その他	3,798	32%	330	20%

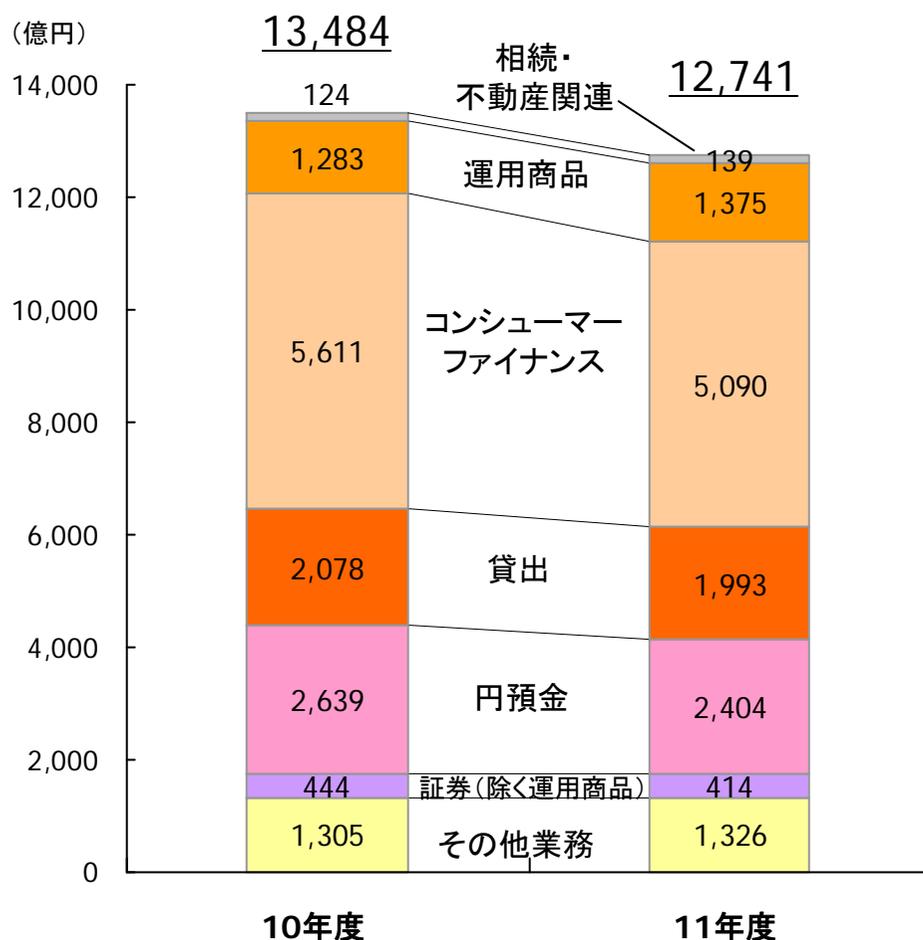
# リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

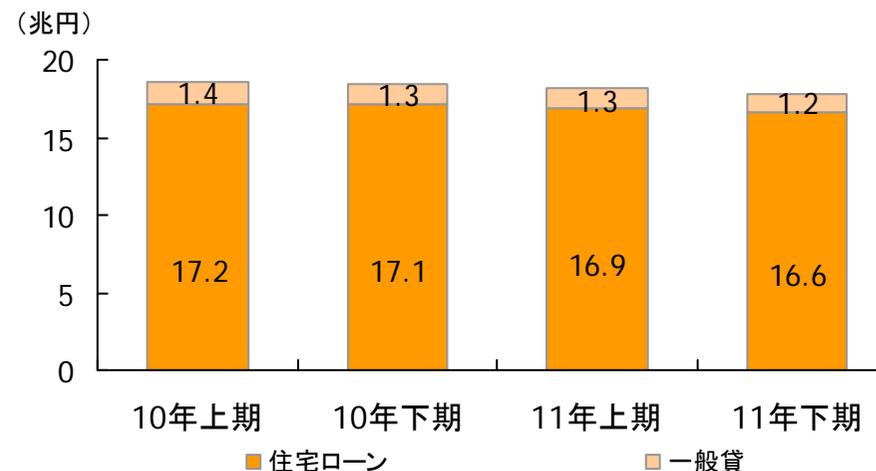


- 粗利益は前年度比▲6%、営業純益は前年度比▲8%
- コンシューマーファイナンス収益や円預金収益が減少した一方で、運用商品販売収益は堅調に増加し前年度比+7%

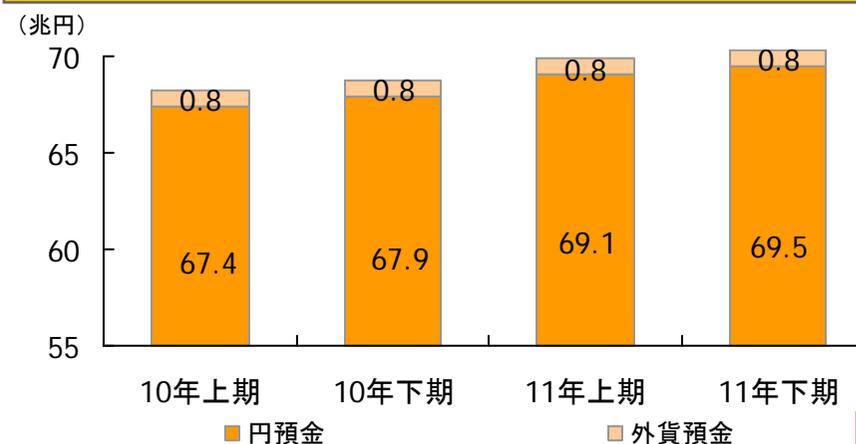
## 連結粗利益の状況



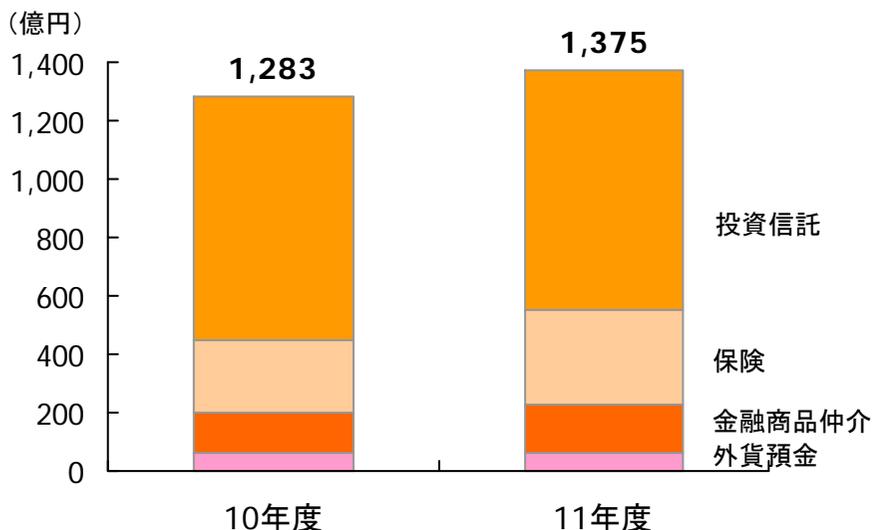
## リテール貸出平残の推移



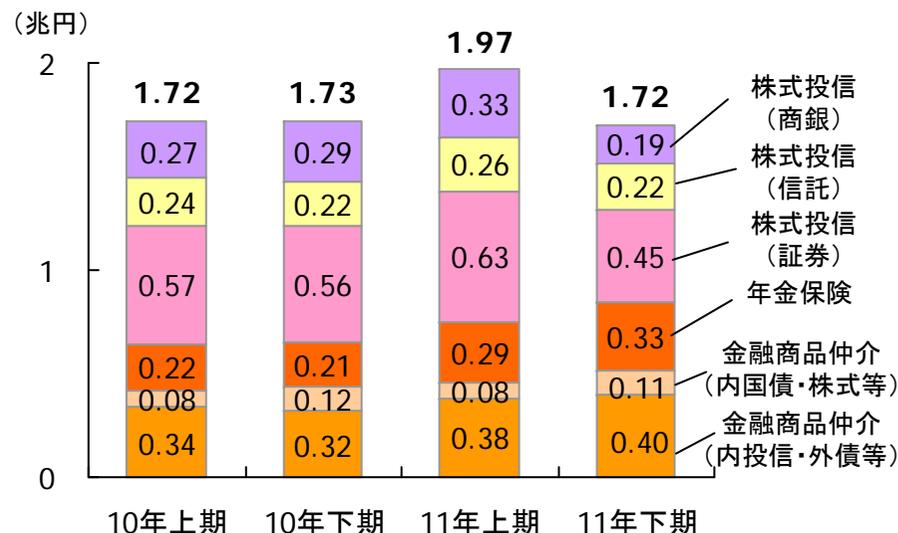
## リテール預金平残の推移



## 運用商品収益の推移



## 運用商品販売額



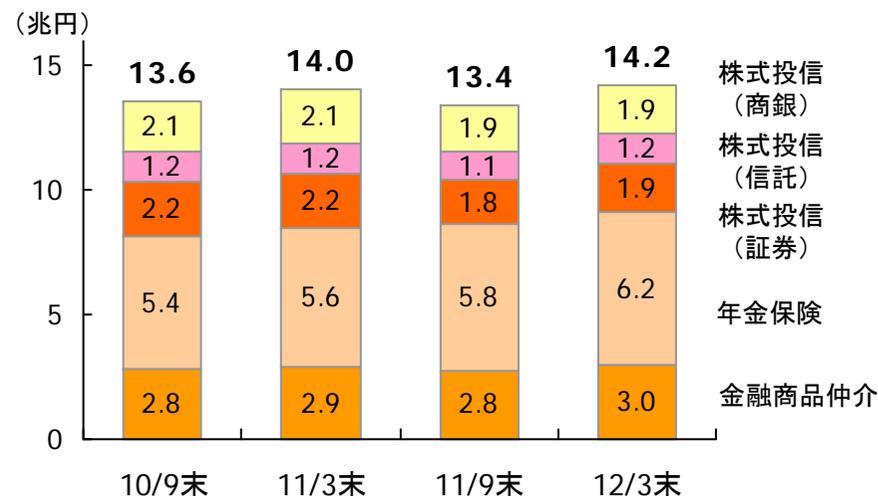
**11年度実績:粗利益1,375億円**  
(前年度比+92億円)

- 保険と金融商品仲介の順調な増加により、運用商品収益は増益。運用商品販売額も3.7兆円とMUFG発足後最高額を更新
- 株式投信・年金保険・金融商品仲介の合計預り残高は、年金保険と金融商品仲介の販売拡大を主因に増加

### 12年度の取組み:

- セグメント戦略推進により、潜在的な運用ニーズのある顧客へアプローチ
- 個人向け国債償還資金の代替投資ニーズなど、環境変化や市場動向、顧客ニーズを捉えたタイムリーな商品を投入

## 株式投信・年金保険・金融商品仲介\*1の預り残高



\*1 金融商品仲介残高には「紹介」分を含む

# リテール(保険商品販売)

【商業銀行】

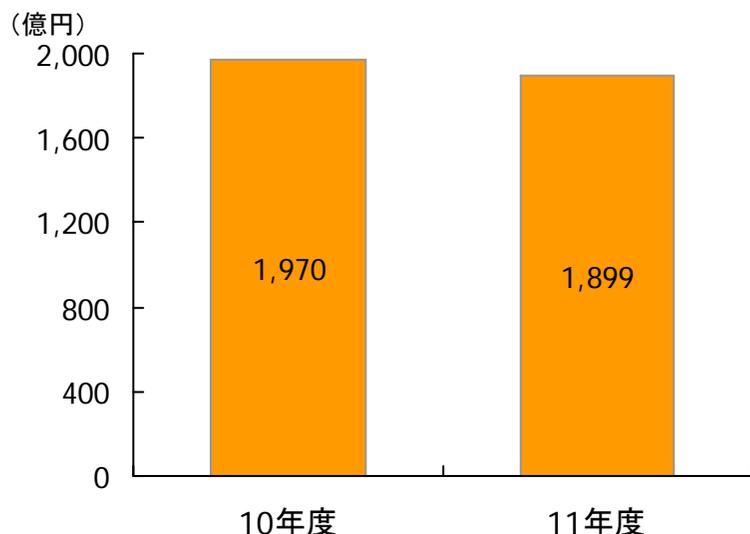


- 07年12月の全面解禁以降、取扱店舗数、販売担当者数を段階的に拡大
- 取扱い商品は、貯蓄もできる終身保険を中心にラインナップを拡充

取扱い商品分野		取扱商品数 <sup>*1</sup>	銀行窓販解禁時期	取扱店舗数 <sup>*2</sup>	販売担当者 <sup>*3</sup>
一時払	投資型年金保険	5	2002年10月	483店(12/3末)	保険プランナー、SFP、FP等 約6,800名
	定額年金保険	6			
	終身保険	9	2005年12月		
	医療・介護保険	4			
平準払	終身保険	5	2007年12月	448店(12/3末)	保険プランナー463名、 一般行員約4,000名(12/3末)
	定期・収入保障保険	1			
	養老保険	1			
	学資保険	1			
	医療保険	3			
	がん保険	3			
	定額年金保険	2	上記「一時払 定額年金保険」と同様		
自動車保険	2	ダイレクトのみで取扱			

\*1 12年3月末現在 \*2 同一場所で営業している店舗の場合は1ヵ店と計算 \*3 保険プランナー数は営業店配置の人数

## 住宅ローン収益の推移



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金等を含む

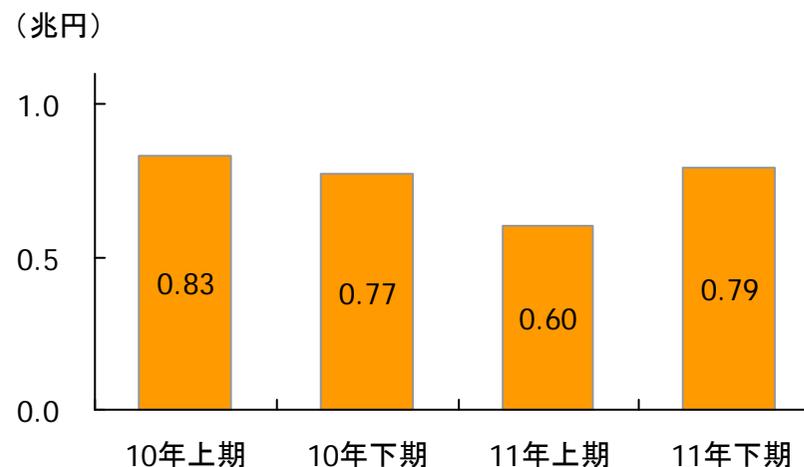
**11年度実績:粗利益1,899億円  
(前年度比▲72億円)**

- 固定金利商品の導入により、11年下期の住宅ローン実行額は前年同期を上回る水準まで回復
- しかしながら、11年上期の住宅ローン実行額の減少が響き、11年下期の住宅ローン平残は前年同期比▲3%低下

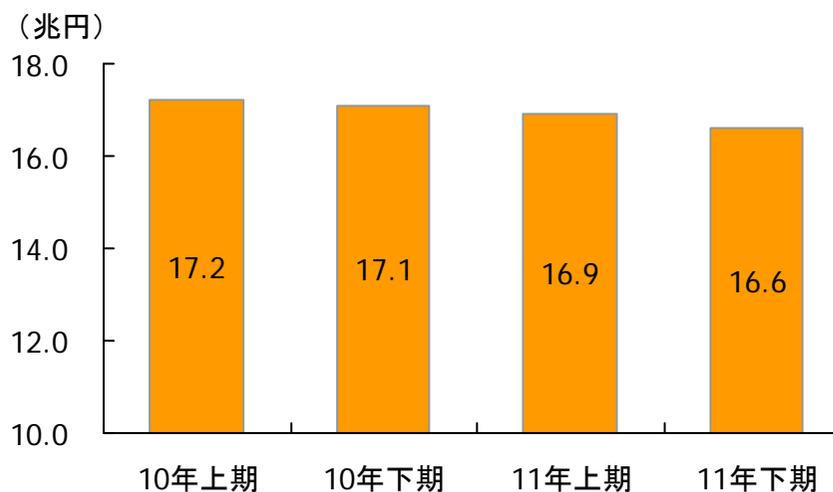
**12年度の取組み:**

- 他行比競争力ある固定金利の住宅ローン商品販売を継続

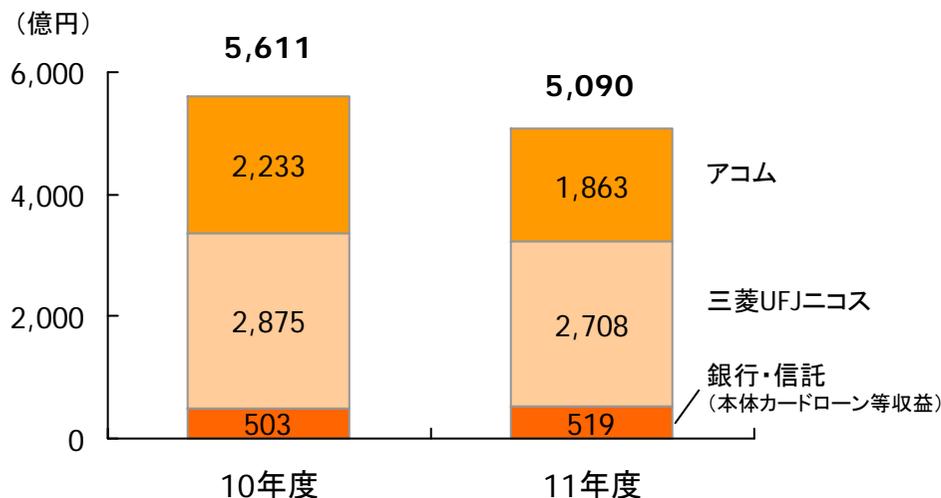
## 住宅ローン実行額の推移



## 住宅ローン平残の推移



## コンシューマーファイナンス収益の推移



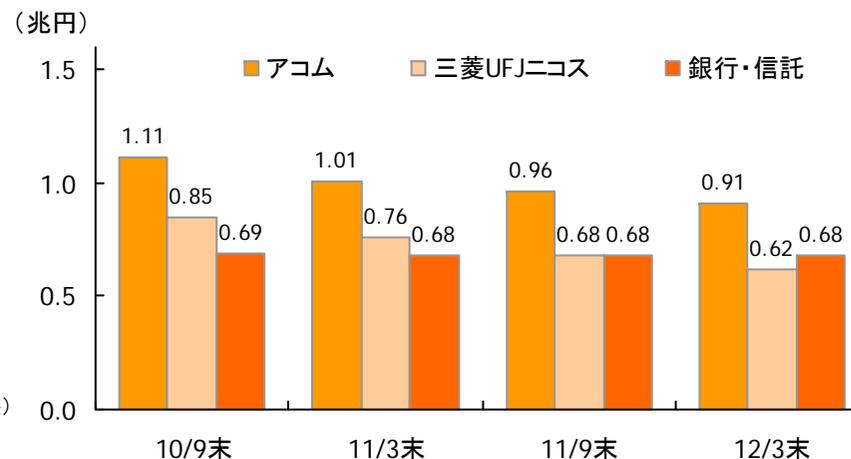
**11年度実績:粗利益5,090億円**  
(前年度比 ▲521億円)

- アコムおよび三菱UFJニコスの貸出残高減少を主因に収益は減少
- 銀行カードローン「バンクイック」の残高は着実に増加

### 12年度の取組み:

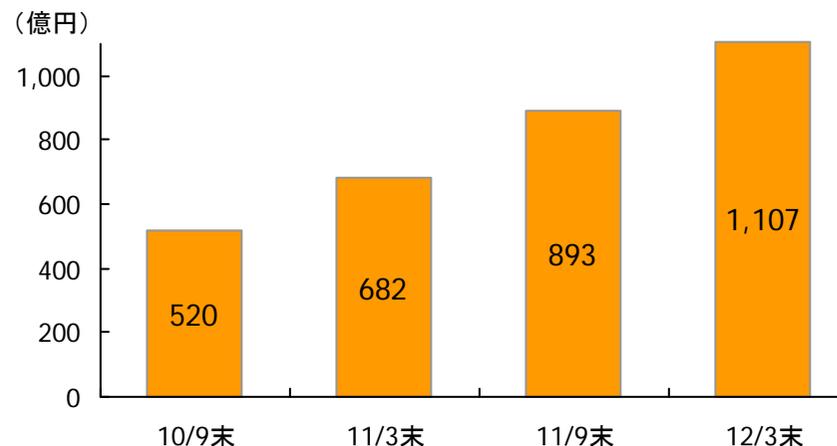
- 商銀ではバンクイックを中心に、新規会員獲得、貸出残高増加に注力。利便性・審査モデルの向上を図るとともに、広告宣伝を強化

## 貸出残高の推移

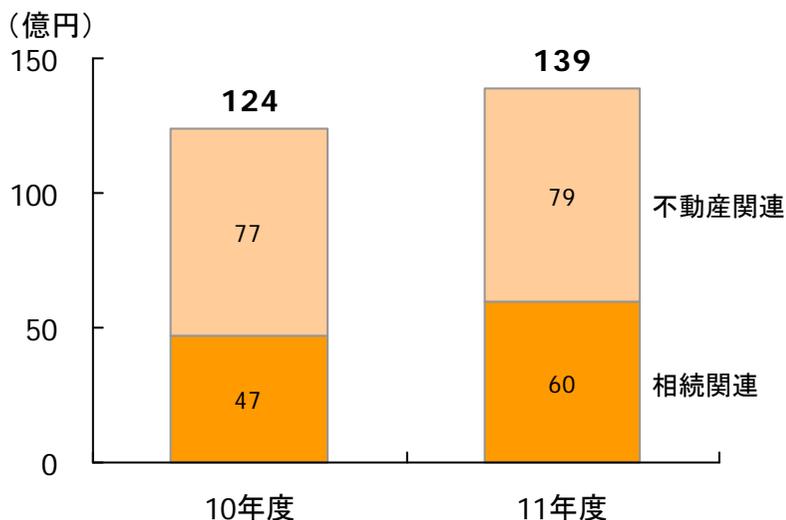


アコム:連結ベースでのローン事業および銀行業の残高  
三菱UFJニコス:カードキャッシングおよびファイナンス残高  
銀行・信託:カードローン等残高

## バンクイック残高推移



## 相続・不動産関連収益の推移



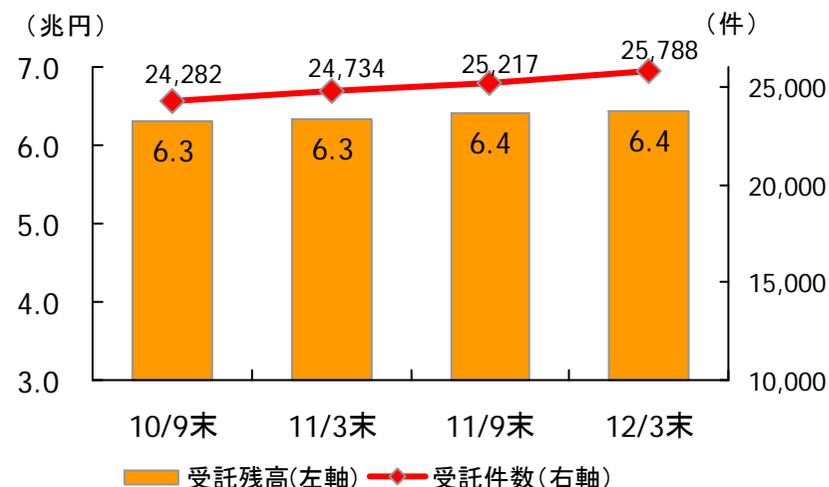
**11年度実績:粗利益139億円**  
(前年度比+15億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に推移
- 銀信の協働進展により相続関連収益は前年度比27%増加

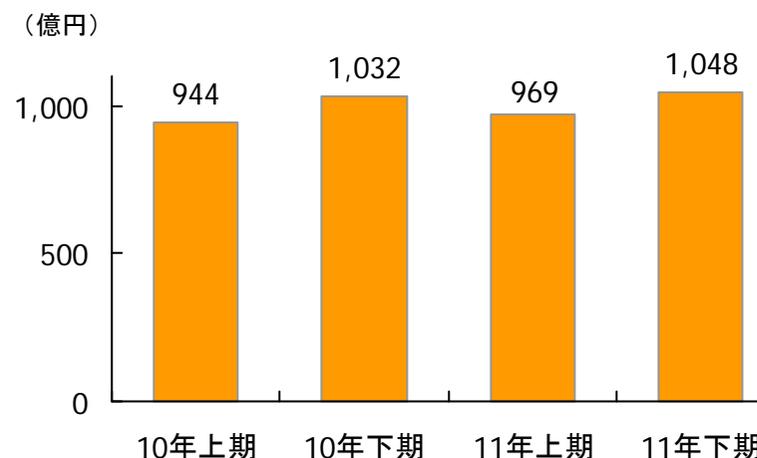
### 12年度の取組み:

- 相続相談の担当者を商銀のエリア単位で配置し、銀信協働による相続・承継ニーズの提案力を強化
- 信託で設置した不動産営業第3部を中心に資産承継・相続起点の不動産ニーズ対応を強化

## 執行付遺言信託の受託残高・件数



## 不動産取扱高\*1の推移



\*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

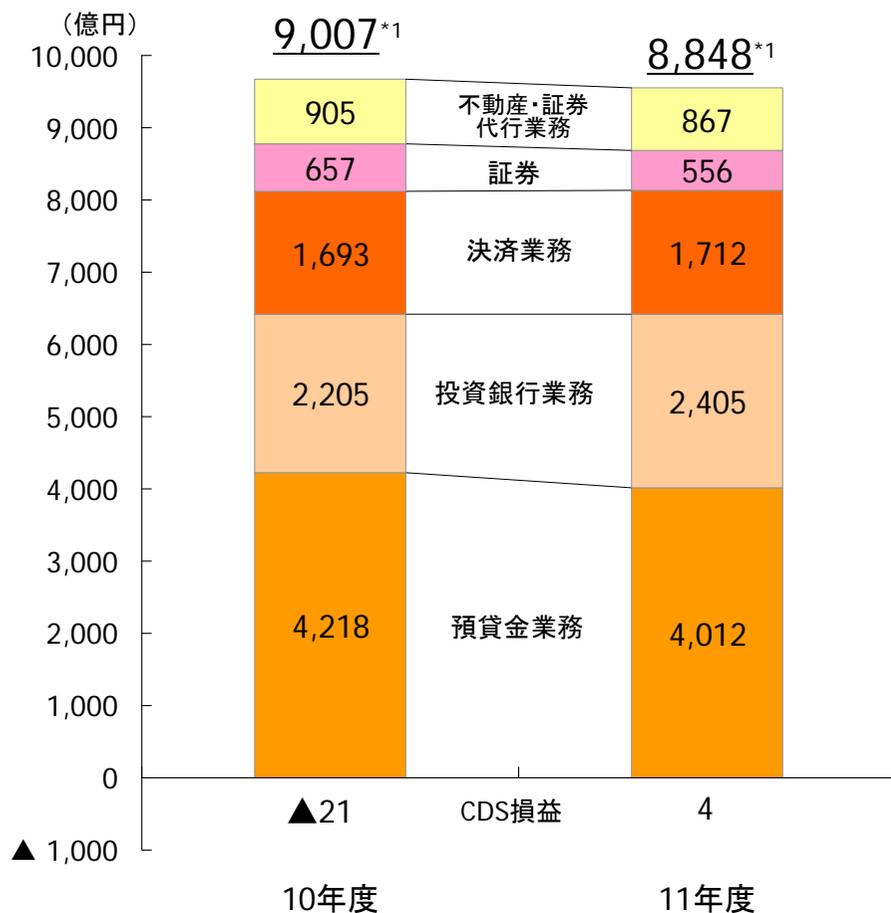
# 法人国内(粗利益・営業純益)

【連結】



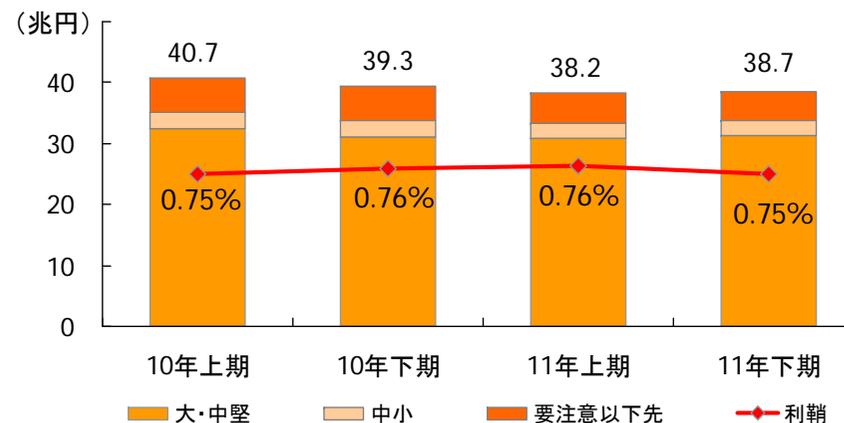
- 粗利益は前年度比▲1.8%減少するも、経費削減により営業純益は前年度並の4,371億円
- 11年下期の貸出平残は上期比0.4兆円増加

## 連結粗利益\*1の状況

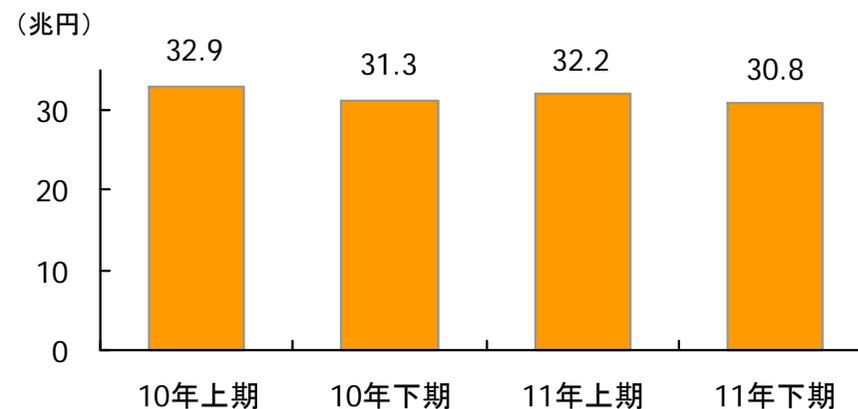


\*1 その他業務や業務間重複計上を調整した合計値

## 国内貸出平残と利鞘の推移



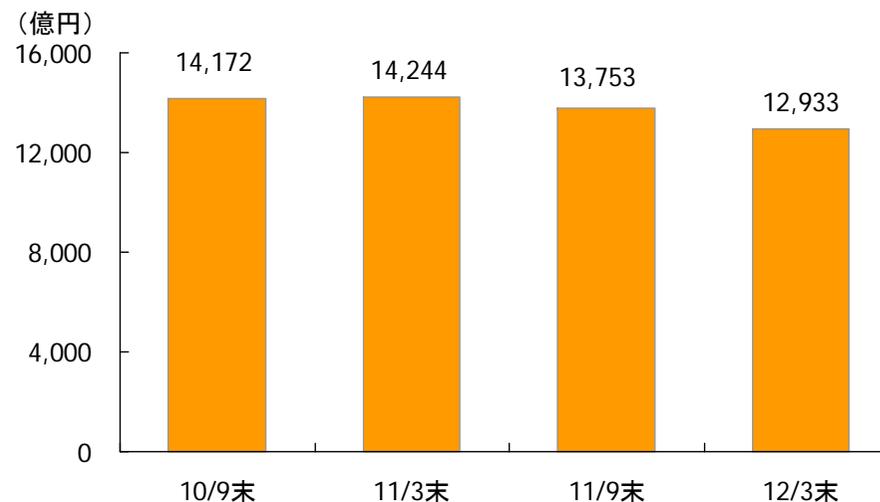
## 円預金平残



## 預貸金業務収益



## 保証協会保証付貸出残高\*1



\*1 商業銀行データ(私募債残高を除く)

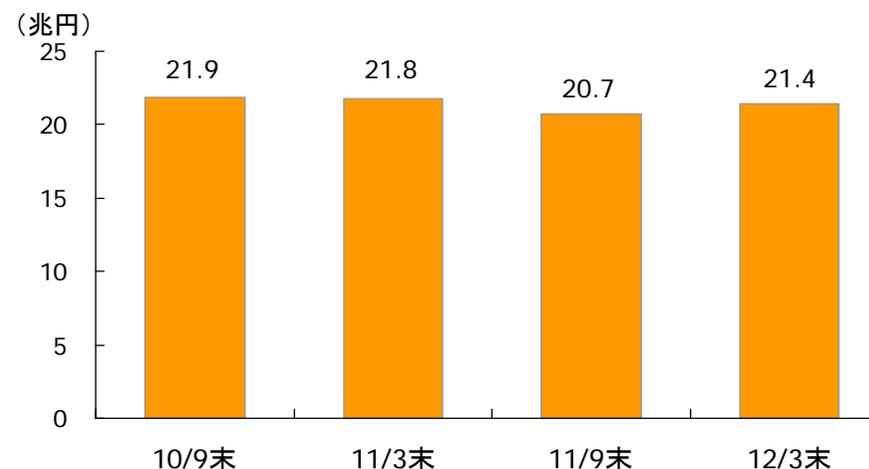
**11年度実績:粗利益4,012億円**  
(前年度比▲206億円)

- 貸出収益は、利鞘は横ばいも残高の減少により前年度比▲126億円
- 預金収益は、市場金利低下を主因に前年度比▲80億円

### 12年度の取組み:

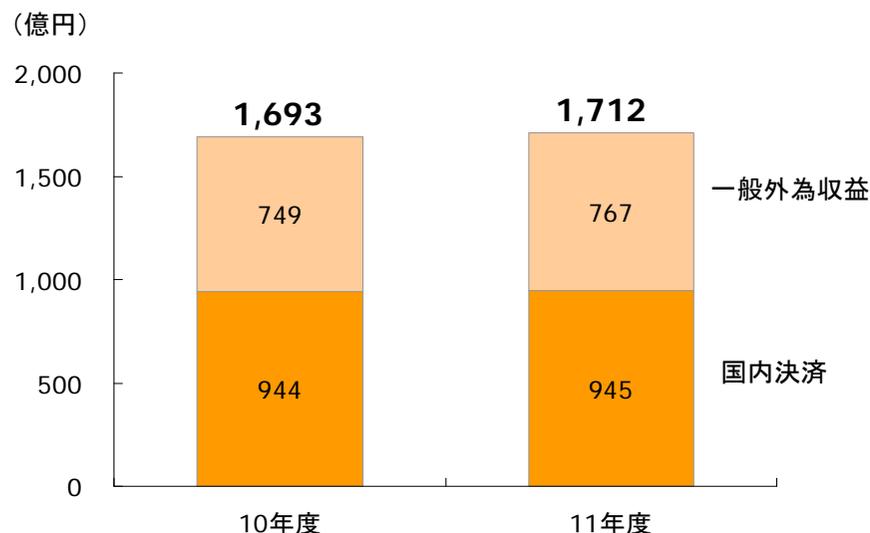
- M&A、事業承継等における資金ニーズ取り込み
- 課題解決型営業による良質貸出資産の積上げ
- 適切なリターンの確保

## 中小企業貸出残高(日銀基準)\*2

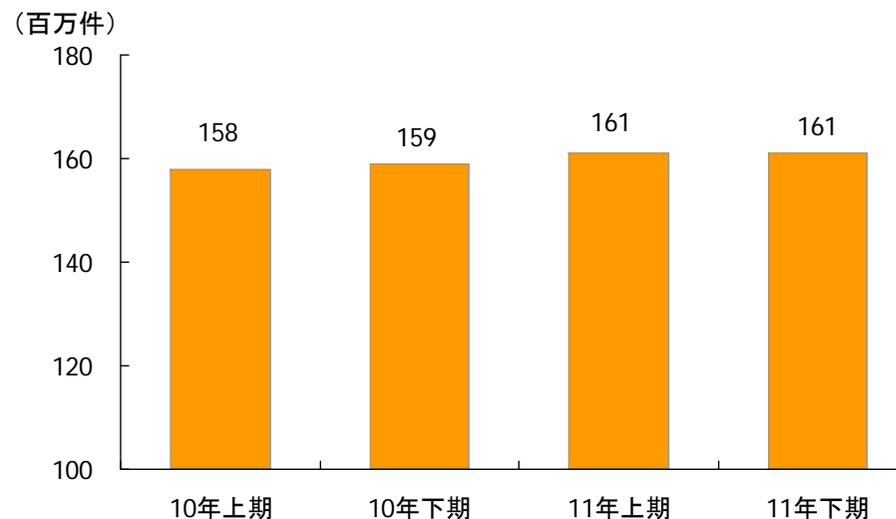


\*2 単体合算

## 決済業務収益の推移



## 内国仕向振込件数の推移\*1



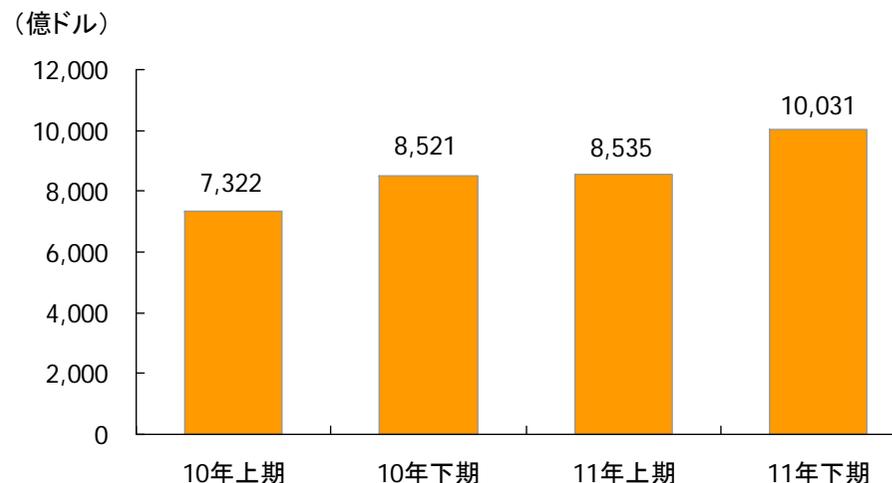
**11年度実績:粗利益1,712億円**  
(前年度比+19億円)

- 外為取扱高の増加(前年度比17%増)により、一般外為収益は前年度比+18億円
- 内国仕向振込件数は前年度比1.7%増

### 12年度の取組み:

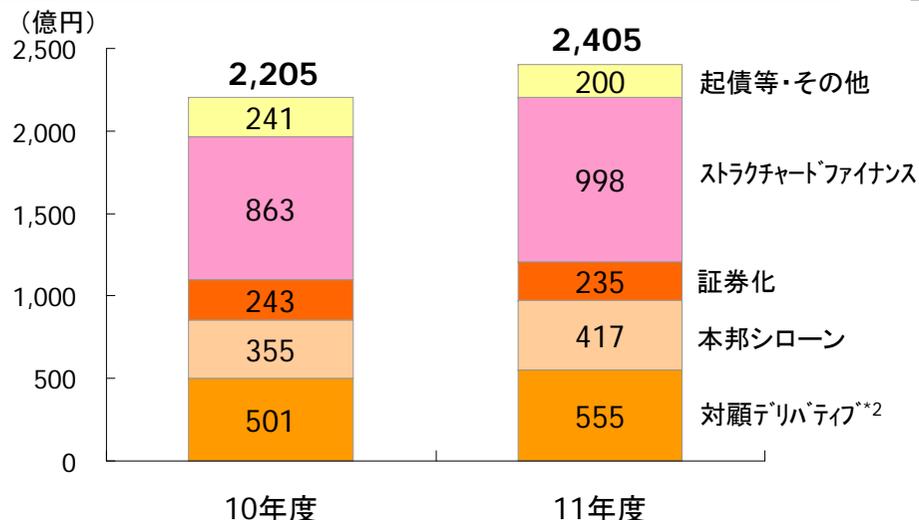
- BizSTATION等決済商品の機能拡充による為替取扱件数・金額の増強
- 海外財務戦略提案、エマージング国通貨取引、やトレードファイナンスの推進強化による内外商流ビジネスの拡大
- 自治体向け公金収納業務の受託ビジネスの強化

## 外為取扱高の推移\*1



\*1 商業銀行データ

## 投資銀行業務収益\*1の推移



\*1 業務間の重複計上を含む \*2 通貨オプション、金融商品仲介を含む

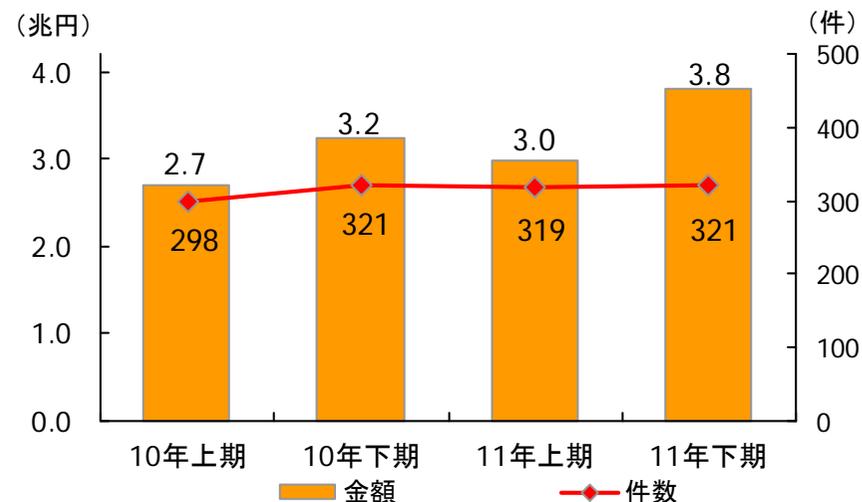
### 11年度実績: 粗利益2,405億円 (前年度比+201億円)

- ストラクチャードファイナンス収益は、大口資本案件の取り込み等により、前年度比+134億円と好調
- 対顧デリバティブは、ファイナンスに付随した金利ヘッジニーズを取り込み、前年度比+54億円

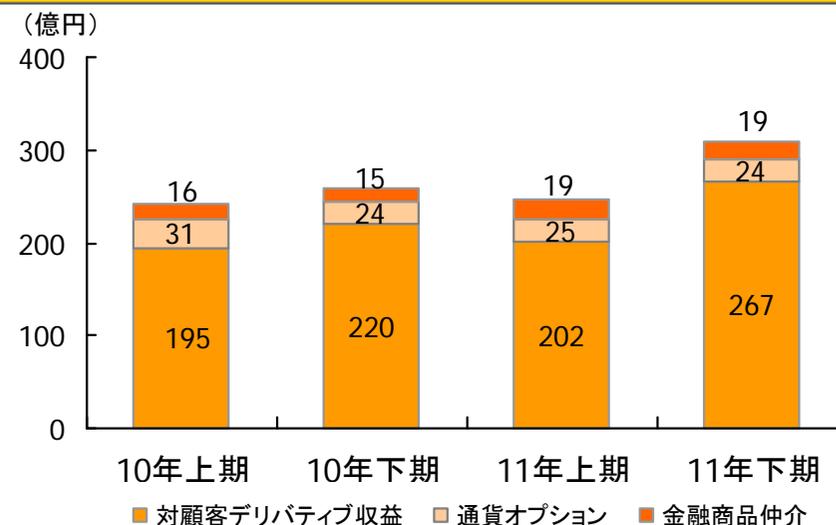
### 12年度の取組み:

- 電子記録債権(電手)ビジネスの拡大
- 海外インフラプロジェクト関連、M&A関連ファイナンスの強化
- 金融商品仲介ビジネスの強化

## 本邦シローンアレンジ実績

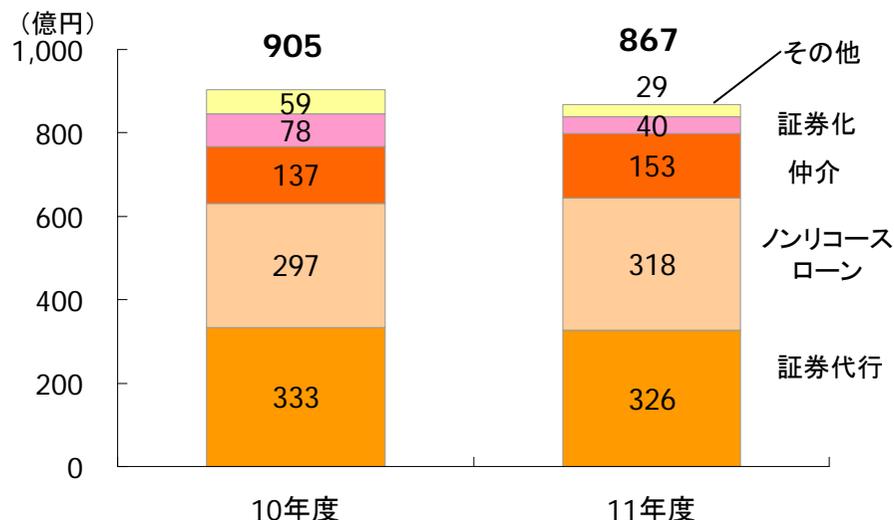


## 対顧客デリバティブ収益\*3



\*3 通貨オプション、金融商品仲介を含む

## 不動産・証券代行業務収益の推移



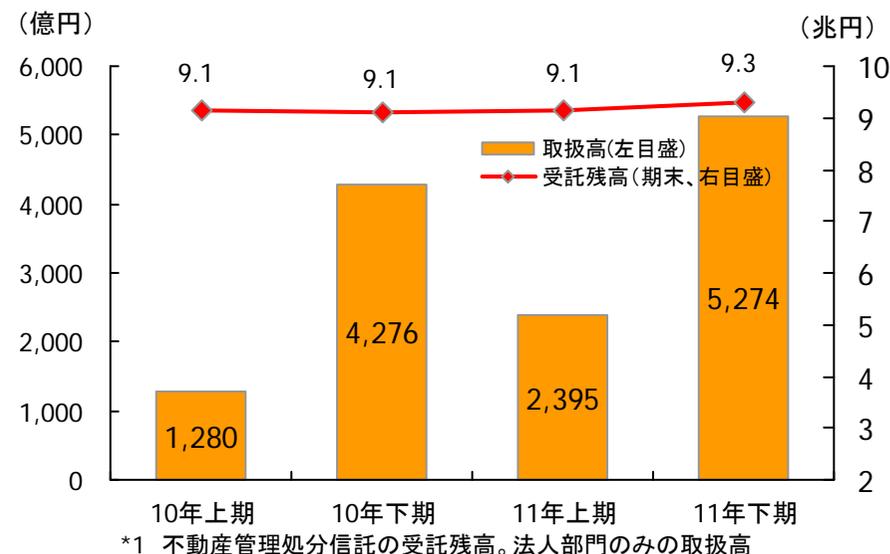
**11年度実績:粗利益867億円**  
(前年度比▲37億円)

- 不動産取扱高は取扱数増加により前年度比増加
- 不動産受託残高も前年度比増加

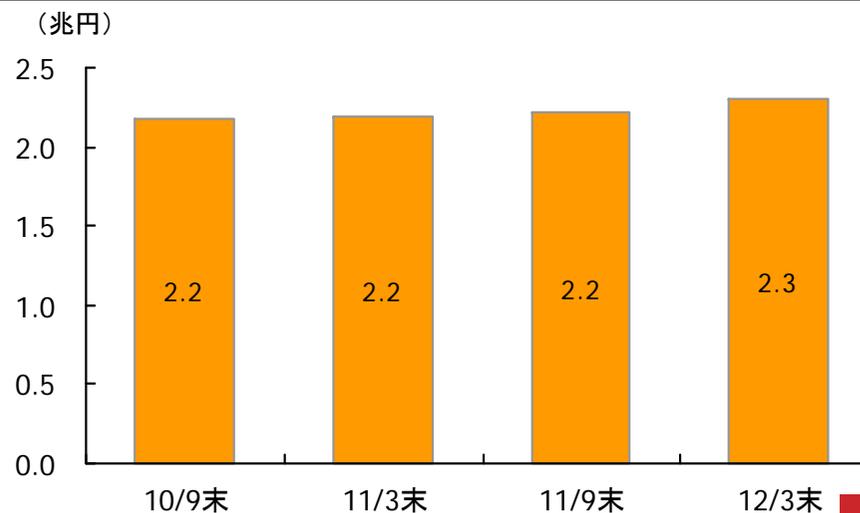
### 12年度の取組み:

- 事業法人の不動産取得・売却・証券化ニーズの発掘
- 提案型営業による案件創出
- 新規不動産管理処分信託の受託促進
- 事業承継・相続を起点とした不動産取得・売却ニーズ発掘

## 不動産取扱高、受託残高実績\*1



## 不動産ノンリコースローン残高



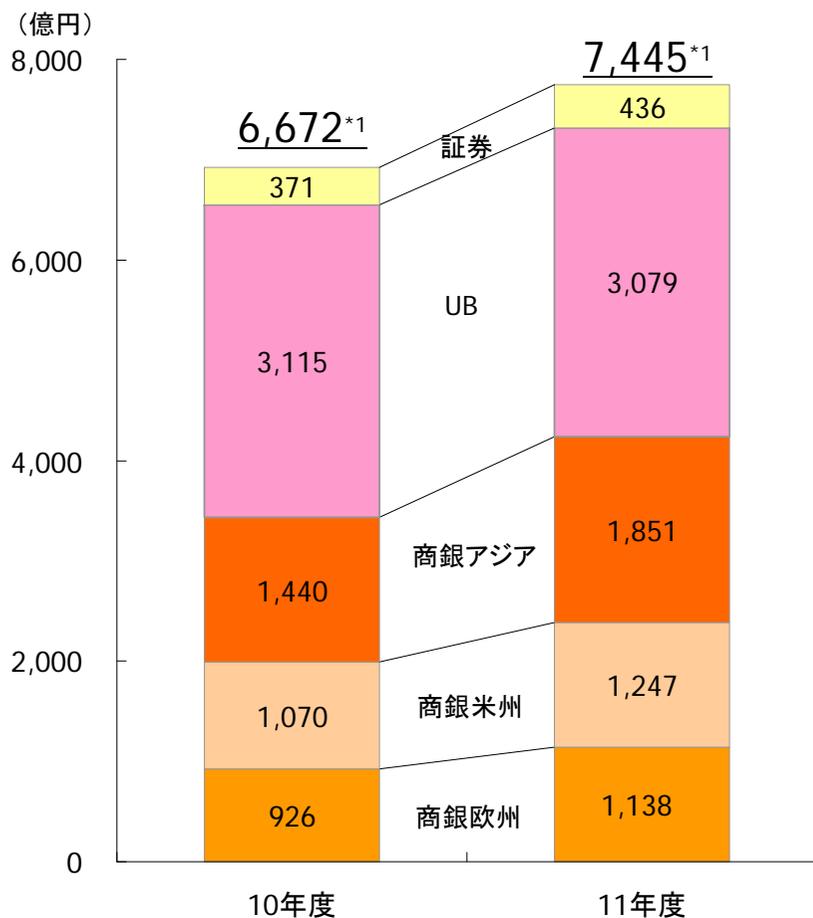
# 国際(粗利益・営業純益)

【連結】



- 粗利益は前年度比+12%の7,445億円、営業純益は前年度比+14%の2,893億円と大幅増加
- アジアを中心に貸出平残も各地域で増加

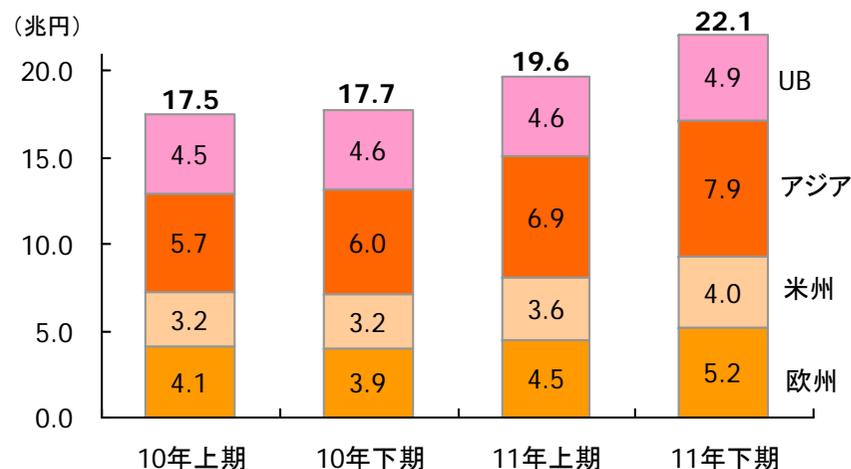
## 連結粗利益の状況<sup>\*1</sup>



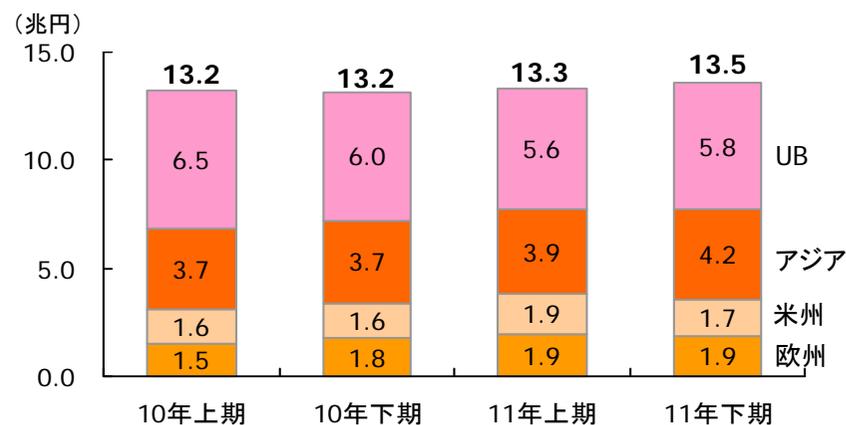
<sup>\*1</sup> その他業務や業務間重複計上を調整した合計値

(注) 為替レート: 業務計画レート(\$1=95円、他)

## 貸出平残の推移



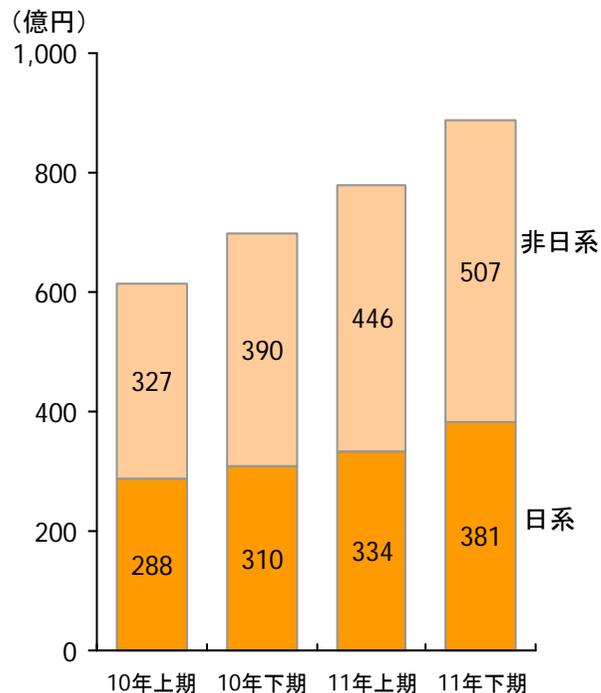
## 預金平残の推移



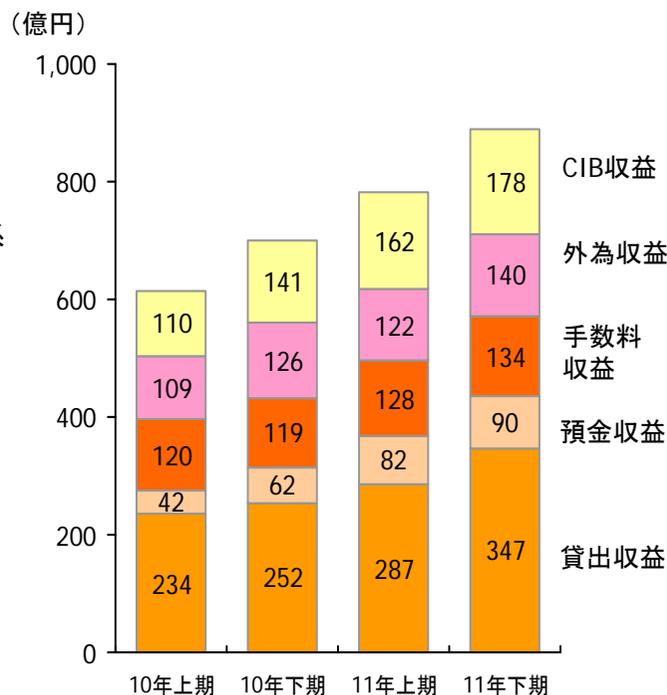
### 粗利益の推移

### 貸出平残の推移

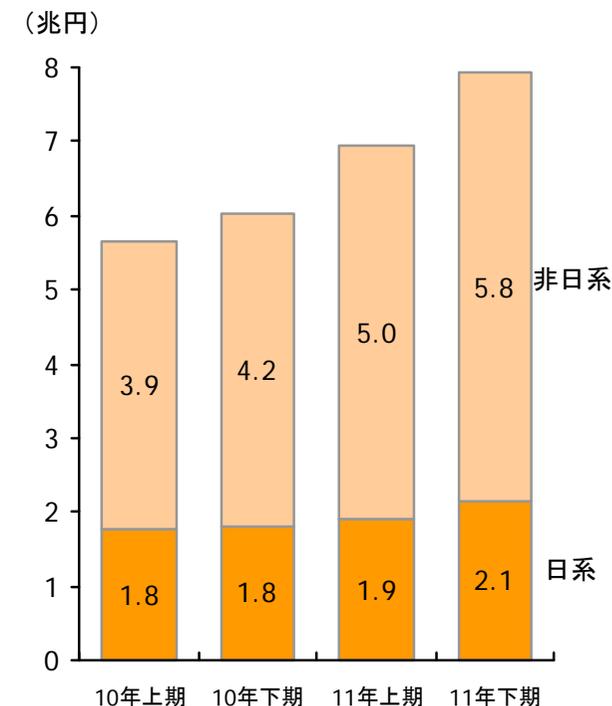
<セグメント別>



<プロダクト別>



<セグメント別>



- 非日系取引は、貸出収益が牽引し大幅増加。手数料収益も前年同期比で着実に増加
- 日系取引は、預金収益の増加に加えて、CIB収益も増加。着実に粗利益が拡大

- 貸出収益は拡大継続
  - 特に非日系で貸出残高・収益が拡大。11年下期は拡大ペース加速
- CIB収益や外為収益も増加
  - CIB収益は、ストラクチャードファイナンス、貿易金融を中心に着実に増加

- 旺盛な資金需要を取り込み、非日系では残高拡大が続く
- 日系は、11年下期平残が10年下期比で+19%の増加

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

## 国際(アジアビジネス) 2



- アジアの優良企業にフォーカスし、戦略的出資・提携を実施

### 出資・提携

	中国	中国銀行に出資・業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年6月)
	中国	申銀万国証券の運用子会社に出資・持分法適用会社化 (三菱UFJ信託銀行、11年4月)
	インド	ICICI(06年8月)、タタ・キャピタル(08年8月)と業務提携 (三菱UFJ証券ホールディングス)
	インドネシア	バンク・ヌサンタラ・パラヒヤンガンに出資 (三菱東京UFJ銀行、07年12月)
	ベトナム	ベトコンバンクと業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年11月)
	マレーシア	CIMBと業務提携(06年10月)・追加出資(11年8月) (三菱東京UFJ銀行)
	韓国	大宇証券と業務提携 (三菱UFJ証券ホールディングス、07年1月)
	香港	大新金融集団に追加出資・持分法適用会社化(08年6月)、業務提携(08年9月) (三菱東京UFJ銀行)
	豪州	AMPキャピタルホールディングスと資本・業務提携、持分法適用会社化(12年3月) (三菱UFJ信託銀行)

(12年3月末時点)

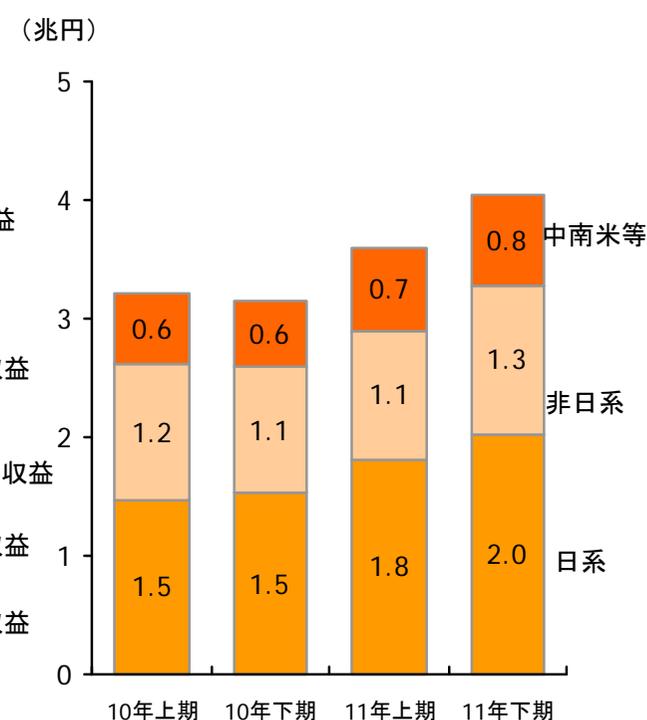
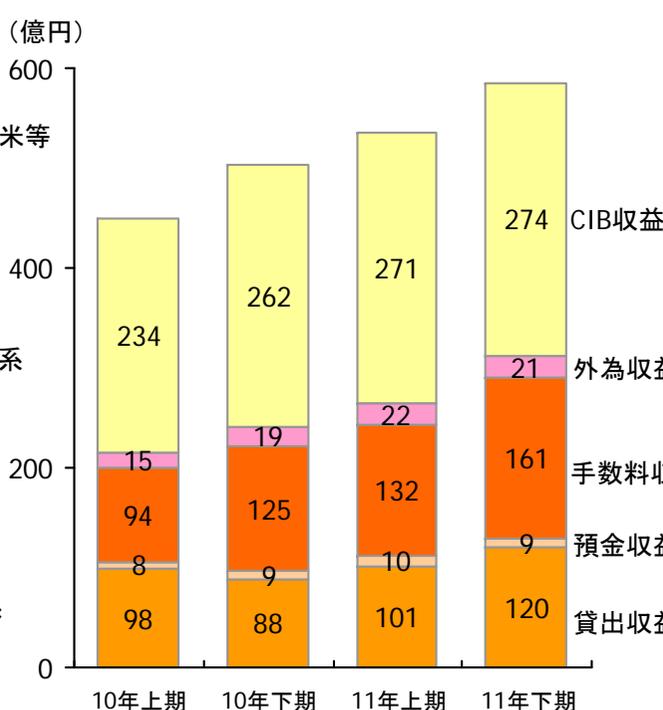
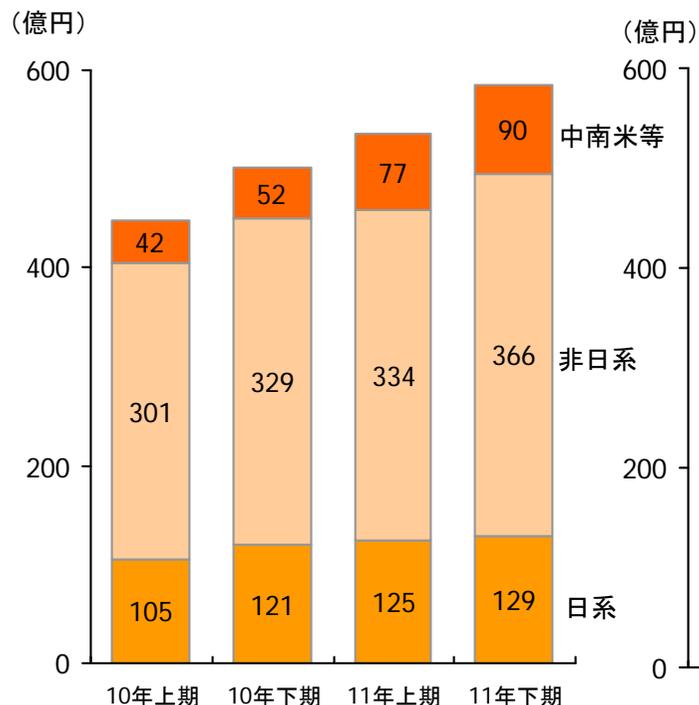
### 粗利益の推移

### 貸出平残の推移

<セグメント別>

<プロダクト別>

<セグメント別>



- 非日系取引は、CIB収益を中心に拡大基調継続
- 日系取引は、11年上期に貸出収益が反転し、着実に増加
- 中南米取引は、11年上期以降CIB収益が大幅に拡大し、堅調に増加

- 貸出収益が好調に拡大
  - 貸出残高が10年下期に底打ち、反転
- 手数料収益・CIB収益も堅調
  - ストラクチャードファイナンスを中心に着実に増加。

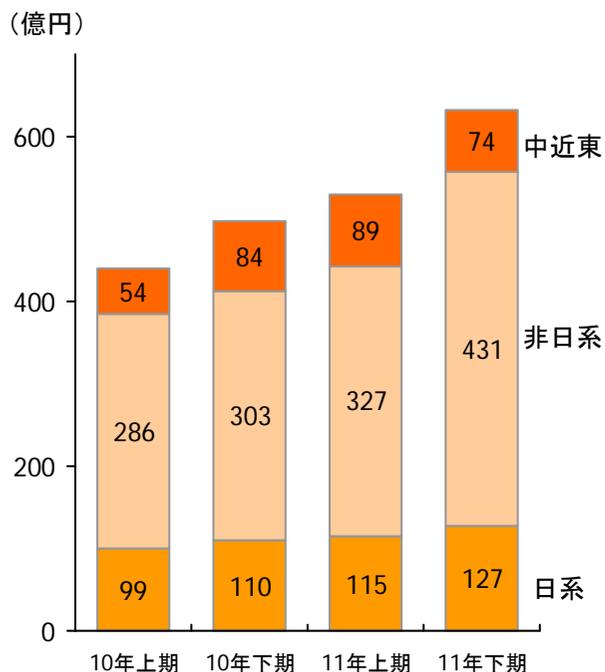
- 非日系・日系とも、大企業の資金需要低迷による残高減少が10年下期に底打ちし、回復基調
- 中南米でも、増加基調

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート: 業務計画レート(\$1=95円、他)

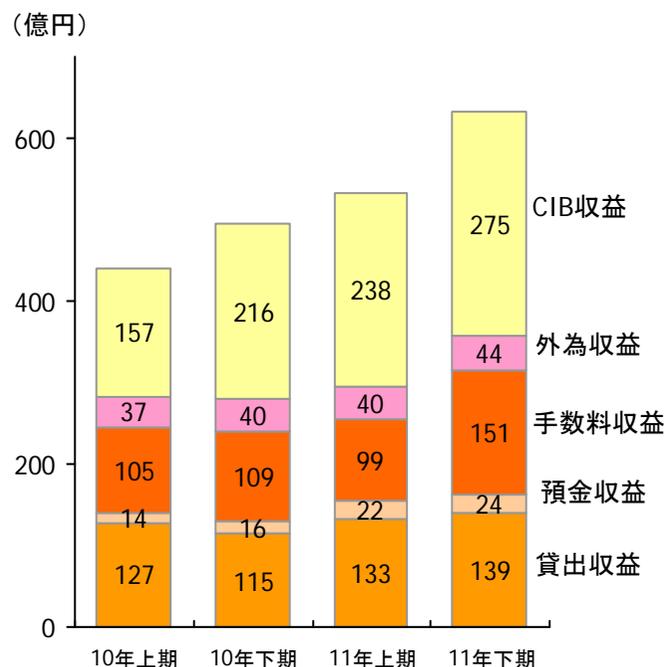
## 粗利益の推移

## 貸出平残の推移

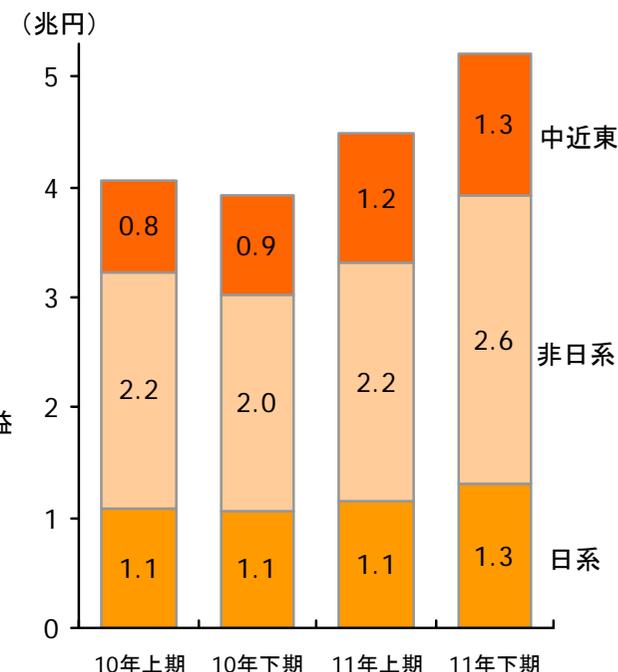
<セグメント別>



<プロダクト別>



<セグメント別>



- 非日系取引は、デリバ関連収益を中心とした手数料収益が堅調で、引き続き拡大
- 日系取引は、貸出収益・預金収益等の拡大により増加
- 中近東は、政情不安を背景とした案件減少により手数料収益が減少し小幅ながら減少

- CIB収益が引き続き拡大
  - プロジェクトファイナンスが好調を持続
- 手数料収益・貸出収益も堅調
  - 非日系デリバ関連収益が貢献し手数料収益は大幅増加
  - 貸出残高が10年下期に底打ち反転し、貸出収益も着実に増加

- 非日系は、RBSからの資産買収効果に加え、新規貸出案件による残高積み上げも寄与し、増加基調継続
- 日系は、11年下期平残が10年下期比で+24%の増加

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

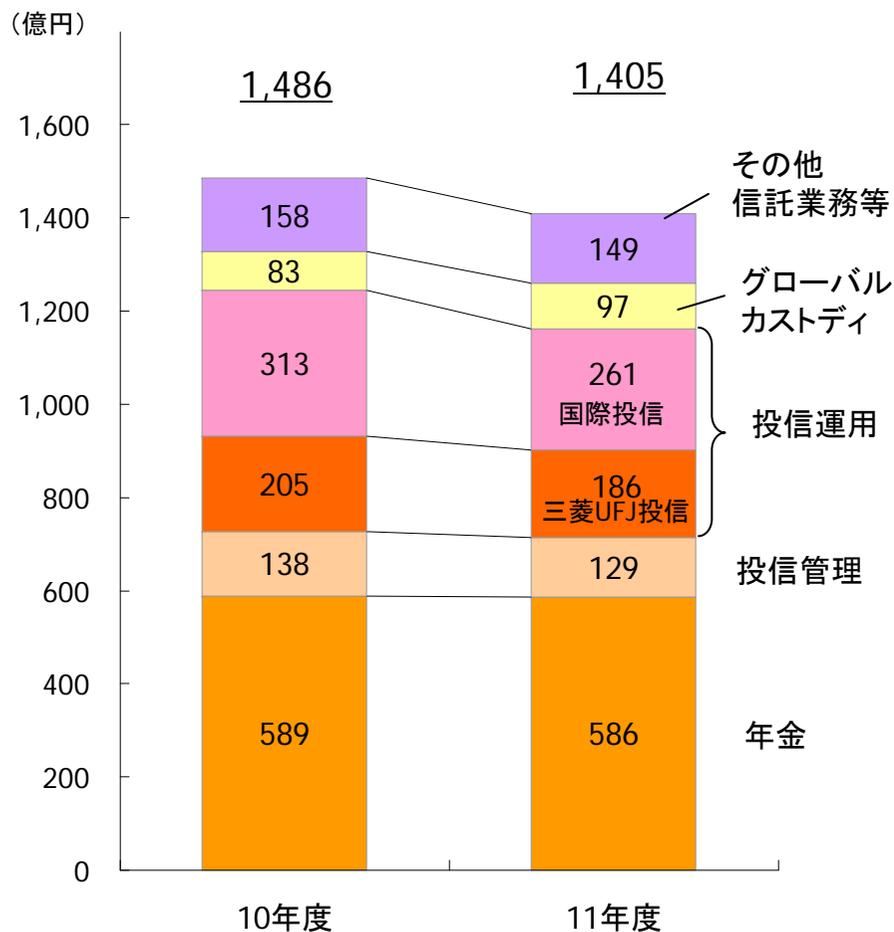
# 受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



- 粗利益は前年度比減、営業純益は前年度比▲73億円の532億円

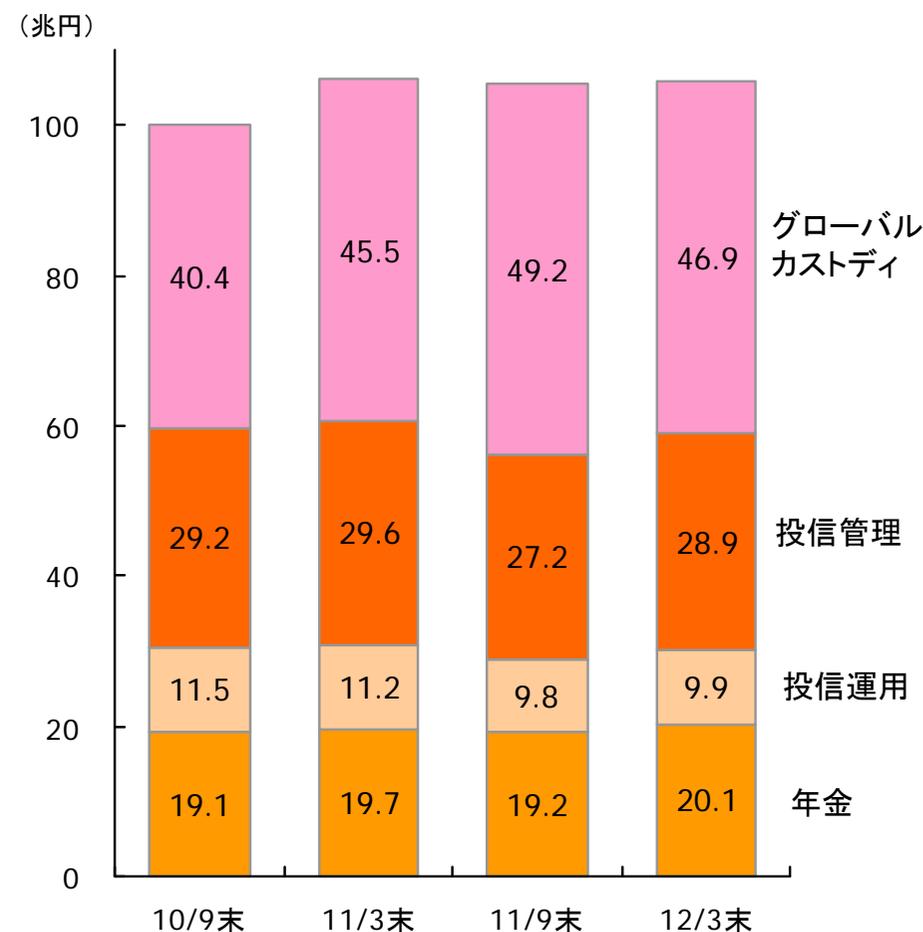
## 連結粗利益の状況\*



(注) 日本マスタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上

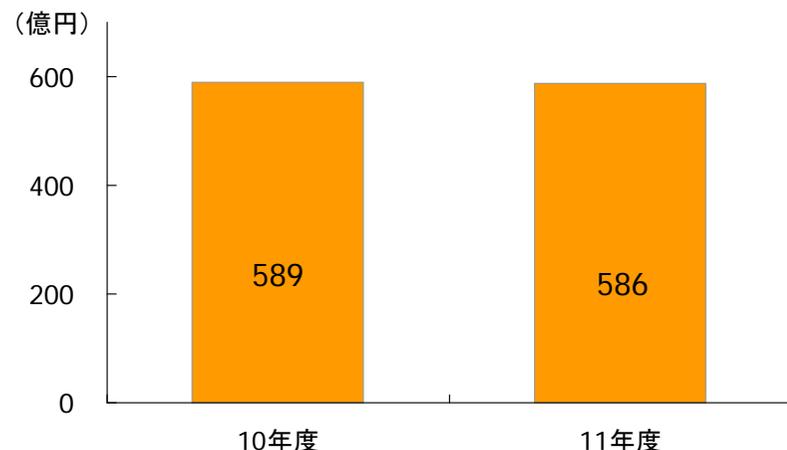
(注) 資本構成変更に伴う粗利益計上基準変更(11年度~)により、過年度実績も同基準に変更(三菱UFJ投信)

## 主要業務の残高推移\*



(注) 受託資産には、上表以外に常任代理人業務や年金以外の特金・指定単等あり

## 年金業務収益\*の推移



(注) 信託銀行と日本マスタートラスト信託銀行の合計数値

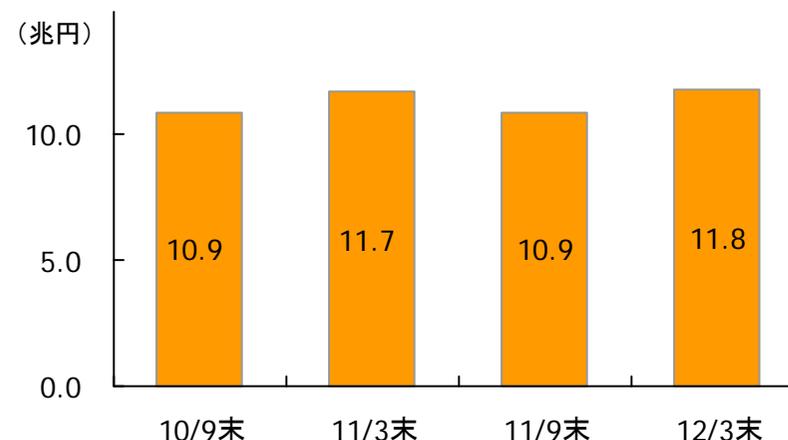
### 11年度実績: 粗利益586億円(前年度比▲2億円)

- 主力の年金信託では、お客さまのニーズに即した商品提供を行なうものの、時価下落の影響もあり残高・収益ともにほぼ横ばい
- 確定拠出年金は着実に残高を積上げ増収、運用商品販売残高では国内トップシェアを堅持

### 12年度の取組み:

- お客さまの年金財政運営の総合的なコンサルティング、提携先も活用した新商品開発、銀信協働の強化
- 確定拠出年金の、お客さま利便性向上を通じた運営管理機関獲得、及びお客さまのニーズに対応した商品提供を通じた運用商品販売の更なる拡大

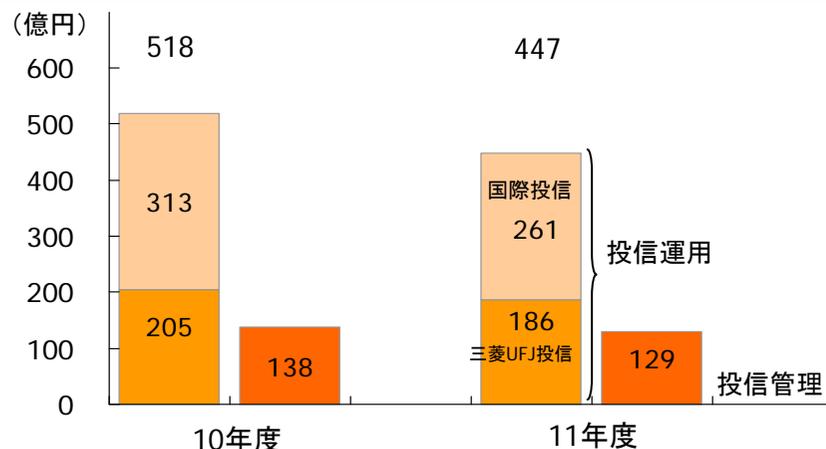
## 年金信託残高の推移



## 確定拠出年金 運用商品販売残高・資産管理残高の推移



## 投信業務収益\*の推移



(注) 信託銀行と日本マスタートラスト信託銀行の合計数値(投信管理)

(注) 資本構成変更に伴う粗利益計上基準変更(11年度~)により、過年度実績も同基準に変更(三菱UFJ投信)

### 11年度実績:

投信運用: 粗利益447億円(前年度比▲71億円)

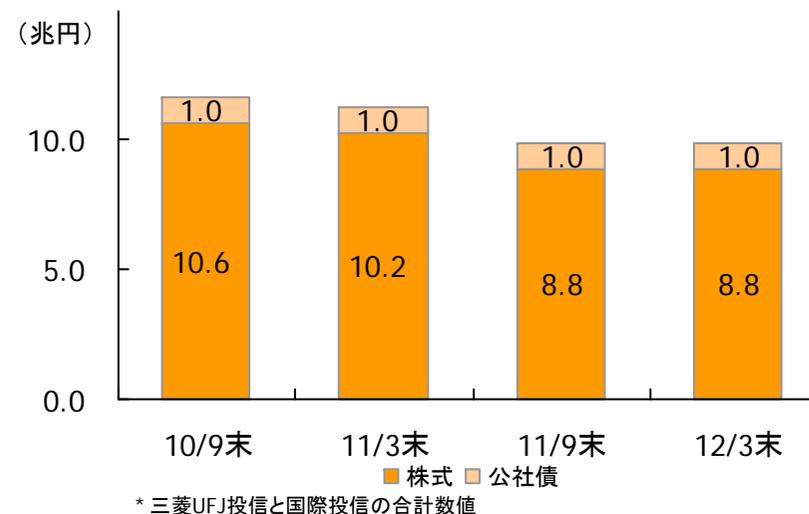
投信管理: 粗利益129億円(前年度比▲9億円)

- (投信運用) 投信市場への資金流入の低迷や時価下落の影響により、三菱UFJ投信、国際投信ともに前年度比減収
- (投信管理) 投信市場への資金流入の低迷や時価下落の影響により、前年度比減収

### 12年度の取組み:

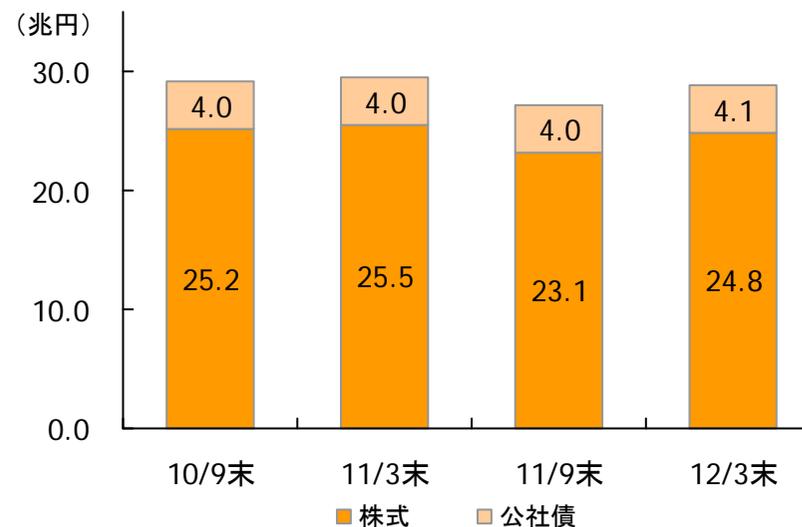
- (投信運用) 販売金融機関のニーズを踏まえた支援強化、運用プラットフォームの共有化による運用力・商品開発力の向上、ミドル・バック業務の効率的運営体制の活性化
- (投信管理) 委託会社別・商品別戦略に基づくアプローチの推進

## 投信運用残高\*の推移

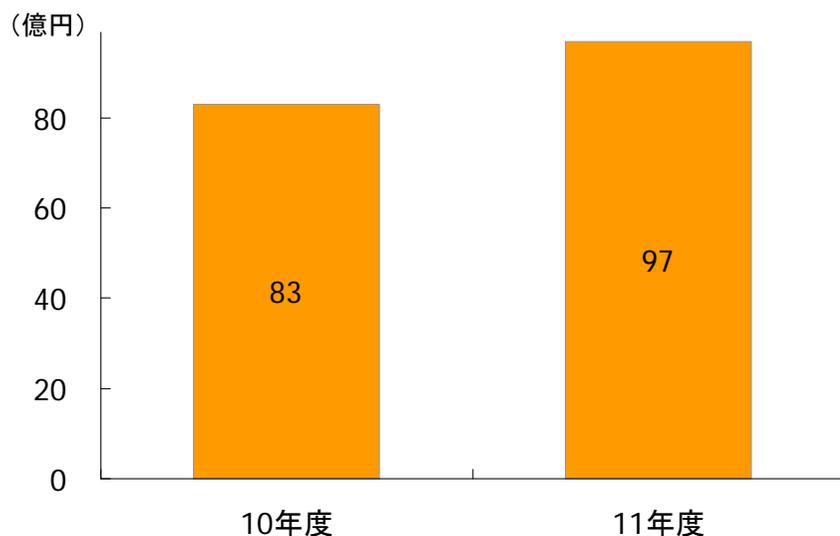


\* 三菱UFJ投信と国際投信の合計数値

## 投信管理残高の推移



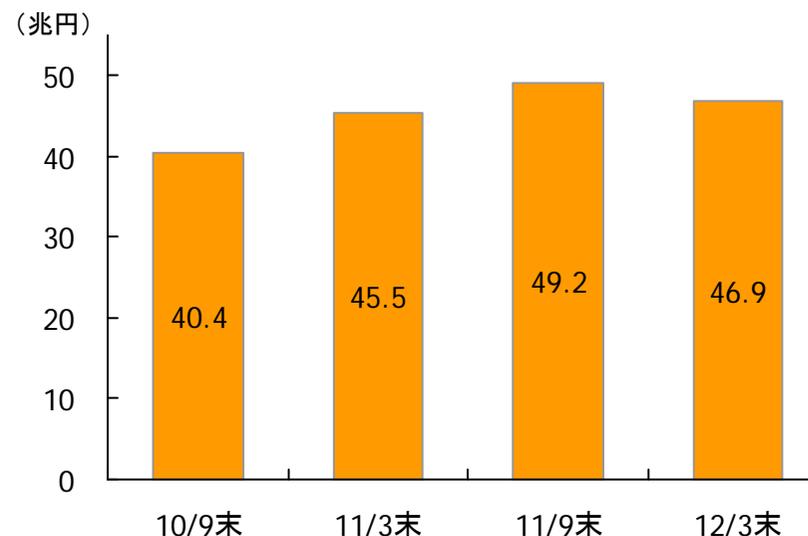
## グローバルカストディー業務収益の推移



**11年度実績:粗利益97億円(前年度比+14億円)**

- 外国籍投信も含めた預かり資産残高は順調に拡大、前年度比増収

## グローバルカストディー預り資産残高



**12年度の取組み:**

- サービスレベルの向上等を通じた外国籍投信管理業務強化
- グループ協働による新規顧客開拓、収益拡大

# 資産・資本の状況

### <銀行勘定・信託勘定合算>

(単位:億円)

		11/3末 (A)	11/9末 (B)	12/3末 (C)	増減 (C) - (A)	増減 (C) - (B)
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,312	1,191	1,071	▲241	▲119
2	危険債権	7,487	8,044	9,175	1,687	1,130
3	要管理債権	5,506	5,403	5,574	67	170
4	金融再生法開示債権小計	14,307	14,639	15,821	1,514	1,182
5	うち 要管理先非開示債権	941	908	872	▲69	▲36
6	うち その他要注意先債権	56,781	53,502	54,094	▲2,686	592
7	正常債権	835,757	822,927	873,895	38,138	50,968
8	合計	850,064	837,566	889,716	39,652	52,150

### <金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]>

(12/3末)

(単位: 億円、%)

債権区分	開示残高 (a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)	引当率(c)/(a)	カバー率(d)/(a)	非保全率(e)/(a)				
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,071	1,056	98.53%	15	1.46%	1,071	100.00%	15	1.46%
2 危険債権	9,175	4,109	44.78%	2,667	29.07%	6,777	73.86%	5,066	55.21%
3 要管理債権	5,574	3,297	59.15%	1,282	23.00%	4,579	82.15%	2,276	40.84%
4 合計	15,821	8,462	53.48%	3,965	25.06%	12,428	78.55%	7,358	46.51%

(11/9末)

(単位: 億円、%)

債権区分	開示残高 (a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)	引当率(c)/(a)	カバー率(d)/(a)	非保全率(e)/(a)				
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,191	1,174	98.57%	16	1.42%	1,191	100.00%	16	1.42%
6 危険債権	8,044	3,869	48.10%	2,145	26.67%	6,015	74.77%	4,174	51.89%
7 要管理債権	5,403	3,181	58.88%	1,246	23.07%	4,428	81.95%	2,221	41.11%
8 合計	14,639	8,225	56.18%	3,409	23.29%	11,635	79.47%	6,413	43.81%

(11/3末)

(単位: 億円、%)

債権区分	開示残高 (a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)	引当率(c)/(a)	カバー率(d)/(a)	非保全率(e)/(a)				
9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,312	1,268	96.63%	44	3.36%	1,312	100.00%	44	3.36%
10 危険債権	7,487	3,501	46.76%	2,126	28.40%	5,628	75.16%	3,986	53.23%
11 要管理債権	5,506	2,828	51.36%	1,308	23.76%	4,137	75.13%	2,678	48.63%
12 合計	14,307	7,598	53.11%	3,479	24.31%	11,078	77.43%	6,708	46.88%

### <自己査定債務者区分毎の引当率の推移>

#### 【商業銀行】

	債務者区分	11/3末	11/9末	12/3末	
				11/3末比 (%ポイント)	11/9末比 (%ポイント)
1	正常先	0.12%	0.11%	0.09%	▲0.02 ▲0.01
2	要注意先	6.00%	6.02%	5.75%	▲0.24 ▲0.27
3	(非保全部分)	(13.10%)	(13.74%)	(13.33%)	(0.22) (▲0.41)
4	其他要注意先	3.54%	3.56%	3.26%	▲0.28 ▲0.30
5	(非保全部分)	(7.78%)	(8.05%)	(7.48%)	(▲0.30) (▲0.57)
6	要管理先	25.19%	24.67%	24.40%	▲0.78 ▲0.26
7	(非保全部分)	(53.23%)	(60.52%)	(60.99%)	(7.75) (0.46)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(53.14%)	(51.33%)	(52.46%)	(▲0.67) (1.12)

#### 【信託銀行】

	債務者区分	11/3末	11/9末	12/3末	
				11/3末比 (%ポイント)	11/9末比 (%ポイント)
1	正常先	0.13%	0.12%	0.12%	▲0.01 0.00
2	要注意先	3.10%	3.00%	3.67%	0.57 0.67
3	(非保全部分)	(5.13%)	(5.15%)	(6.48%)	(1.35) (1.32)
4	其他要注意先	2.65%	2.38%	2.94%	0.28 0.56
5	(非保全部分)	(4.37%)	(4.05%)	(5.15%)	(0.78) (1.09)
6	要管理先	30.46%	28.97%	30.70%	0.23 1.72
7	(非保全部分)	(76.91%)	(73.57%)	(75.62%)	(▲1.29) (2.04)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(61.58%)	(57.58%)	(57.63%)	(▲3.95) (0.04)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース(貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券  
与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債)

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

# 保有有価証券



## その他有価証券評価差額

【連結】

(単位:億円)

		連結貸借対照 表計上額	12/3末 評価差額	11/9末比
1	国内株式	33,338	3,217	2,985
2	国内債券	515,668	2,175	77
3	外国株式	1,703	502	318
4	外国債券	179,219	2,606	75
5	その他	18,387	▲181	961
6	合計	748,317	8,320	4,418

(参考)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

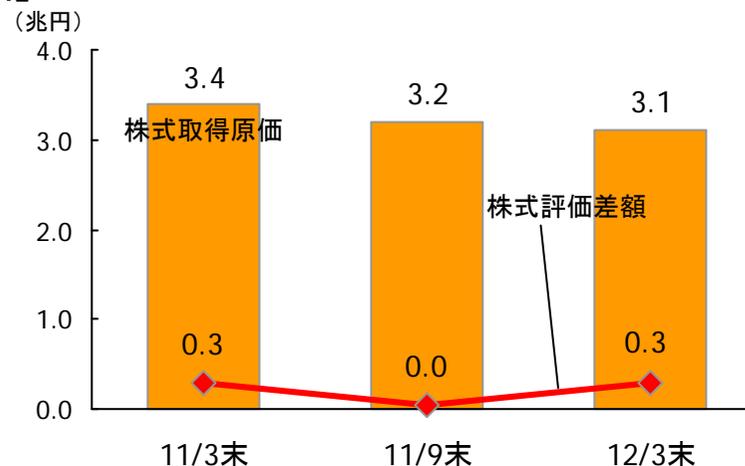
【単体合算】

(単位:億円)

		評価差額		
		11/9末	12/3末	増減
1	子会社・関連会社株式	▲203	163	367

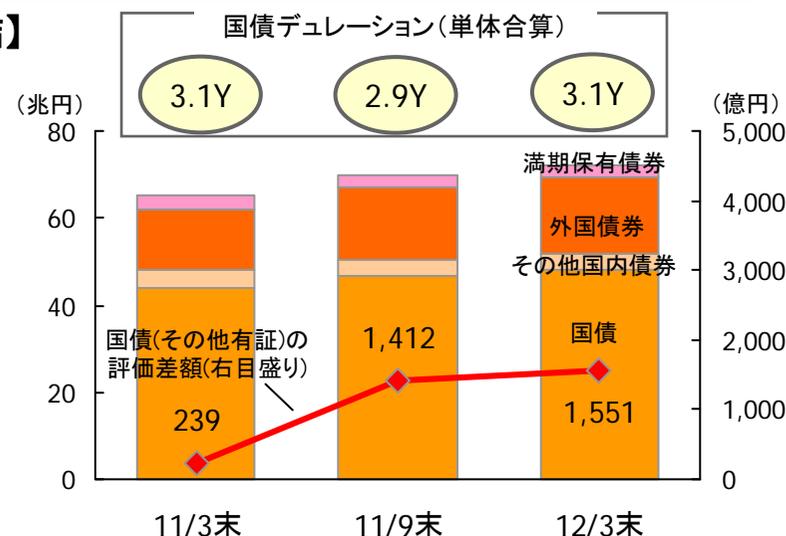
## 保有株式の状況\*1

【連結】



## 保有債券の残高・評価差額等\*2

【連結】



\*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

\*2 貸借対照表計上額(満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

# 証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



- 開示対象: BTMU(含むUB)、MUTB、MUMSS
- 商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品(含む満期保有目的の債券)。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず
- 12年3月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。 $\$1=82.19$ 円にて換算(11年9月末: $\$1=76.65$ 円)

## 保有証券化商品の概要(12/3末)

(1) 残高および評価損益

(単位:億円)

	残高		評価損益		評価損益率		内、その他有価証券	
		11/9末比		11/9末比		11/9末比	残高	評価損益
1 証券化商品	16,580	1,410	▲530	180	▲3.2%	1.5%	4,500	20
2 RMBS	640	▲150	▲0	20	▲0.2%	2.3%	640	▲0
3 うちサブプライム	30	▲40	0	▲0	7.0%	0.3%	30	0
4 CMBS	1,030	320	30	30	3.3%	3.3%	1,030	30
5 CLO	14,000	1,200	▲550	120	▲4.0%	1.3%	2,140	0
6 その他(カード等)	900	50	▲10	▲0	▲1.6%	0.0%	660	▲10
7 CDO	10	▲0	0	▲0	0.0%	▲0.1%	10	0
8 SIV	0	0	0	▲0	-	-	0	0

(2) 一次証券化商品比率(単位:億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	16,580	100.0%
2 二次証券化商品*1	-	-
3 合計	16,580	100.0%

\*1 サブプライムABS CDO及びSIV

(3) 格付別残高分布

(単位:億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	11,540	3,060	950	700	300	30	16,580
2 RMBS	120	80	90	160	200	-	640
3 うちサブプライム	20	0	-	-	0	-	30
4 CMBS	890	20	100	0	10	-	1,030
5 CLO	10,000	2,770	690	500	50	-	14,000
6 その他(カード等)	530	200	70	40	20	30	900
7 CDO	-	-	-	-	10	-	10
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

(4) 地域別残高分布

(単位:億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	15,300	1,170	0	110	16,580
2	620	20	-	-	640
3	30	-	-	-	30
4	1,000	-	-	40	1,030
5	12,850	1,150	-	-	14,000
6	830	-	-	70	900
7	10	-	-	-	10
8	0	-	0	-	0

## RMBS(住宅ローン証券化商品)

(1) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (単位:億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	400	60	130	40	630
2 サブプライム	-	10	10	-	30
3 サブプライム以外	400	50	110	40	600

(2) サブプライムRMBS\*2のヴィンテージ別評価損益 (単位:億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS残高	10	10	-	30
2 評価損益	0	▲0	-	0
3 評価損益率	20.0%	▲4.5%	-	7.0%

\*2 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

## CLO(企業向けローン証券化商品)

(1) 残高・評価損益 (単位:億円)

	残高	評価損益	評価損益率	11/9末比
1 CLO	14,000	▲ 550	▲4.0%	1.3%
2 アービトラージ型	13,310	▲ 550	▲4.1%	1.7%
3 バランスシート型他	690	▲0	▲0.7%	▲0.4%

(2) 格付別残高分布

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	10,000	2,770	690	500	50	-	14,000
2	9,460	2,660	660	490	40	-	13,310
3	530	110	30	0	10	-	690

(3) 地域別残高分布 (単位:億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	12,850	1,150	-	-	14,000
2 アービトラージ型	12,250	1,060	-	-	13,310
3 バランスシート型他	600	90	-	-	690

・企業向けローン証券化商品(CLO)は、評価の精度を高めるため、その大部分につき自社における合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価格により評価

# 証券化商品エクスポージャー3:SPE、レバレッジドローン他【連結】



## SPE(特別目的事業体)の状況

### 【ABCP (Asset Backed CP) スポンサー業務】

- 顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の12年3月末買取資産残高は3.93兆円(うち海外分は1.23兆円)
- 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

## レバレッジドローンの状況

### 【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

- レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行っておらず、在庫ローンは保有せず

### 【LBOローン】

#### (1) LBOローンの残高

(単位:億円)

	残高	
		11/9末比
1 LBOローン(コミットメントベース)*3	3,190	20
2 うちブックベース	2,820	60

#### (2) 地域別残高分布

(単位:億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	290	1,100	150	1,650	3,190
2	200	960	120	1,540	2,820

\*3 一部リファイナンス後の残高を含む

## 米国GSE等関連の状況

### (1) 残高・評価損益

(単位:億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		11/9末比		11/9末比		11/9末比
1 モーゲージ債*4	47,900	7,560	640	140	1.3%	0.1%
2 エージェンシー債*5	5,810	1,530	40	0	0.6%	▲0.1%

\*4 ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

\*5 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行

# 自己資本比率

【連結】



## バーゼルII自己資本比率(第一基準)の状況

(単位: 億円)

	11年3月末	12年3月末
1 自己資本	130,808	127,425
2 Tier 1	99,533	105,222
3 優先株式	3,900	3,900
4 優先出資証券	13,627	12,073
5 その他有価証券評価損(▲)	-	-
6 Tier 2(自己資本算入分)	39,204	40,387
7 その他有価証券含み益	1,365	3,430
8 劣後債務	34,633	34,465
9 一般貸倒引当金等	1,729	1,045
10 控除項目(▲)	7,929	18,184
11 リスクアセット	878,049	854,565
12 信用リスク	792,073	716,720
13 マーケットリスク	19,941	23,800
14 オペレーショナルリスク	66,034	47,985
15 フロア調整	-	66,060
16 自己資本比率	14.89%	14.91%
17 Tier 1比率	11.33%	12.31%
18 アウトライヤー比率	12.37%	9.99% <sup>*1</sup>

\*1 速報値

### ●【Tier1】 +5,689億円

- 当期純利益 +9,813億円
- 11年度配当(期末予定額含む) ▲1,880億円
- 為替換算調整勘定 ▲1,020億円

### ●【Tier2】 +1,182億円

- その他有価証券含み益の45%相当額増減 +2,065億円
- 一般貸倒引当金 ▲684億円

### ●【リスクアセット】 ▲2.3兆円

- 信用リスク▲7.5兆円
- オペリスク▲1.8兆円(12/3末より先進的計測手法に変更)
- オペリスク計測手法変更に伴うフロア調整+6.6兆円

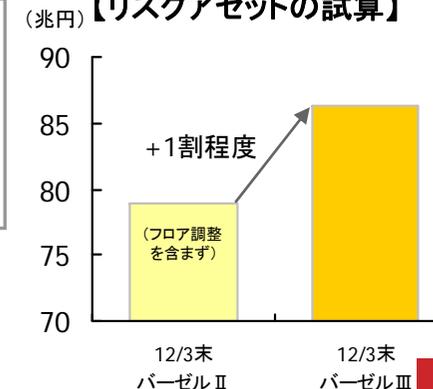
## (ご参考)バーゼルIII

### ● 普通株式等Tier1比率<sup>\*2</sup>

全額控除ベース<sup>\*3</sup>: 9%程度  
段階的控除ベース<sup>\*4</sup>: 11%程度

- \*2 現時点での情報を基にした試算値
- \*3 バーゼルIII完全導入時の基準
- \*4 バーゼルIII導入時(13年3月末)の経過措置を適用した基準

### 【リスクアセットの試算】



# 繰延税金資産



## 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位: 億円)

【商業銀行】	11/3末 (A)	12/3末 (B)	増減 (B) - (A)
1 繰延税金資産合計	10,391	8,777	▲1,613
2 繰越欠損金	236	-	▲236
3 貸倒引当金	4,563	3,535	▲1,027
4 有価証券有税償却	2,942	2,202	▲740
5 その他有証評価差額金	1,139	828	▲310
6 退職給付引当金	928	872	▲56
7 その他	4,691	4,330	▲360
8 評価性引当額	▲4,110	▲2,991	1,118
9 繰延税金負債合計	3,754	4,350	595
10 その他有証評価差額金	1,781	2,601	819
11 繰延ヘッジ損益	447	456	9
12 合併時有価証券時価引継	495	406	▲88
13 退職給付信託設定益	659	579	▲80
14 その他	371	305	▲65
15 繰延税金資産の純額	6,636	4,427	▲2,209

## 【信託銀行】

	11/3末 (A)	12/3末 (B)	増減 (B) - (A)
1 繰延税金資産合計	621	604	▲17
2 有価証券有税償却	595	445	▲150
3 貸倒引当金	246	247	0
4 繰延ヘッジ損益	63	192	128
5 その他有証評価差額金	144	117	▲26
6 繰越欠損金	50	-	▲50
7 その他	517	439	▲77
8 評価性引当額	▲996	▲837	158
9 繰延税金負債合計	510	1,132	621
10 その他有証評価差額金	184	871	687
11 退職給付引当金	165	164	▲1
12 その他	160	96	▲63
13 繰延税金資産の純額	111	▲527	▲638

## 実質業務純益と課税所得

(単位: 億円)

【商業銀行】	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
実質業務純益	8,282	7,108	8,631	10,065	10,228
与信関係費用総額(▲は費用)	▲765	▲3,934	▲3,378	▲1,661	▲1,253
税引前当期純利益	6,870	▲1,951	4,601	6,744	7,395
有税増減枠(▲は無税化)	▲1,231	7,891	▲37	▲240	▲3,075
課税所得	5,639	5,939	4,563	6,503	4,320

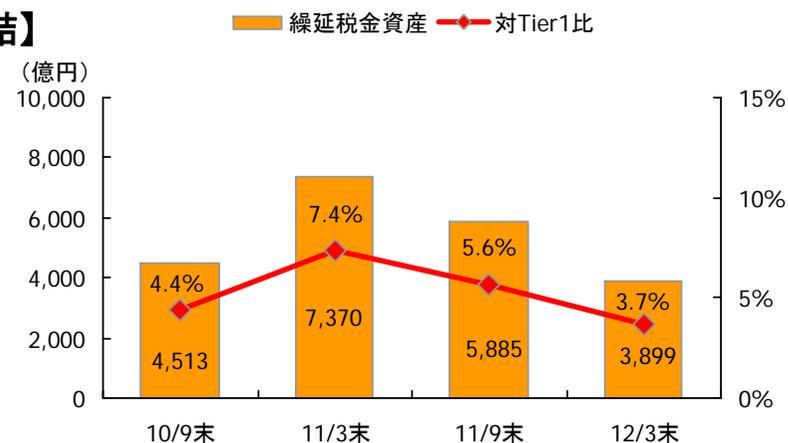
  

【信託銀行】	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
実質業務純益	1,872	1,315	1,102	1,504	1,481
与信関係費用総額(▲は費用)	263	355	▲237	▲80	▲92
税引前当期純利益	1,973	881	520	1,019	1,135
有税増減枠(▲は無税化)	▲263	▲160	233	▲801	▲301
課税所得	1,709	720	753	217	833

(注) 商業銀行、信託銀行ともにとり関係費用には償却債権取立益を含めて記載

## 繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比の推移

### 【連結】



(単位:億円)

(1)退職給付債務残高		11/3末	12/3末	11/3末比
1	退職給付債務 (A)	19,497	20,249	751
2	(割引率)	(1.0% ~9.0%)	(0.6% ~7.0%)	
3	年金資産 (B)	20,186	19,623	▲ 563
4	前払年金費用 (C)	5,002	4,837	▲ 164
5	退職給付引当金 (D)	591	811	219
6	要償却残高 (A) - (B) + (C) - (D)	3,721	4,652	931
7	未認識数理計算上の差異	3,922	5,153	1,231
8	未認識過去勤務債務	▲ 200	▲ 501	▲ 300

(単位:億円)

(2)退職給付費用		10年度	11年度	10年度比
9	退職給付費用	731	864	133
10	勤務費用	455	455	0
11	利息費用	459	437	▲ 22
12	期待運用収益	▲ 726	▲ 714	11
13	過去勤務債務の費用処理額	▲ 95	▲ 115	▲ 19
14	数理計算上の差異の費用処理額	467	643	176
15	その他	170	157	▲ 13

# 参考情報

# 主要な子会社・関連会社

(12/3末現在)



## 主要な連結子会社

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	100.00 (-)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100.00 (-)
三菱UFJニコス株式会社	109,312	84.98 (-)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	75,518	100.00 (-)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	49.74 (49.74)
三菱UFJメルリッチPB証券株式会社	8,000	50.98 (50.98)
カブドットコム証券株式会社	7,196	56.09 (56.09)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	100.00 (100.00)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	96.47 (96.47)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100.00 (74.99)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	60.00 (60.00)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	66.97 (66.97)
アコム株式会社	63,832	40.18 (2.60)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	41.21 (41.21)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100.00 (100.00)

## 主要な持分法適用関連会社

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)	名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
三菱UFJリース株式会社	33,196	23.39 (14.09)	UnionBanCal Corporation	11,204 (136,330千米ドル)	100.00 (100.00)
三菱総研DCS株式会社	6,059	20.00 (-)	PT U Finance Indonesia	1,483 (163,000百万 インドネシアルピア)	85.00 (85.00)
株式会社池田泉州ホールディングス	72,311	20.85 (18.35)	PT. BTMU-BRI Finance	500 (55,000百万 インドネシアルピア)	55.00 (55.00)
株式会社じぶん銀行	35,000	50.00 (50.00)	BTMU Capital Corporation	2 (29千米ドル)	100.00 (100.00)
株式会社中京銀行	31,844	39.79 (39.79)	BTMU Leasing & Finance, Inc.	0 (0千米ドル)	100.00 (100.00)
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)	Mitsubishi UFJ Trust International Limited	5,250 (40,000千英ポンド)	100.00 (100.00)
株式会社ジャックス	16,138	22.13 (22.13)	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	3,048 (37,117千米ドル)	100.00 (100.00)
東銀リース株式会社	5,050	22.57 (22.57)	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	821 (10,000千米ドル)	100.00 (100.00)
株式会社ジャルカード	360	49.37 (49.37)	Mitsubishi UFJ Securities International plc	99,898 (760,611千英ポンド)	100.00 (100.00)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149	49.00 (49.00)	Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	6,813 (82,900千米ドル)	100.00 (100.00)
丸の内キャピタル株式会社	500	50.00 (50.00)	Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	5,918 (65,000千スイスフラン)	100.00 (100.00)
Morgan Stanley	125,602 (1,528,201 千米ドル)	21.83 (-)	Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	5,671 (69,000千米ドル)	100.00 (100.00)
Dah Sing Financial Holdings Limited	6,195 (585,608千 香港ドル)	15.06 (15.06)	PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	1,895 (208,256百万 インドネシアルピア)	75.50 (75.50)
Aberdeen Asset Management PLC	15,076 (114,858 千英ポンド)	17.61 (17.61)			
AMP Capital Holdings Limited	8,783 (102,880千豪ドル)	15.00 (15.00)			

\*「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合

# 国・地域別与信残高 1

## 【商業銀行連結】



(単位:US\$ Million)

		貸出金					貸出金			
		12/3末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	11/9末(b)	(a) - (b)	増減率
1	タイ	6,814	2,889	3,925	3,797	2,993	24	5,972	842	14.1%
2		100.0%	42.4%	57.6%	55.7%	43.9%	0.4%			
3	インドネシア	5,054	2,105	2,949	2,741	2,313	0	4,704	350	7.4%
4		100.0%	41.7%	58.3%	54.2%	45.8%	0.0%			
5	韓国	4,247	1,817	2,429	972	2,589	686	3,737	510	13.6%
6		100.0%	42.8%	57.2%	22.9%	61.0%	16.2%			
7	マレーシア	5,163	1,538	3,624	475	4,437	250	4,314	849	19.7%
8		100.0%	29.8%	70.2%	9.2%	85.9%	4.8%			
9	フィリピン	913	313	599	263	650	0	807	106	13.2%
10		100.0%	34.3%	65.7%	28.8%	71.2%	0.0%			
11	シンガポール	7,835	2,447	5,389	1,963	5,792	80	7,677	159	2.1%
12		100.0%	31.2%	68.8%	25.1%	73.9%	1.0%			
13	香港	14,643	4,113	10,530	2,236	12,218	190	12,958	1,685	13.0%
14		100.0%	28.1%	71.9%	15.3%	83.4%	1.3%			
15	台湾	2,639	1,564	1,074	413	2,226	0	2,617	21	0.8%
16		100.0%	59.3%	40.7%	15.6%	84.4%	0.0%			
17	中国	8,198	5,225	2,973	4,963	2,600	635	7,251	947	13.1%
18		100.0%	63.7%	36.3%	60.5%	31.7%	7.7%			
19	インド	8,151	2,317	5,834	558	6,452	1,141	8,103	48	0.6%
20		100.0%	28.4%	71.6%	6.8%	79.2%	14.0%			
21	オーストラリア	9,096	542	8,554	2,561	6,531	4	8,562	534	6.2%
22		100.0%	6.0%	94.0%	28.2%	71.8%	0.0%			
23	(アジア11カ国合計)	63,656	24,330	39,326	18,381	42,269	3,006	58,139	5,517	9.5%
24		100.0%	38.2%	61.8%	28.9%	66.4%	4.7%			
25	アルゼンチン	56	45	11	53	3	0	32	24	72.9%
26		100.0%	80.7%	19.3%	94.7%	5.3%	0.0%			
27	ブラジル	1,943	179	1,764	91	1,535	317	1,580	363	23.0%
28		100.0%	9.2%	90.8%	4.7%	79.0%	16.3%			
29	メキシコ	1,589	411	1,178	446	1,093	50	1,676	▲ 87	▲ 5.2%
30		100.0%	25.9%	74.1%	28.1%	68.8%	3.2%			
31	(中南米3カ国合計)	3,588	636	2,952	590	2,631	367	3,289	299	9.1%
32		100.0%	17.7%	82.3%	16.4%	73.3%	10.2%			
33	ロシア	4,508	343	4,165	274	3,409	825	3,611	897	24.8%
34		100.0%	7.6%	92.4%	6.1%	75.6%	18.3%			
35	トルコ	1,098	95	1,002	96	405	597	886	212	23.9%
36		100.0%	8.7%	91.3%	8.7%	36.9%	54.4%			

(注)連結ベース(含むUB)の貸出金のみ(のみの)計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

# 国・地域別与信残高 2

## 【信託銀行連結】



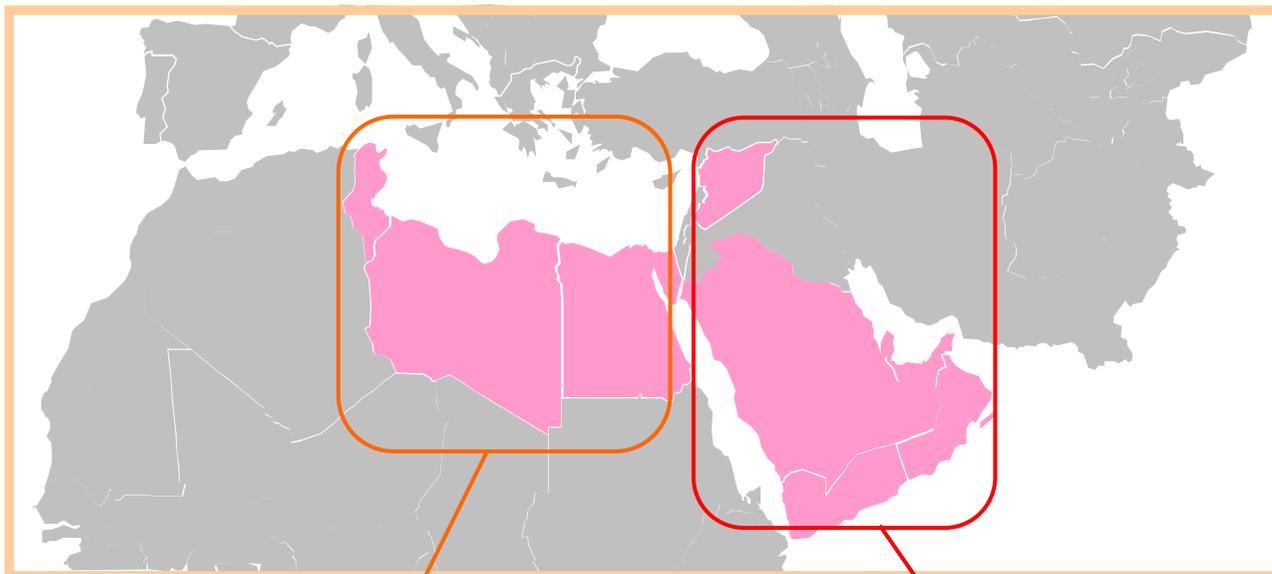
(単位: US\$ Million)

		貸出金					貸出金			
		12/3末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	11/9末(b)	(a) - (b)	増減率
1	タイ	640	64	575	640	-	-	595	44	7.4%
2		100.0%	10.1%	89.9%	100.0%	0.0%	0.0%			
3	インドネシア	264	132	131	264	0	-	211	53	25.1%
4		100.0%	50.2%	49.8%	99.9%	0.1%	0.0%			
5	韓国	100	100	-	-	-	100	100	-	-
6		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			
7	マレーシア	39	-	39	39	-	-	39	0	1.2%
8		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
9	フィリピン	57	-	57	57	-	-	59	▲ 2	▲ 3.4%
10		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
11	シンガポール	912	324	587	912	-	-	798	114	14.3%
12		100.0%	35.6%	64.4%	100.0%	0.0%	0.0%			
13	香港	461	184	276	461	-	-	374	86	23.0%
14		100.0%	40.0%	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
15	台湾	1	1	-	1	-	-	1	▲ 0	▲ 26.1%
16		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
17	中国	6	6	-	6	-	-	0	5	1,100.0%
18		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
19	インド	29	-	29	29	-	-	34	▲ 5	▲ 15.3%
20		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
21	(アジア10カ国合計)	2,511	814	1,697	2,411	0	100	2,215	295	13.4%
22		100.0%	32.4%	67.6%	96.0%	0.0%	4.0%			
23	アルゼンチン	0	0	-	-	0	-	0	▲ 0	▲ 6.7%
24		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
25	ブラジル	11	-	11	11	-	-	13	▲ 2	▲ 20.0%
26		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
27	メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
29	(中南米3カ国合計)	11	0	11	11	0	-	14	▲ 2	▲ 19.8%
30		100.0%	1.3%	98.7%	98.7%	1.3%	0.0%			
31	ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
33	トルコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

(注)連結ベースの貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

# 北アフリカ・中東への貸出残高

【単体合算】



【貸出残高】

(単位:百万US\$)

	11/9末	12/3末
 エジプト	229	233
 チュニジア	2	1
 リビア	-	-

【貸出残高】

(単位:百万US\$)

	11/9末	12/3末
 サウジアラビア	3,554	3,780
 カタール	3,835	3,742
 UAE	4,005	3,640
 オマーン	456	496
 バハレーン	378	373
 シリア	-	-
 イエメン	-	-

## 保有株式

### <①普通株式>

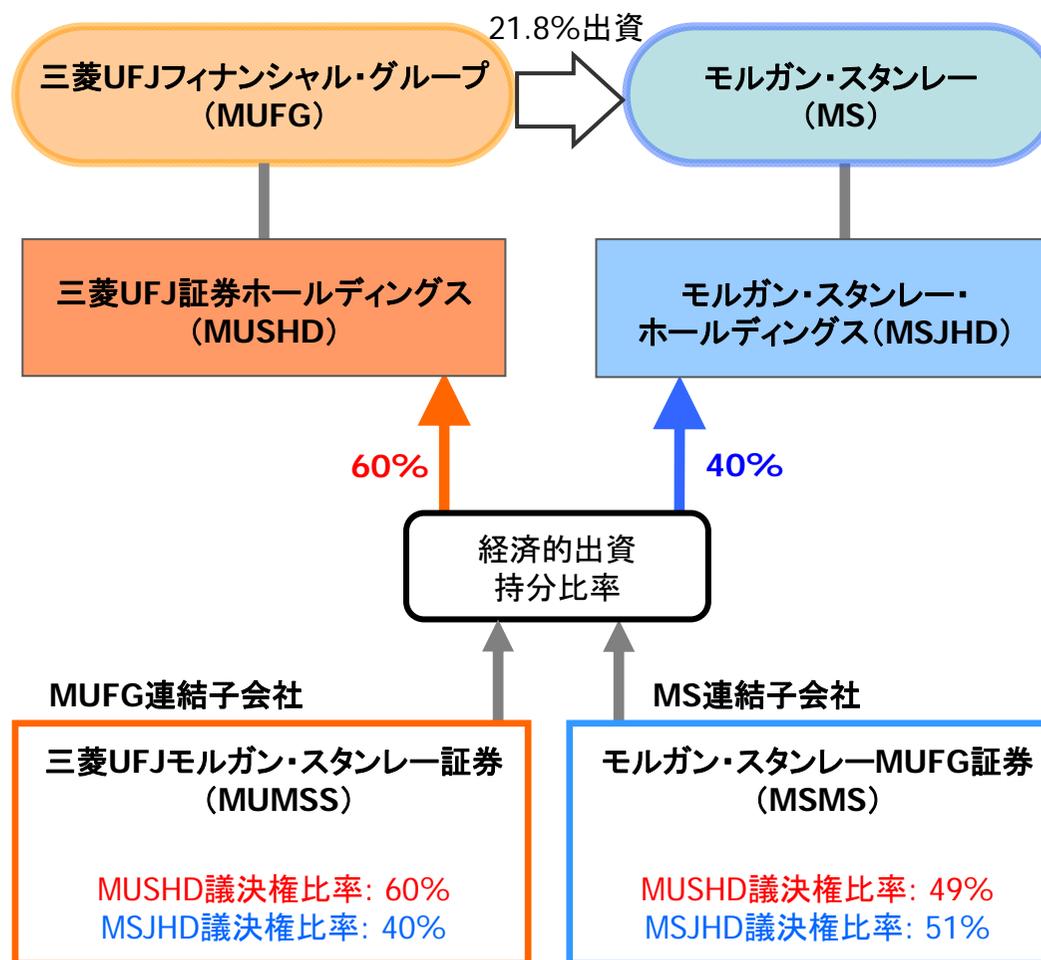
項目	内容
普通株総数	432,017,152株
総額	9,049百万米ドル
配当	0.05ドル/四半期

### <②償還型永久優先株式>

項目	内容
名称	C種非累積永久優先無議決権株式 (「C種優先株式」)
優先株総数(注)	519,882株
総額(注)	519百万米ドル
配当	年間利回り10%。非累積型 支払日: 毎年1月15日、4月15日、7月15日、 10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
任意償還	発行日より3年経過後以降、額面の110%で 償還する権利を発行体が有する
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株 式に優先し、発行体の他の優先株式と少なく とも同順位
議決権	なし

(注) 当初償還型優先株総数: 1,160,791株、当初総額: 1,160.791百万米ドル

## 日本における証券会社の出資関係



# 株式(普通株・優先株)

(12/3末現在)【連結】



	普通株式	第十一種 優先株式	第1回第五種 優先株式
旧発行体		東洋信託銀行	MUFG
3/31株式数 (自己株式を除く) (同残高)	14,154,425,273株 <sup>*1</sup>	1,000株 (0億円)	156,000,000株 (3,900億円)
当初発行株式数		80,000,000株	156,000,000株
発行総額		800億円	3,900億円
配当率		0.53%	4.60%
優先株式取得期間		99.7.1~14.7.31	
3/31現在取得価額		865.9円	
下限取得価額 (期中)		865.9円	
取得価額 修正日(期中)		99.8.1~13.8.1 の毎年8/1	
一斉取得日		2014.8.1	
下限取得価額 (一斉)		802.6円	
取得価額上方修正条項		無	
3/31現在取得価額で 取得した場合の株式数 <sup>*2</sup>		1,100株	
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 <sup>*2</sup>		1,100株	
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 <sup>*2</sup>		1,200株	
		合計(自己株式を除く)	
3/31現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 <sup>*2</sup>		14,154,426,373株	
下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 <sup>*2</sup>		14,154,426,373株	
下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 <sup>*2</sup>		14,154,426,473株	

\*1 普通株式は単体自己株式108,947株を除く(連結自己株式は9,553,750株)

\*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求権行使による自己株式を除く

# 優先出資証券

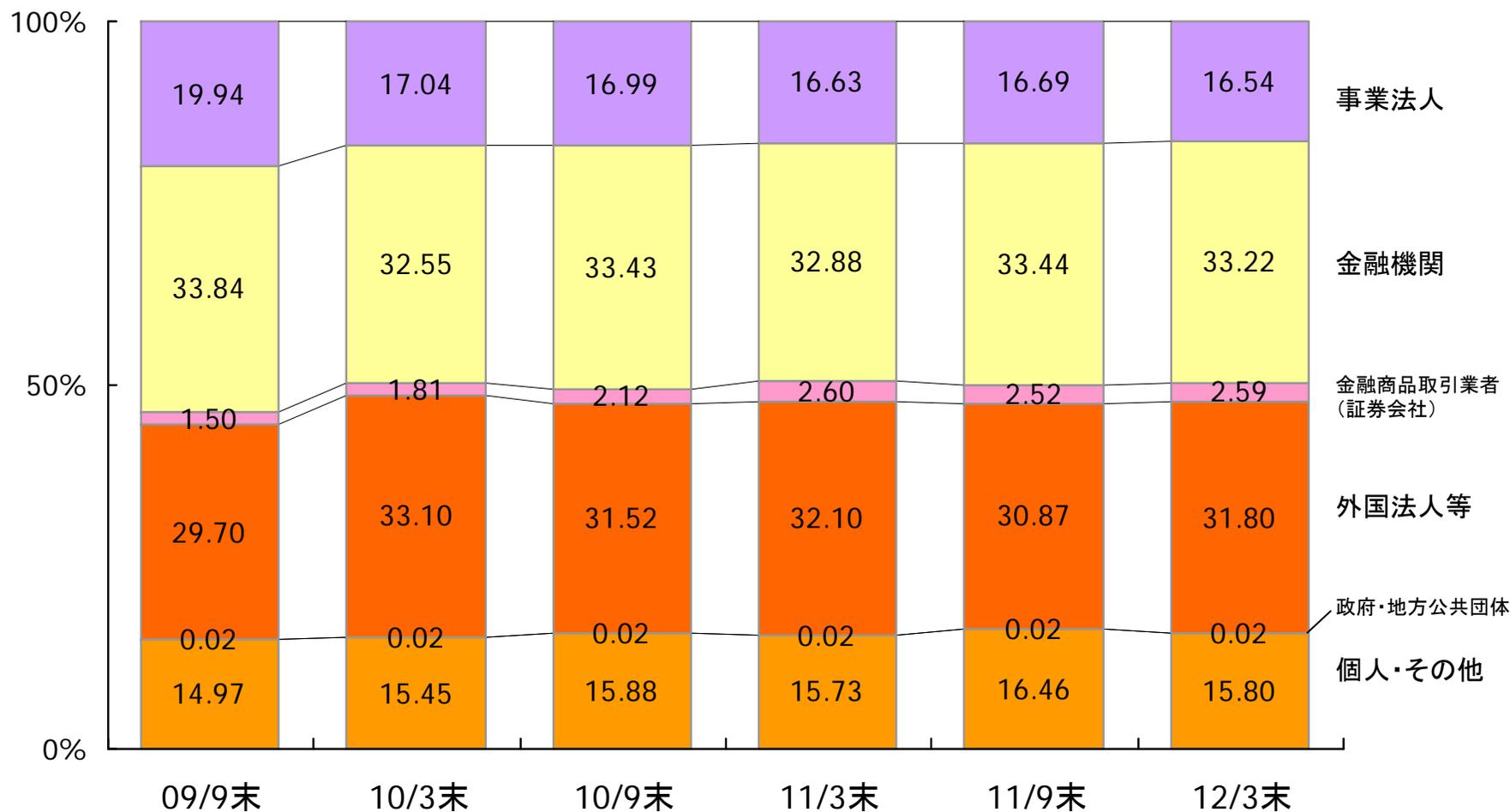
(12/3末現在) 【連結】



発行日	2006年3月17日	2006年3月17日	2007年1月19日	2007年1月19日
発行体	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)
発行額	23億米ドル	7.5億ユーロ	5億ユーロ	5.5億英ポンド
期限	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	有	有	有
配当	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.85% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利

発行日	2007年12月13日	2008年9月2日	2009年3月19日	2009年7月29日
発行体	MUFG Capital Finance 6 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 7 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 8 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 9 Limited (ケイマン)
発行額	1,500億円	2,220億円	シリーズ A: 900億円 B: 74億円	シリーズ A: 1,300億円 B: 1,100億円 C: 1,300億円
期限	永久 (ただし、2018年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2019年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、シリーズAは2019年7月 以降、シリーズBは2014年7 月以降コール可能)	永久 (ただし、シリーズA・Bは2020年1月 以降、シリーズCは2015年1 月以降コール可能)
ステップアップ	無	有	無	A・C: 無、B: 有
配当	非累積型・固定／変動配当 2018年1月まで 固定3.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2019年1月まで 固定3.60% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2019年7月まで 固定4.88% シリーズB: 2014年7月まで 固定4.55% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2020年1月まで 固定4.52% シリーズB: 2020年1月まで 固定4.02% シリーズC: 2015年1月まで 固定4.02% 以降変動金利

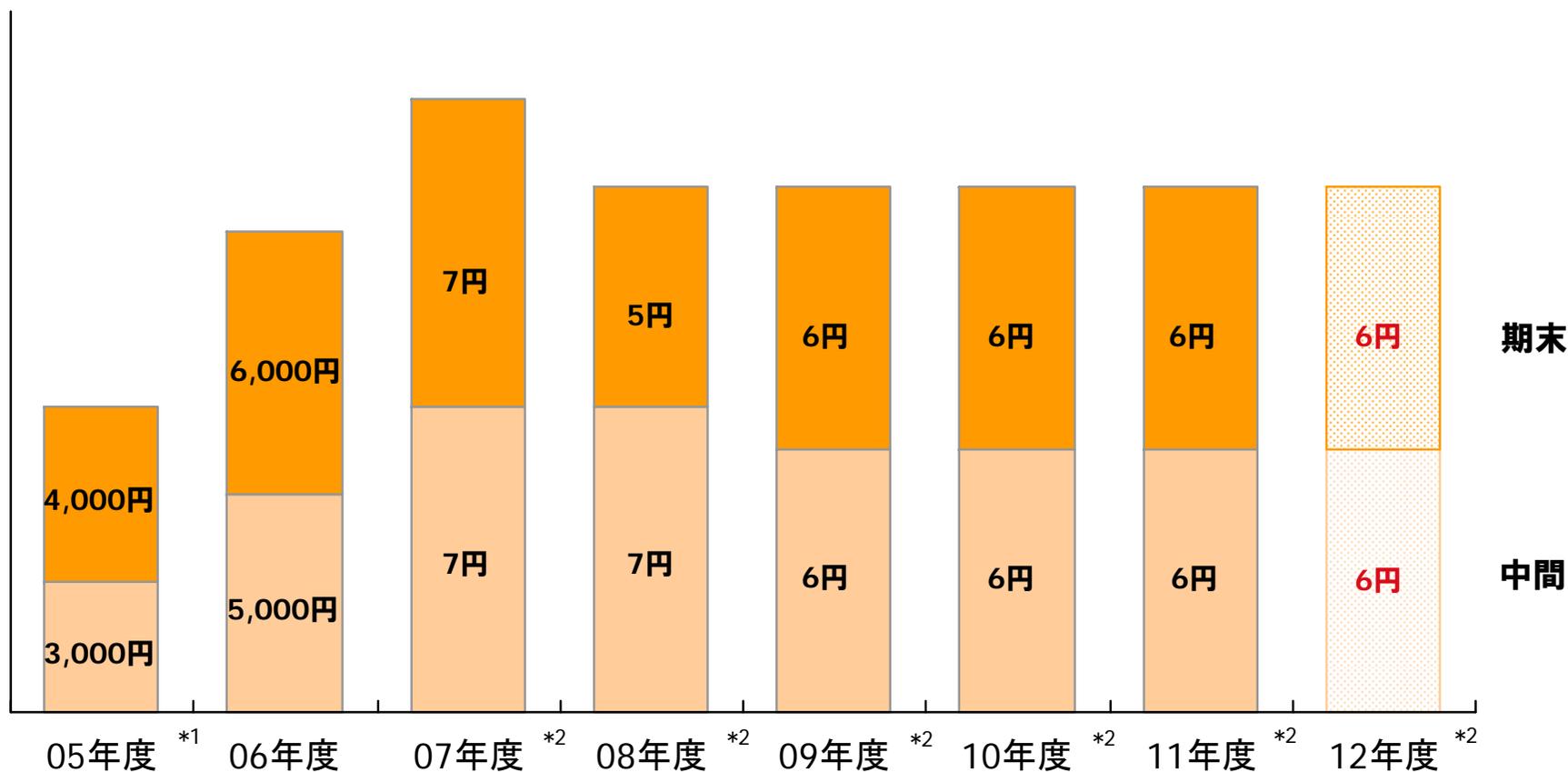
# 株主構成



(注)本表は単元株(100株)以上の普通株式のみを対象。但し、自己株式(以下)を除いて計算

09/9末: 37,200株  
 10/3末: 426,900株  
 10/9末: 44,700株  
 11/3末: 83,000株  
 11/9末: 94,600株  
 12/3末: 108,900株

# 配当の状況

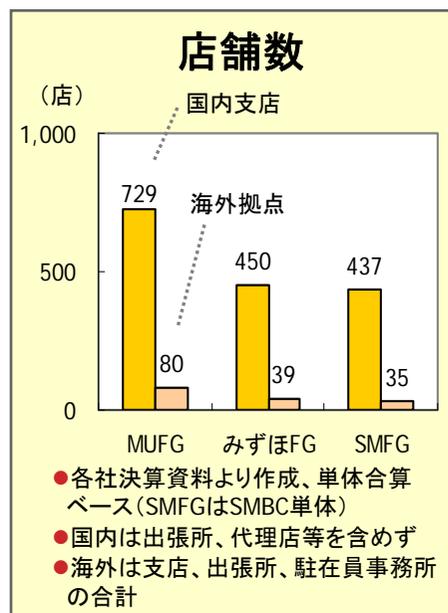
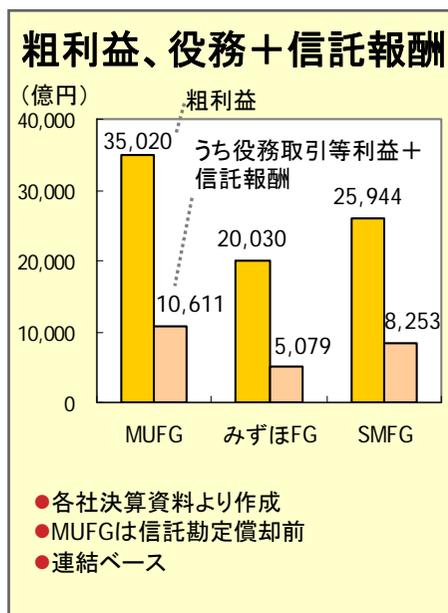
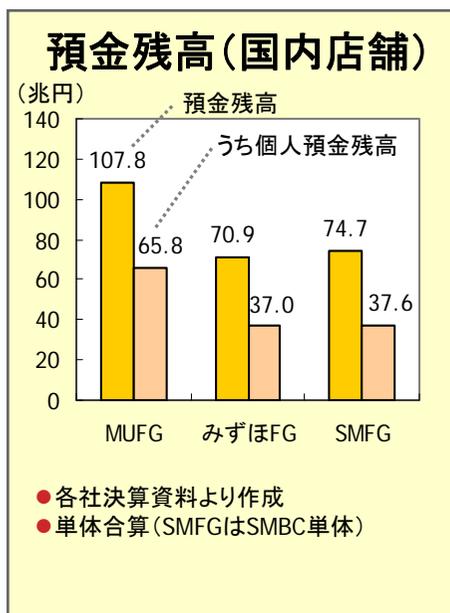
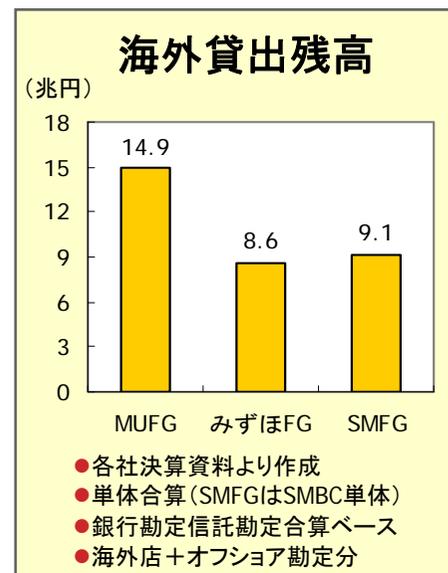
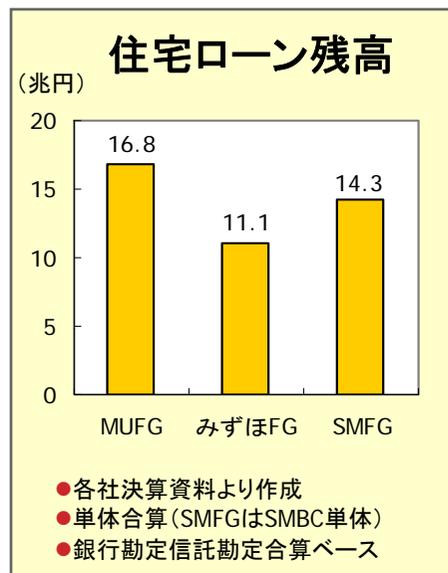
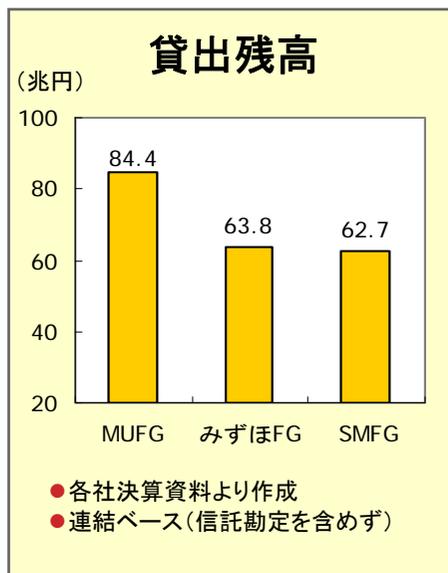
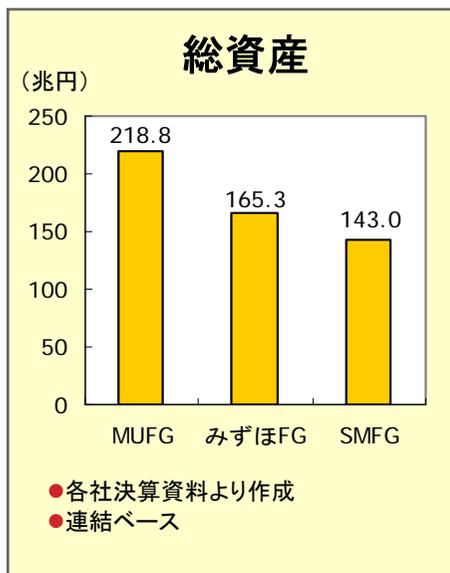


\*1: 2005年度中間配当は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの実績

\*2: 2007年度以降は、2007年9月30日付で実施した株式分割(普通株式1株を1,000株に分割)後の配当金実績・予想

# 他グループ比較

(12/3末現在)



<国内リテール店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数 <sup>*1</sup>	767	64	69	900
来店型店舗	662	64	69	795
本・支店	610	59	69	738
出張所・営業所	52	5	—	57
バーチャル店舗等	105	—	—	105

## <MUFGプラザ・PBO>

MUFGプラザ	31
プライベート・バンキング・オフィス (PBO)	29

## <ATM設置台数>

ATM設置台数	74,070
店舗内ATM設置台数	4,842
店舗外ATM設置台数	3,689
コンビニエンスストアATM設置台数 <sup>*2</sup>	65,539

\*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

\*2 銀行と信託の単純合算(重複は28,228台)

<法人拠点>	銀行	信託	証券	合計
拠点数 <sup>*3</sup>	264	9	40	313
営業部	4	4	4	12
支店	—	5	36	41
支社	240	—	—	240
法人営業支社	10	—	—	10
法人営業所	6	—	—	6
法人営業オフィス	4	—	—	4

## <海外店舗>

	銀行	信託	証券	合計
店舗数	103	8	7	118
支店	31	5	—	36
現地法人 <sup>*4</sup>	29	2	6	37
出張所	30	—	—	30
駐在員事務所	13	1	1	15
Union Bank 店舗数	401	—	—	401

\*3 除く公務拠点

\*4 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上